

Pioneering "new value for water"



**クリタグループ
サステナビリティレポート 2024**

2023年度

目次

編集方針	3
メッセージ	5
社長メッセージ WEBサイト 社長メッセージ▷	
サステナビリティ推進本部長メッセージ	5
クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	7
マテリアリティへの取り組み	20
共通価値テーマ	
1.水資源の問題解決	20
2.脱炭素社会実現への貢献	26
TCFD提言に基づくクリタグループの報告書	31
3.循環型経済社会構築への貢献	34
CSVビジネス	37
基礎テーマ	
4.革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及	41
5.戦略的な人材育成と活用	44
6.高い品質と安全性の製品・サービスの提供	54
7.人権を尊重した事業活動	59
8.公正な事業活動	69
サステナビリティへのその他の取り組み	74
取引先との良好な関係の構築	74
社会貢献活動	78
資料室	85
ESGデータ	85
国際的な情報開示基準への対応状況	92

編集方針

「クリタグループサステナビリティレポート2024(以下、本レポート)」は、クリタグループのサステナビリティに関する考え方やマテリアリティ、および2023年度における主な取り組みをステークホルダーの皆様に報告することを目的に発行しています。

構成

本レポートは、クリタグループのサステナビリティの取り組みについて、対象期間における取り組みの考え方、マテリアリティとして特定している8つのテーマに関する取り組み、およびサステナビリティへのその他の取り組みを報告するページの大きく3つで構成しています。

報告対象組織

栗田工業(親会社)および経営方針を導入する子会社を対象範囲とし、原則として栗田工業および栗田工業連結子会社の全拠点を対象としています。ただし、環境データについては以下に該当する会社・拠点は対象範囲外としています。

- ・環境改善活動開始前の会社
- ・事業実態がなく環境負荷が発生しない会社
- ・親会社と拠点を共にする子会社(親会社を含む)
- ・テナント入居などにより環境負荷量の算出が不可能な拠点

報告対象期間

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

- *当社の財務報告(有価証券報告書)についても、同報告対象期間で報告しています。
- *一部に期間外の取り組みに関する内容を含みます。

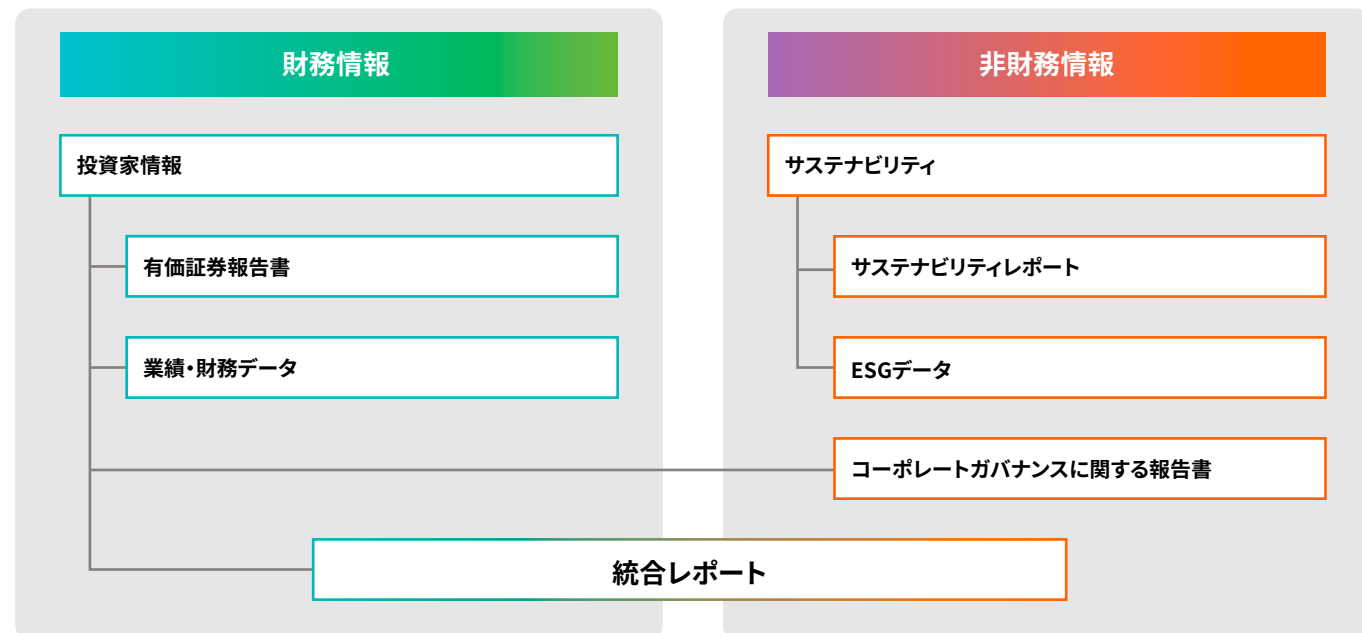
公開日と頻度

2024年10月

原則年1回の活動報告としており、必要に応じて随時新しい情報を公開しています。

当社ウェブサイトにおける情報開示体系

各項目をクリックいただくと該当ページにジャンプすることができます。



参考にしたガイドライン

GRIスタンダード、SASBスタンダードなど

本レポートの記載に関する補足

- ・本レポートにおいて、注釈がある場合を除き、「当社」は栗田工業、「グループ会社」は栗田工業連結子会社、「クリタグループ」は栗田工業および栗田工業連結子会社を指します。
- ・過去の報告期間で提示した情報の修正・訂正については、該当ページ内の注釈にてその旨記載しています。

著作権・商標権等について

- ・本レポートに掲載しているすべての内容については、当社または当社に使用を認めた権利者が著作権を有しており、私的使用など法律によって認められる範囲を超えて、無断で使用（複製・加工・転用・配布など）することはできません。
- ・本レポート内で使用している商標（製品、サービス、ロゴ）は、当社または当社に使用を認めた権利者に帰属します。

サステナビリティ推進本部長メッセージ

PSV-27計画と連動した
マテリアリティへの取り組みを推進し、
社会との共通価値を創造する
クリタのサステナビリティ経営の
確立を目指します

執行役員
サステナビリティ推進本部長
サステナビリティ推進委員会委員長

田辺 尚



サステナビリティ経営の推進

PSV-27計画と一体となったマテリアリティへの取り組み

クリタグループの企業理念「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」は、サステナビリティの考えそのものを体現しています。水を徹底して追究し、現場を知り、そこで得た「水に関する知」を駆使して、我々だからこそ創出できる価値をお客様や社会に提供していくことで、産業や社会の発展に貢献するとともに、我々も持続的に成長することを志向しています。クリタグループは企業理念に共感する人の集団であり、事業そのものが社会への貢献度が高いことから、サステナビリティの取り組みを受け入れる素地が非常に高いと言えます。

PSV-27計画のスタートにあたり、クリタグループはサステナビリティを経営の中核に据え、企業活動と自然環境・社会システムが相互に影響し合った持続的な成長を目指していく考えを明確にしました。その上で、企業ビジョンの見直しとともに、ビジョン実現のための重要課題であるマテリアリティを特定しました。マテリアリティは、サステナビリティに関するグローバルな課題を踏まえ3つの共通価値テーマと、その実現を支える5つの基礎テーマで構成されています。

これらマテリアリティへの取り組みは、PSV-27計画に有機的に組み込まれているわけですが、従業員一人ひとりがその関係を理解し、組織と組織の連携、財務と非財務の繋がりを意識して自らの業務に落とし込んでもらうことに課題がありました。このことから、前期は企業ビジョンやPSV-27計画、マテリアリティの相関を「Value Pioneering Path」として可視化し、企業ビジョン達成に向けたPSV-27計画の全容を示しながら、社内外との対話に注力しました。このように、マテリアリティへの取り組みを推進するのみならず、企業ビジョン実現に向けたストーリーや道筋を明確にし、グループ全体の理解の定着を図ることで、取り組みを加速させ、クリタグループのサステナビリティ経営を支えていくことが当本部のミッションです。

社会変化により高まるグループへの期待

クリタグループが注視すべきメガトレンドとして、気候変動や生物多様性といった自然資本に関わる問題が挙げられます。例えば水資源の問題に目を向けると、現在グローバルに活発な投資が行われている半導体の製造には、大量の水資源が必要とされますが、地域の水バランスが崩れることも懸念されており、企業単位ではなく地域全体の課題となりつつあります。国・地域ごとの水資源の状況や政策動向も踏まえて、マーケット全体の水の影響を見ていかなければ最適な課題解決には繋がりません。企業の水資源保全に関する国際的なルールがまだ明確に確立されていない中、クリタグループがルール策定にも関わっていけるようアプローチしていく考えです。

水を生業にするクリタグループは、自然資本の毀損リスク低減だけではなく、さらにハードルの高いポジティブインパクトの創出にも挑戦していくことが社会から強く期待されており、これに取り組んでいくことが、クリタグループの事業機会の拡大にも寄与すると考えています。そのドライバーとなるのが、お客様と社会との共通価値を創造する「CSV (Creating Shared Value) ビジネス」であり、マテリアリティの共通価値テーマにも結び付いています。

サステナビリティ推進本部長メッセージ

CSVビジネスの拡大を通じて高い次元での社会との共通価値を創造

マテリアリティの共通価値テーマの「水資源の問題解決」「脱炭素社会実現への貢献」「循環型経済社会構築への貢献」は、CSVビジネスの拡大やクリタグループの事業により生じる環境負荷の低減、水に関わる国際的なイニシアチブへの参画、社外とのエンゲージメントの取り組みにより実現を目指しています。この中でも特に、社会にポジティブインパクトを生みだし、クリタグループの企業価値の向上にも繋がるのがCSVビジネスです。

社会価値が高い水処理に係る事業の中でも、CSVビジネスは従来に比べ節水、GHG排出削減、廃棄物の資源化または資源投入量の削減に大きく貢献する製品、技術、ビジネスモデルと定義しており、現在約80のモデルがあります。量だけでなく質にもこだわっており、各モデルの提供価値がお客様の利益に繋がることも重視しています。一つひとつのモデルの提供価値をロジックのみならず、ラボテストや実機での効果検証を行い、その上でマテリアリティ指標の管理を担うサステナビリティ推進委員会が選定しています。また、既にCSVビジネスに選定されたモデルでも、時間の経過により、お客様や社会の変化に伴って高い価値を提供できなくなるケースがあるため、定期的に社会価値・経済価値の双方を検証し、モデルの見直しを行うことで競争力の強化を図っています。

大切にする価値観を持った多様な人材の相互作用により新たな価値を創造

PSV-27計画における、「顧客価値起点のトランスフォーメーションの実現」と「社会価値起点のイノベーションの創出」の2軸を骨格とした競争戦略を推進するためには、価値創造の原動力となる人的資本の強化が必要不可欠です。クリタグループの人材や組織の目指す姿をD&Iビジョンに定めて、水と環境を大切に想う共通の価値観を浸透させるとともに、多様な知見や専門性、経験といった多様性を高めて相互作用させていくことで、クリタグループだからこそ提供できる価値創造の好循環を生み出します。

また、グループ全体の取り組みとして、クリタグループの理念体系の根幹である「大切にする価値観」を浸透させます。「現場を深く知る」「知を磨き、繋ぐ」「期待を超える」「誠実であり続ける」に基づく判断・行動を具体化させたクリタグループ行動指針を2024年4月に施行し、本指針の中核的な考え方であるインテグリティを従業員一人ひとりの行動の基盤として根付かせていきたいと考えています。役員を含めてグループの全員が自身の良心に照らして「正しいこと・良いこと」を判断・実践してインテグリティを体現する集団となることで、従業員一人ひとりが胸を張ることのできるグループとなることを目指します。

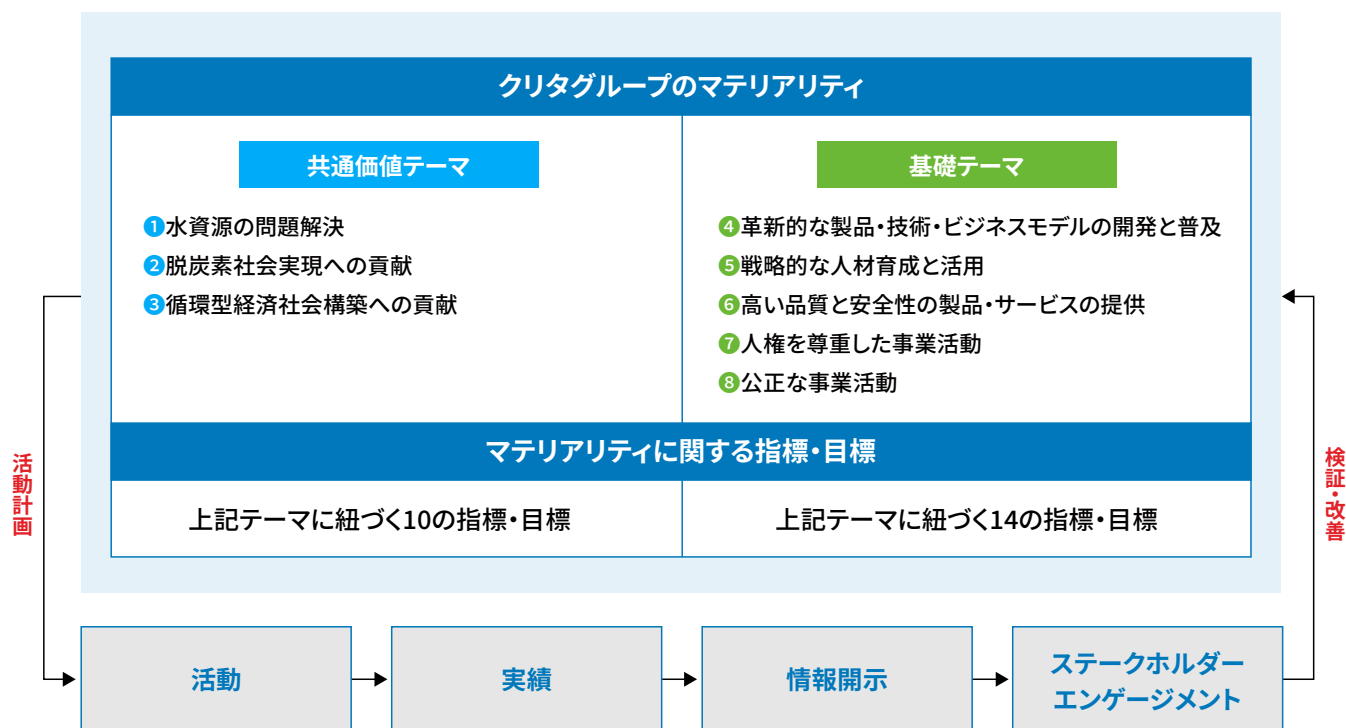
ステークホルダーとの対話を通じて社会の期待を超える価値を切り拓く

企業理念の実現には、クリタならではの価値を生みだしているか、そのために正しく歩むことができているかを常に自問自答するとともに、ステークホルダーの皆様との対話を通じて気づきや知を得ることが重要だと考えています。サステナビリティに係る国際的なフレームワークや基準、第三者検証も活用しながら情報開示を充実させ、対話を通じて得られたフィードバックに真摯に耳を傾け、皆様の期待を超える価値を切り拓いていけるよう挑戦を続けていきます。

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

クリタグループはサステナビリティを自然環境や社会システムの中に企業活動を位置付けそれらとの相互影響を踏まえて持続的な成長を図ることであると捉え、サステナビリティを経営の中核に据えて取り組んでいます。

また、クリタグループは、「持続可能な社会の実現に貢献する『水の新たな価値』の開拓者」を企業ビジョンに掲げています。この実現に向けた重要課題を、サステナビリティに関するグローバルな課題を踏まえ中期経営計画ごとに特定し、「クリタグループのマテリアリティ」として定め、指標・目標を設定してこれに取り組んでいます。



マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティは以下のステップにより特定しました。

Step1: サステナビリティ課題の抽出

国際規範^{*1}、法令と情報開示基準^{*2}、および過去のステークホルダーエンゲージメント^{*3}より得られた課題から、マテリアリティ候補となるサステナビリティ課題37テーマを網羅的に抽出しました。

*1 国際規範: SDGs、UNGC10原則、OECD多国籍企業行動指針、WEFグローバルリスク報告書。

*2 法令・情報開示基準: GRIスタンダード、GHGプロトコル、SASBスタンダード、EUタクソノミー、SFDR、CSRD、TCFD、TNFDなど。

*3 ステークホルダーエンゲージメント: 顧客からの調査への回答、取引先アンケート結果、従業員エンゲージメント調査結果、株主・投資家への説明会、ESG評価機関からの調査への回答、社会貢献活動など。

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

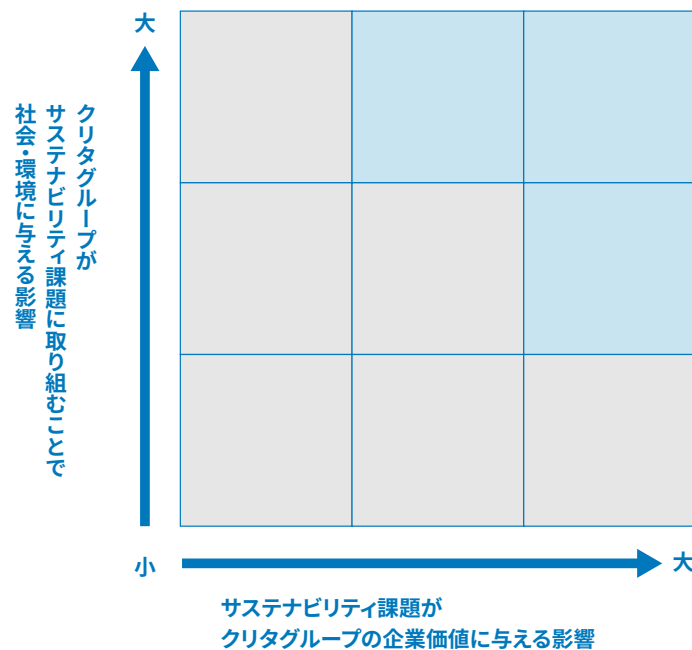
Step2: マテリアリティ・マトリクスの作成

E&S委員会*委員、社外取締役、監査役*、E&S委員会*事務局にアンケートを実施し、以下の2側面につきポジティブ側面・ネガティブ側面での影響度（発生可能性と影響の大きさ）評価を行いました。

1. サステナビリティ課題がクリタグループの企業価値に与える影響（財務マテリアリティ）
2. クリタグループがサステナビリティ課題に取り組むことで社会・環境に与える影響（インパクトマテリアリティ）

評価結果を、上記1（X軸／横軸）および2（Y軸／縦軸）の2軸のマトリクスで整理し、X軸・Y軸ともに影響度の大きいテーマをマテリアリティ候補とし、7つのマテリアリティと複数のマテリアリティに共通する5つのサブテーマに絞り込みました。

* 定款の一部変更が行われた2023年6月29日以前の機関であり、E&S委員会は現サステナビリティ推進委員会の旧称です。



Step3: 妥当性の確認とマテリアリティの特定

Step2で絞り込んだマテリアリティ候補を経営会議、取締役会*へそれぞれ報告し意見を得た後、経営会議メンバーを中心とする中期経営計画の検討を担う委員会でPSV-27計画の検討と並行してマテリアリティの妥当性を確認し、最終的に8つのマテリアリティを、経営・事業活動の基礎とすべき「基礎テーマ」と、社会との共通価値創造につながる「共通価値テーマ」に分類し、特定しました。その後、取締役会にてこれを決議し「クリタグループのマテリアリティ」としました。

* 定款の一部変更が行われた2023年6月29日以前の機関です。

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

マテリアリティの指標・目標

「クリタグループのマテリアリティ」の指標および目標は、指標ごとに定めた活動所管部署が策定の上、E&S委員会（現サステナビリティ推進委員会の旧称）および中期経営計画の検討を担う委員会での討議を経て、取締役会にて決議しました。これらは中期経営計画PSV-27の戦略と有機的に融合させており、マテリアリティへの取り組みは全ての共通価値テーマに共通する取り組みであるCSVビジネスの推進をはじめ、PSV-27計画の目標達成において重要な役割を担っています。

中期経営計画▷

CSVビジネス▷

共通価値テーマ

1. 水資源の問題解決

意味するところ、取り組みの方向性：

水に関する知を活かしたソリューションの提供と様々な組織との協働により水量、水質、水へのアクセスの側面から水資源の問題解決に取り組むとともに、生態系サービスとしての水の適切な循環を維持する。

指標	目標（上段）と実績（下段）				
	2023年度	2024年度 ^{*2}	2025年度	2027年度	2030年度
コレクティブアクションを実施する延べ流域数 ^{*10}	3流域・130百万人	3流域・93百万人	4流域	5流域	7流域
	未達成 (3流域・93百万人)				
CSVビジネスによる 節水貢献量	125百万m ³	135百万m ³	150百万m ^{3*2}	250百万m ^{3*2}	—
	未達成 (90百万m ^{3*9})				
GHG排出量・節水貢献量比 ^{*1} の 削減割合 (2022年度比)	5%	20%	35%	50%	—
	未達成 (-17.3% ^{*9})				
取水量原単位（連結売上高比） の削減割合 (2022年度比、 超純水供給事業を除く)	7%	21%	27% ^{*2}	30%以上 ^{*2}	—
	達成 (18.2%)				
水資源に関する 関心向上のために エンゲージした 個人・組織・団体の数	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	—
	達成				

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

2. 脱炭素社会実現への貢献

意味するところ、取り組みの方向性：

産業・社会における温室効果ガスの削減に資するソリューションの開発・提供、低炭素な事業活動の実践により、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現に貢献する。

指標	目標(上段)と実績(下段)					
	2023年度	2024年度 ^{*2}	2025年度	2027年度	2030年度	2050年度
Scope1+2の削減割合 (2019年度比)	17%	50%	52%	73%	80% ^{*3}	Net-Zero
	達成 (21.2%)					
Scope3の削減割合 (2019年度比)	11%	14%	17%	22%	30%	Net-Zero
	未達成 (-37.6% ^{*3})					
CSVビジネスによる GHG削減貢献量	630千t-CO ₂	900千t-CO ₂	2,500千t-CO ₂ ^{*2}	3,000千t-CO ₂ 以上 ^{*2}	—	—
	達成 (733千t-CO ₂)					

3. 循環型経済社会構築への貢献

意味するところ、取り組みの方向性：

限りある資源、再生可能な資源を最適な方法で有効活用・再利用する製品・サービスの開発・提供により、持続可能な産業・社会の構築と自然の喪失防止・回復に貢献する。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2023年度	2024年度 ^{*2}	2025年度	2027年度
CSVビジネスによる 資源化貢献量・ 資源投入削減貢献量の 増加割合(2022年度比)	30%	65%	100%	300%
	未達成 (-2%)			
自社廃棄物の リサイクル化率	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
	達成			

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

基礎テーマ

4. 革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及

意味するところ、取り組みの方向性：

グループ内外の様々な人・組織の協働を通し、社会課題の解決に資する革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及に努め、持続可能な社会の発展に寄与する。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2023年度	2024年度*2	2025年度	2027年度
革新領域*4への 投資割合	15%	20%	25%	30%
	達成 (18%)			
革新領域*4の テーマ件数割合	20%	23%	30%	30%
	達成 (22%)			
革新領域*4に関する ステークホルダー エンゲージメント件数	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
	達成			

5. 戦略的な人材育成と活用

意味するところ、取り組みの方向性：

企業理念に共感する多様な人材の育成を含めた確保と活用を通し、一人ひとりが能力を発揮し、顧客価値の最大化と社会との共通価値の創造に取り組む企業グループであり続ける。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2023年度	2024年度*2	2025年度	2027年度
エンゲージメントスコア (a.全業種平均を上回る会社 の割合、b.調査した会社全体 でのスコア)	a.50% b.前回調査以上	—*5	a.65% b.前回調査以上	a.75% b.前回調査以上
	a.達成(51%) b.達成(41%、前回+3pt)			
当社の業務執行に係る 経営層に占める [女性、外国人、経験者採用者] の割合	30%	前年度以上	35%	40%
	未達成 (29.4%)			
開発人材、デジタル人材、 知財人材の充足度	65%	70%	75%	80%
	達成 (65%)			

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

6. 高い品質と安全性の製品・サービスの提供

意味するところ、取り組みの方向性：

多様な現場接点から得られる情報を基に、製品・サービスを生み出し、品質と安全を担保するための改善を継続し、社会からの信頼を高める。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2023年度	2024年度 ^{*2}	2025年度	2027年度
顧客・社会に影響を与える 事故の再発率の削減割合 ^{*6} (前年度比)	30%	30%	20%	20%
	達成 (37% ^{*9})			

7. 人権を尊重した事業活動

意味するところ、取り組みの方向性：

人権に関する国際規範を踏まえ、企業理念が示す「自然と人間が調和した豊かな環境」における「人間」への取り組みとして、すべての人の人権を尊重することを目指す。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2023年度	2024年度 ^{*2}	2025年度	2027年度
サプライヤーへの 人権デュー・ディリジェンス の実施	実施	実施	実施	実施
	達成			
労働安全強度率 ^{*7} (当社および 国内グループ会社)	0.005以下	0.005以下	0.005以下	0.005以下
	未達成 (0.035)			
人権に関する 教育研修について 対象者の受講率	100%	100%	100%	100%
	達成 (100%)			
人権侵害に関する救済窓口 (グリーバンス・メカニズム) の設置	— ^{*8}	— ^{*8}	— ^{*8}	完了
	—			

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

8. 公正な事業活動

意味するところ、取り組みの方向性：

公正・透明・誠実な行動を実践し、正々堂々と業務に取り組むことで、クリタグループで働く人々の自分の業務への誇りを高めるとともに、社会からの信頼を継続的に高める。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2023年度	2024年度 ^{*2}	2025年度	2027年度
内部通報窓口に関する 教育研修について 対象者の受講率	100%	100%	100%	100%
	達成 (100%)			
贈賄防止・競争法遵守等の 法令・社内ルールに関する 教育研修について 対象者の受講率	100%	100%	100%	100%
	達成 (100%)			
贈賄防止法および 競争法に関する違反件数	0件	0件	0件	0件
	達成 (0件)			

*1 クリタグループのScope3カテゴリ11および13を水処理装置のCSVビジネス(Scope3カテゴリ11および13を発生させる)による節水貢献量で除した数値です。

*2 進捗状況および最新の評価結果を踏まえて目標値の修正を取締役会で決定しました。CSVビジネスによる節水貢献量の目標値については現実的かつ達成可能な範囲内で下方修正し、取水量原単位の削減割合およびCSVビジネスによるGHG削減貢献量については、進捗状況および最新の評価結果を踏まえ、より高い成果を目指して2025年度および2027年度目標を上方修正しました。

*3 従来、カーボנקレジットの購入を含めた100%削減を目標として設定していましたが、国際的なコンセンサスに基づく目標に変更するため、2024年10月29日をもって、SBT認定の要件を満たす手段により80%削減を目標とすることに変更しました。

*4 Deloitte 7cellsSM (Deloitte社の成長戦略策定の考え方)における「革新領域」を指します。

*5 2年ごとにエンゲージメント調査を行うこととしており、次回は2025年度に実施する予定です。

*6 2023年度および2024年度は当社を対象とし、2025年度から国内グループ会社、2026年度からはクリタグループにそれぞれ対象を拡大して取り組みます。

*7 日本国外の指標・目標については、現地法令等を踏まえ、2025年度に別途作成し、2026年度から取り組みます。

*8 2027年度までの設置完了を目標とし、2023～2025年度は設置に向けた調査等を行います。設置後は周知に関する目標を設定します。

*9 集計の一部に誤りがあったため、2025年4月をもって実績値を修正しました。

*10 クリタグループの活動の成果をより適切に表現するため、指標より「活動流域の延べ人口」を除外することを取締役会で決定しました。

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメント

クリタグループは、顧客、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会といったステークホルダーとのエンゲージメントに取り組み、把握した期待や懸念、評価を、「クリタグループのマテリアリティ」およびその指標・目標の妥当性の検証や目標達成に向けた諸活動に活かしていきます。

サステナビリティ推進委員会は、エンゲージメントごとに定める関連部署よりエンゲージメント状況を集約し、マテリアリティへの取り組みに反映させます。

ステークホルダー	エンゲージメントの方法
顧客	- 顧客・サプライヤー評価機関からの調査への対応。 - 製品・技術・ビジネスモデルの開発段階におけるヒアリング。 - 顧客調査や提案活動によるコミュニケーション。
取引先	- 取引先アンケートの実施やサプライヤー評価機関を通じた調査の実施。 - 取引先ヘルプラインを通じた、匿名の相談・通報窓口の確保。 - 人権デュー・ディリジェンスの実施を通じた潜在的な人権リスクの調査・是正。
従業員	- 従業員エンゲージメント調査の実施。 - 自己申告制度等を活用した従業員との対話。 - コンプライアンス相談窓口、公益通報窓口の設置による、匿名の相談・通報窓口の確保。
株主・投資家	- 各種説明会の開催、カンファレンスへの参加、およびロードショーの実施による株主・投資家との対話。 - 面談や電話会議による証券アナリストや機関投資家との個別対話。 - ESG評価機関等からの調査への対応。
地域社会	- 事業拠点へ寄せられた苦情や謝意の確認。 - 公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団への出捐を通じた水と環境に関する科学技術の振興への貢献。 - 水資源および公衆衛生の問題改善や次世代の育成等の社会貢献活動を通じた社外団体との協働。 - 事業拠点がある地域における自然保全、福祉、防災などに関する活動や、災害・紛争発生時の被災地支援。

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

2023年度の実績

ステークホルダー	エンゲージメントの結果		今後の課題
顧客	顧客・サプライヤー評価機関からの調査への対応	顧客からの直接調査およびサプライヤー評価機関を通した調査全件に対応しました。サプライヤー評価機関の一つであるEcoVadisからは全業種・企業内上位15%の企業を示す“シルバーメダル”に認定されています。また、個別顧客から受けた指摘事項に対する是正を行いました。	顧客が参照する規準の理解やサプライヤー評価機関の評価結果解析により、クリタグループ内の仕組みやサプライチェーンも含んだ取り組みの改善を継続します。
	製品・技術・ビジネスモデルの開発段階におけるヒアリング	顧客ヒアリングを実施し、その結果を開発プロセスにおける判断基準に反映させ、開発内容の見直しやGo Stop判断を複数の開発テーマで実施しました。また、ヒアリング先の確保、ヒアリング内容のブラッシュアップも行いました。	ヒアリングと開発プロセスにおける判断基準に照らした確認が形骸化しないよう、継続して取り組みます。
	顧客調査や提案活動によるコミュニケーション	NPS ^{*1} 調査を実施し、国内外1,547名の顧客から回答を得ました。相対的に満足度が低く推奨度との相関性が高い項目を緊急改善項目として抽出し、取り組みに反映できるよう関係部署に周知しました。	クリタグループのサステナビリティへの取り組みに関する期待や課題も抽出できるよう、調査方法の改善に取り組みます。
取引先	取引先アンケートの実施やサプライヤー評価機関を通した調査の実施	取引先アンケートを実施し、相談事項や課題に対応しました。また、EcoVadisへの登録内容からリスクが抽出された取引先に対し、改善に向けた指導と再監査を実施しました。これにより、EcoVadisによる取引先評価の平均スコアが昨年度より上昇しました。新規登録および評価を実施した取引先も27社増加し国内外で150社となりました。	EcoVadisによる評価を実施する取引先数の拡大と抽出されたリスクへの対応に継続して取り組みます。
	取引先ヘルプラインを通じた、匿名の相談・通報窓口の確保	取引先ヘルプラインの案内リーフレットを回付し、ヘルプラインの周知を図りました。	利用意向を増加させるよう、案内の工夫に取り組みます。
	人権デュー・ディリジェンスの実施を通した潜在的な人権リスクの調査・是正	人権監査として、外国人技能実習生を受け入れている取引先に対し、外部専門家による訪問監査を実施しました。また、紛争鉱物の懸念の有無について電子部材の調達額の多い調達先の原材料の履歴を調査しました。	引き続き実態把握を進めるとともに、把握した問題の解消に向け、取引先での是正促進に取り組みます。
従業員	従業員エンゲージメント調査の実施	国内外の約6,800人を対象にエンゲージメント調査を実施し約5,800人から回答を得るとともに、各組織での調査結果の解析、組織課題の把握、改善に向けた施策を立案し、取り組みを開始しました。	各組織にて設定した施策に取り組み、エンゲージメント向上とD&I推進に取り組みます。
	自己申告制度等を活用した従業員との対話	人材特性や心の状態を可視化するツールの活用により従業員と上司の対話の充実を図るとともに、自己申告制度の質問内容の改訂や従業員のキャリア実現に向けた支援の強化を実施しました。	従業員が自律的にキャリア形成しながら成長できる環境整備を継続して進めます。
	コンプライアンス相談窓口、公益通報窓口の設置による、匿名の相談・通報窓口の確保	新入社員・経験者採用者・新規受入れ派遣スタッフに対し、コンプライアンス相談窓口、公益通報窓口の利用方法に関する教育を職場にて実施しました。	利用しやすさの改善を進めるとともに、継続的に周知していきます。
株主・投資家	各種説明会の開催、カンファレンスへの参加、およびロードショーの実施による株主・投資家との対話。面談や電話会議による証券アナリストや機関投資家との個別対話	中長期視点での建設的な対話を行うことで経営に活用していくことを目指し、海外IRやカンファレンスでの株主・投資家との面談を増加させるとともに、社長・CFO以外にスピーカーを拡大し、対話の深化を図りました。また、株主総会での事前質問の受付方法を見直し、より多くの株主の質問を集めることを可能としました。	引き続き株主・投資家との対話機会の充実に取り組みます。
	ESG評価機関等からの調査への対応	ESG評価機関からの調査への対応を継続し、GPIFが採用するESG指数全てに採用されるなど、代表的なESG指数の構成銘柄として引き続き選定されています。	ESG評価機関の評価結果解析により、クリタグループ内の仕組みやサプライチェーンも含んだ取り組みの改善を継続するとともに、国際的なサステナビリティ情報開示の規準等への対応を強化します。
地域社会	事業拠点へ寄せられた苦情や謝意の確認	苦情・謝意ともに0件でした。	各拠点に対する地域からの意見有無確認を継続します。
	公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団への出捐を通じた水と環境に関する科学技術の振興への貢献	クリタグループとして同財団への出捐・支援を継続しました。同財団による国内外の研究助成は昨年度から30件増加し、185件となりました。	研究助成の活動状況を確認しながら同財団の支援を継続します。
	水資源および公衆衛生の問題改善や次世代の育成等の社会貢献活動を通じた社外団体との協働	WRC ^{*2} の活動として、アメリカ、ブラジル、インドネシアの3流域で水資源の問題解決に向けた取り組みを実施しました。また、複数のNPOと連携し、クリタグループ従業員の参加も得ながらアマモ育成や湿地再生といったブルーカーボンや生物多様性に関する社会貢献活動を実施しました。	引き続き、水資源を含む自然の保全に関する活動の継続・拡充に取り組みます。
	事業拠点がある地域における自然保全、福祉、防災などに関する活動や、災害・紛争発生時の被災地支援	能登半島地震に対し、NPOを通して支援金10万円を拠出しました。また、自治体やNPOを通してクリタック株式会社の災害給水装置3台を七尾市と輪島市へ設置するとともに、顧客の要望に応え、飲料水の提供を行いました。	災害・紛争等発生時にクリタグループとして効果的・一体的な支援を実施できるよう、仕組みの改善に取り組みます。

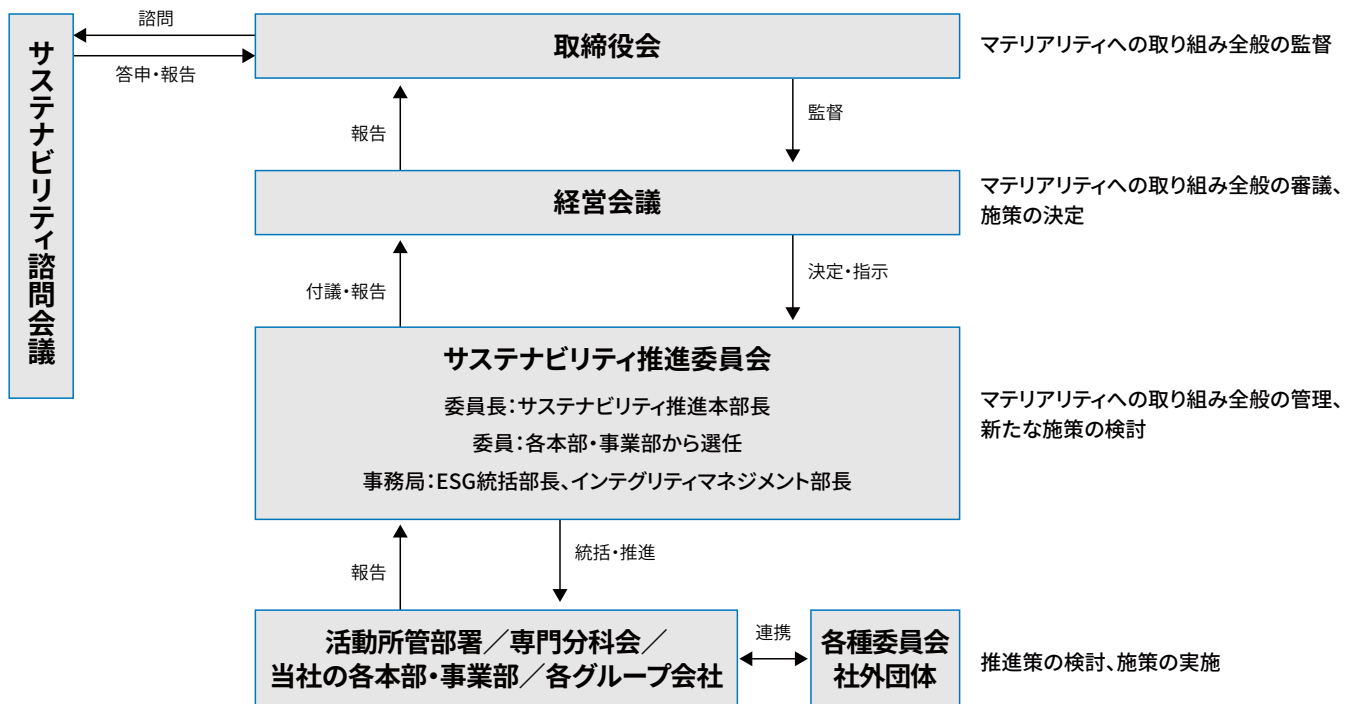
*1 NPS[®]は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標またはサービスマークです。

*2 国連グローバル・コンパクトのイニシアチブの一つであるThe CEO Water Mandateが新たに設立した団体で、世界各地域における水資源の問題が深刻な流域において産業界主導で水資源の保全・回復に取り組んでいます。

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、当社の執行役員であるサステナビリティ推進本部長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、グループにおけるマテリアリティへの取り組みを統括、推進しています。サステナビリティ推進委員会は、取り組み状況を原則年2回経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。サステナビリティ諮問会議はサステナビリティを取り巻く国内外の情勢を踏まえ、マルチステークホルダー視点、中長期的視点からサステナビリティ経営に関する当社の在り方を検討、審議し、取締役会へ答申、報告しています。



クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

PDCA

クリタグループは、「クリタグループのマテリアリティ」およびその指標・目標に関する諸活動ごとにグループ統一の中期目標と事業年度ごとの目標を策定します。事業年度ごとの活動計画や必要に応じた指標・目標の改定は、活動所管部署が立案し、サステナビリティ推進委員会で討議のうえ経営会議で決定します。活動実績の評価は、サステナビリティ推進委員会および経営会議で行います。

	Plan	Do	Check	Action
当社の取締役会	・サステナビリティ経営の実践のため、マテリアリティおよびマテリアリティへの取り組みを含めた中期経営計画を決定する。		・マテリアリティの指標・目標および活動実績について経営会議から報告を受け、確認・評価する。 ・ステークホルダーの期待・懸念・評価について経営会議から報告を受け、確認する。	・マテリアリティの見直しについて経営会議から報告を受け、決定する。
当社の経営会議	・マテリアリティおよびマテリアリティへの取り組みを含めた、中期経営計画を審議し、各年度の事業計画を決定する。		・マテリアリティの指標・目標および活動実績についてサステナビリティ推進委員会より原則年2回報告を受け、確認・評価する。 ・ステークホルダーの期待・懸念・評価についてサステナビリティ推進委員会より原則年2回報告を受け、確認する。	・マテリアリティの見直しについてサステナビリティ推進委員会から報告を受け、審議する。
サステナビリティ推進委員会	・サステナビリティ課題を形成し、マテリアリティを立案し、経営会議に付議する。 ・マテリアリティの指標・目標、および事業年度ごとの活動計画を検討し、その結果を経営会議に付議する。	・マテリアリティの指標・目標の進捗を確認する。	・マテリアリティの指標・目標および活動実績を確認・評価する。 ・ステークホルダーの期待・懸念・評価をマテリアリティおよびその指標・目標の妥当性確認や活動の改善に活かす。	・マテリアリティおよびその指標・目標の見直しについて、その要否を含め検討し、その結果を経営会議に付議する。
活動所管部署 各種委員会 当社の各本部・事業部 各グループ会社	・マテリアリティの指標・目標、および中期経営計画・事業計画を踏まえた活動計画を立案する。	・マテリアリティの指標・目標に関する活動を推進し、活動状況をサステナビリティ推進委員会に報告する。 ・サステナビリティに関する情報を開示する。 ・ステークホルダーエンゲージメントを実施する。	・マテリアリティの指標・目標および活動実績を確認する。 ・ステークホルダーの期待・懸念・評価を確認する。	・マテリアリティの指標・目標、およびそれらに関する活動を見直し、その結果をサステナビリティ推進委員会に報告する。
所属・協働する 社外団体	・社外団体の計画策定プロセスに積極的に参加する。	・社外団体と連携した活動を実施する。 ・社外団体に沿った様式で活動に関する情報を開示する。	・社外団体の活動と、クリタグループのマテリアリティの方向性の一致を確認する。	・必要に応じて、対象の社外団体での活動継続について再検討する。

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

外部評価

ESGインデックスへの組み入れ

FTSE4Good Index Series

英国のグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが開発した指数です。FTSE4Good Index Seriesは、環境・社会・ガバナンス (ESG) のグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。(2024年6月時点)

[公式ウェブサイト▷](#)



FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russellが開発した指数です。FTSE Blossom Japan Indexは、環境・社会・ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。(2024年6月時点)

[公式ウェブサイト▷](#)



FTSE Blossom
Japan Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russellが構築した投資指数であり、環境、社会、ガバナンス (ESG) 評価の高い日本企業のパフォーマンスを反映するように設計されたセクター・ニュートラルなベンチマーク指数です。さらに、銘柄選定の基準として、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に沿って企業の気候ガバナンスや炭素排出強度を評価することで、低炭素経済への移行をサポートするものです。(2024年6月時点)

[公式ウェブサイト▷](#)



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI社が開発した指数です。MSCI 日本株 IMI指数構成銘柄の中から、業種に偏りなく選出されたESG評価に優れた日本企業で構成されています。(2024年6月時点)

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

*当社がMSCIインデックスに含まれること、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による当社への後援、保証、販促には該当しません。MSCIの独占的所有権：MSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

MSCI社が開発した指数です。MSCI ジャパンIMI トップ500 指数構成銘柄の中から、女性活躍推進法により開示される女性雇用に関するデータおよび企業の性別多様性に関するポリシー等の情報をもとに選定された企業で構成されています。(2024年6月時点)

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

*当社がMSCIインデックスに含まれること、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による当社への後援、保証、販促には該当しません。MSCIの独占的所有権：MSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

SOMPOサステナビリティ・インデックス

日本の資産運用会社であるSOMPOアセットマネジメント株式会社が開発した指数です。SOMPOリスクマネジメント株式会社が実施する「ぶなの森環境アンケート」（環境）および株式会社インテグレックスが実施する「インテグレックス調査」（社会・ガバナンス）におけるESG評価を重要視した上で、独自に選定した企業で構成されています。（2024年6月時点）



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

米S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と日本取引所グループが共同で開発し算出・公表する指数です。TOPIXをユニバーズとし、環境情報の開示状況や炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に基づいて構成銘柄のウエイトが決められています。（2024年6月時点）



ESG格付け機関からの評価

ISS-ESG

米国の議決権行使助言会社Institutional Shareholder Services Inc.の責任投資部門ISS ESGによるESG格付けにおいて、業界ごとに定められた評価基準を超えたことを示す“Prime”に認定されています。（2024年7月時点）



サプライヤー評価機関からの評価

EcoVadis

持続可能な調達のためサプライヤーをサステナビリティの観点から評価するフランス企業EcoVadisにより、全業種・企業内上位15%の企業を示す“シルバーメダル”に認定されています。（2024年7月時点）



働きやすい企業風土の実現に向けた取り組みに対する評価

プラチナくるみん

日本の厚生労働大臣が、仕事と育児の両立支援の取り組みに関して特に優れた企業を認定する制度です。（2024年認定）



えるぼし（3つ星）

日本の厚生労働大臣が、女性活躍推進法に基づき「女性の活躍推進企業」として認定する制度です。（2022年認定）



1.水資源の問題解決

水に関する知を活かしたソリューションの提供と様々な組織との協働により、水量、水質、水へのアクセスの側面から水資源の問題解決に取り組むとともに、生態系サービスとしての水の適切な循環を維持します。

クリタグループのアプローチ

クリタグループは、水の偏在による水不足や産業の発展に伴う水質汚染、公衆衛生に関する問題などに対し、水に関する知を活かしたソリューションの提供と様々な組織との協働により、水量、水質、水へのアクセスの側面から水資源の問題解決に取り組むとともに、生態系サービスとしての水の適切な循環を維持していきます。

また、クリタグループは、社会共通の課題である環境問題に対するグループ共通の方針として「クリタグループ環境方針」を定め、本方針に基づき環境改善活動*を継続的に推進します。

*クリタグループは、環境改善活動を以下の通り定義しています。

1. 事業活動を行う上で適用される各国および各地域の環境関連法令を遵守する活動
2. 事業活動を通して水と環境のサステナビリティに関する国際的な課題を解決していく取り組み
3. 1および2に関する情報の公表ならびに同活動に関する顧客、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会との対話

[クリタグループ環境方針](#) ▷

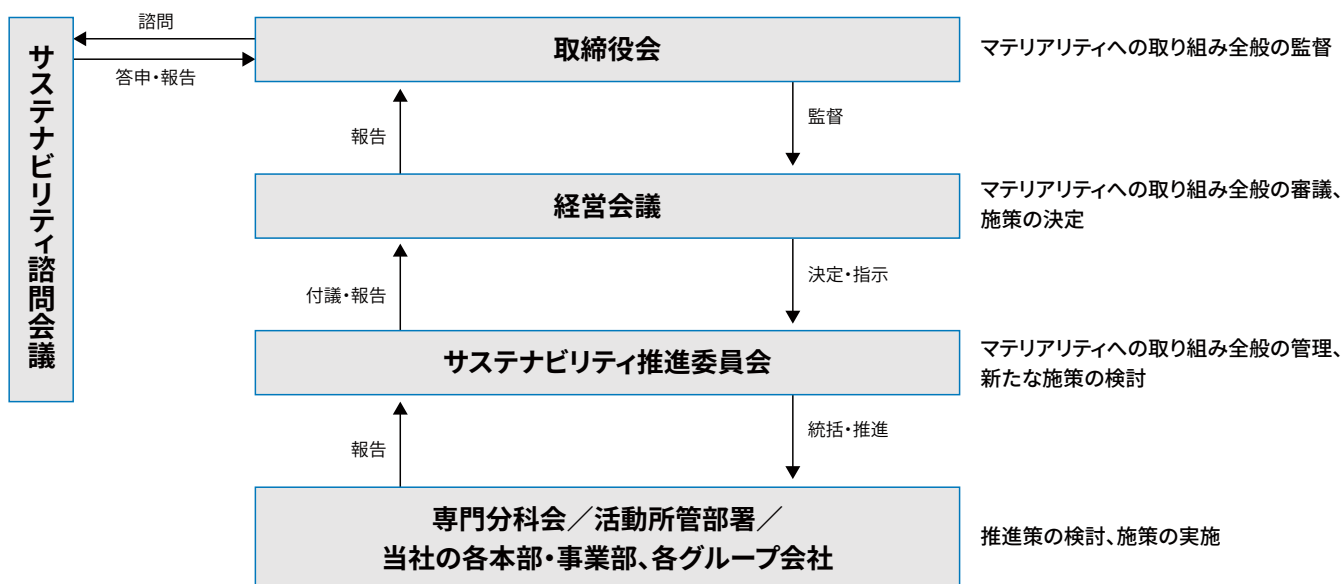
SDGsへの貢献



1.水資源の問題解決

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、マテリアリティの一つに「水資源の問題解決」を定め、当社の執行役員であるサステナビリティ推進本部長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、グループにおける取り組みを統括、推進しています。サステナビリティ推進委員会は、取り組み状況を原則年2回経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。サステナビリティ諮問会議はサステナビリティを取り巻く国内外の情勢を踏まえ、マルチステークホルダー視点、中長期的視点からサステナビリティ経営に関する当社の在り方を検討、審議し、取締役会へ答申、報告しています。なお、2024年度からは、節水等水資源の問題解決に資するCSVビジネスの創出と拡大に向けて、専門の分科会として節水分科会を新設し、推進策を検討および実施しています。



CSVビジネスの詳細はこちらをご覧ください。

[CSVビジネス▷](#)

ISO14001の認証取得

クリタグループは、環境負荷の高い事業所を中心にISO14001の認証を取得しています。2024年3月現在におけるグループ全体の取得率や認証取得会社一覧はこちらをご覧ください。

[ESGデータ▷](#)

1.水資源の問題解決

目標と実績

クリタグループは顧客へのソリューションの提供を通じた節水や節水にかかるGHG排出の削減、事業活動における取水量の削減、他組織との協働による水ストレス解消および水資源への関心向上のためのエンゲージメントに関する目標を設定し、水資源の問題解決に取り組んでいます。本マテリアリティの目標と実績は以下の通りです。

指標	目標(上段)と実績(下段)				
	2023年度	2024年度*2	2025年度	2027年度	2030年度
コレクティブアクションを実施する 延べ流域数*4	3流域・ 130百万人	3流域・ 93百万人	4流域	5流域	7流域
	未達成 (3流域・93百万人)				
CSVビジネスによる節水貢献量	125百万m ³	135百万m ³	150百万m ^{3*2}	250百万m ^{3*2}	—
	未達成 (90百万m ^{3*3})				
GHG排出量・節水貢献量比*1の 削減割合(2022年度比)	5%	20%	35%	50%	—
	未達成 (-17.3%*3)				
取水量原単位(連結売上高比)の 削減割合 (2022年度比、超純水供給事業を除く)	7%	21%	27%*2	30%以上*2	—
	達成 (18.2%)				
水資源に関する関心向上のために エンゲージした 個人・組織・団体の数	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	—
	達成				

*1 クリタグループのScope3カテゴリ11および13を水処理装置のCSVビジネス(Scope3カテゴリ11および13を発生させる)による節水貢献量で除した数値です。

*2 進捗状況および最新の評価結果を踏まえて目標値の修正を取締役会で決定しました。CSVビジネスによる節水貢献量の目標値については現実的かつ達成可能な範囲内で下方修正し、取水量原単位の削減割合については、進捗状況および最新の評価結果を踏まえ、より高い成果を目指して2025年度および2027年度目標を上方修正しました。

*3 集計の一部に誤りがあったため、2025年4月をもって実績値を修正しました。

*4 クリタグループの活動の成果をより適切に表現するため、指標より「活動流域の延べ人口」を除外することを取締役会で決定しました。

1.水資源の問題解決

実績への評価と活動紹介

コレクティブアクションを実施する延べ流域数と活動流域の延べ人口

クリタグループは、複数の企業・団体で水ストレスの解消に取り組むコレクティブアクションを推進しています。これは、2020年から参加しているWater Resilience Coalition (WRC) ^{*1}および2024年7月から参加しているAlliance for Water Stewardship (AWS) ^{*2}などの国際イニシアチブ等との連携を通じて実施しているもので、水資源の問題を抱える流域の問題解決に取り組むものです。

2023年度は、2022年度から開始したアメリカのコロラド川流域およびブラジルのPCJ流域における水資源の問題解決に向けたキャンペーン「Impact Together」に継続的に取り組むとともに、新たにインドネシアのチタルム川流域においてコレクティブアクションを開始し、同流域の水質に関する問題解決に取り組んでいます。なお、活動流域を当初の計画からインドネシアのチタルム川流域に変更したことに伴い、活動流域の延べ人口の2023年度の実績は目標を下回りました。

*1 国連グローバル・コンパクトのイニシアチブの一つであるThe CEO Water Mandateが設立。世界各地域における水資源の問題が深刻な流域において産業界主導で水資源の保全・回復に取り組んでいる団体。

*2 流域における企業の適切な水利用・管理を促進することで、持続的な水環境の実現に取り組む国際イニシアチブ。

WRC | Water Resilience Coalition▷

AWS | Alliance for Water Stewardship▷

その他、水アクセスの改善や感染症拡大防止への取り組みは、こちらのページも併せてご参照ください。

社会貢献活動▷

コレクティブアクションの活動エリア

水不足や水質汚染の問題を抱えている流域において
コレクティブアクションの推進を通じて、水資源の問題解決に取り組んでいます。



1.水資源の問題解決

CSVビジネスによる節水貢献量

クリタグループは、CSVビジネスによる節水貢献量の目標を設定し、節水に資するソリューションを開発・提供しています。

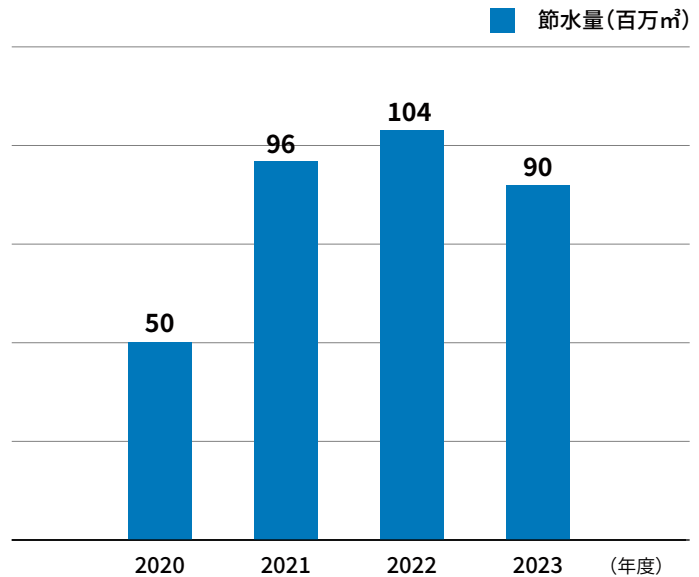
2023年度の実績は、大型案件の計画変更による影響により、90百万m³と目標未達となりました。

CSVビジネスの詳細はこちらをご覧ください。

[CSVビジネス▷](#)

[改善事例▷](#)

CSVビジネスによる節水貢献量



GHG排出量・節水貢献量比の削減割合

クリタグループは、GHG排出量・節水貢献量比の削減割合の目標を設定し、節水に資する水処理装置等の稼働に由来するGHGの排出量増加というトレードオフに着目した取り組みを進めています。

2023年度は、Scope3の増加およびCSVビジネスの節水貢献量の目標未達により目標を大きく下回り、-17.3%となりました。

1.水資源の問題解決

取水量原単位の削減割合

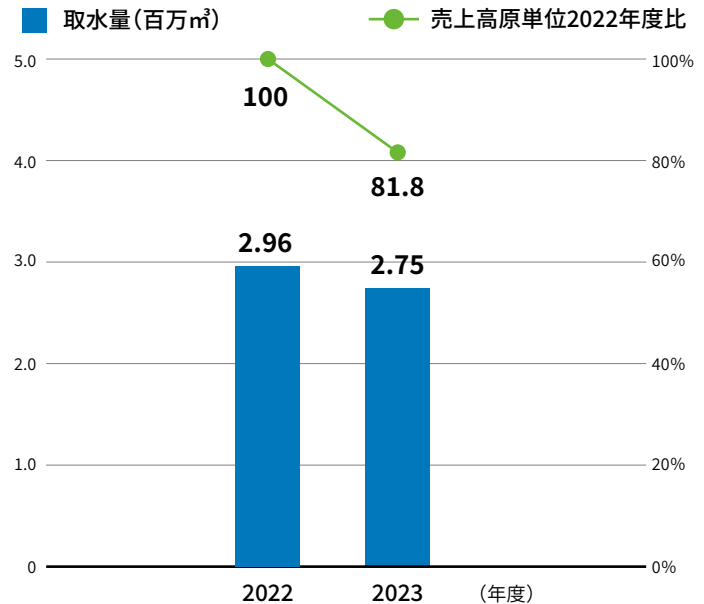
クリタグループは、自社拠点ごとの水リスクの評価を世界資源研究所 (World Resources Institute) の「AQUEDUCT」や、クリタグループの全取水量に占める各拠点の取水量割合、事業特性などの指標を用いて評価し、水リスク低減に向けて優先的に取り組む25拠点を選定しています。選定された拠点では、各拠点の特性を踏まえ、生産量や売上高、延べ床面積など、水使用量との関連性が高い項目を原単位母数として年間目標を設定し、原単位での取水量削減に取り組んでいます。

2023年度の実績は、クリタ・ヨーロッパ GmbHでの取水量が大幅に削減されたことで、18.2%と目標を大きく上回りました。

その他の自社拠点における水に関するデータ(水消費量、排水量等)は、こちらをご覧ください。

ESGデータ▶

取水量と売上高原単位2022年度比の推移



水資源に関する関心向上のためにエンゲージした個人・組織・団体の数

2023年度は、幅広いステークホルダーにWRCの取り組みをご紹介したほか、株主投資家向けの研究開発拠点の見学会やサステナビリティ説明会の実施、地域社会に向けた社会科見学等を行いました。

2. 脱炭素社会実現への貢献

産業・社会における温室効果ガスの削減に資するソリューションの開発・提供、低炭素な事業活動の実践により、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現に貢献します。

クリタグループのアプローチ

クリタグループは、地球温暖化による異常気象や自然災害をはじめとする気候変動問題を世界共通の重大な社会課題と捉え、産業・社会における温室効果ガスの削減に資するソリューションの開発・提供、低炭素な事業活動の実践により、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現に貢献していきます。

また、クリタグループは、社会共通の課題である環境問題に対するグループ共通の方針として「クリタグループ環境方針」を定め、本方針に基づき環境改善活動^{*1}を継続的に推進します。

なお、気候変動問題への取り組みについて、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）^{*2}提言に基づき気候変動対応に関する情報を開示しています。

^{*1} クリタグループは、環境改善活動を以下の通り定義しています。

1. 事業活動を行う上で適用される各国および各地域の環境関連法令を遵守する活動
2. 事業活動を通して水と環境のサステナビリティに関する国際的な課題を解決していく取り組み
3. 1および2に関する情報の公表ならびに同活動に関する顧客、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会との対話

^{*2} 気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された気候関連財務情報開示タスクフォース。企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する項目について開示することを推奨。2023年10月に解散し、企業の気候変動に関わる情報開示に対する監督機能を国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）へと引き継ぎました。

[クリタグループ環境方針](#) ▷

[TCFD提言に基づくクリタグループの報告書](#) ▷

SDGsへの貢献

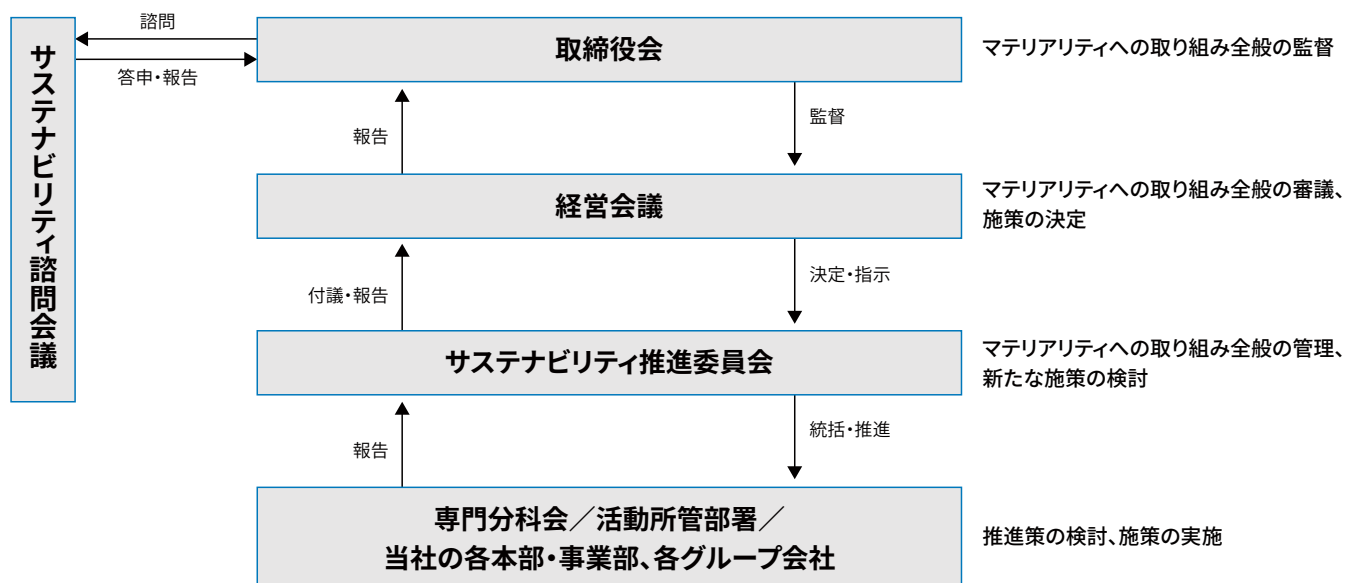


2.脱炭素社会実現への貢献

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、マテリアリティの一つに「脱炭素社会実現への貢献」を定め、当社の執行役員であるサステナビリティ推進本部長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、専門分科会（カーボンニュートラル推進分科会）や各組織における活動内容について議論し、グループにおける取り組みを統括・推進しています。

サステナビリティ推進委員会は、取り組み状況を原則年2回経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。サステナビリティ諮問会議はサステナビリティを取り巻く国内外の情勢を踏まえ、マルチステークホルダー視点、中長期的視点からサステナビリティ経営に関する当社の在り方を検討、審議し、取締役会へ答申、報告しています。



カーボンニュートラル推進分科会

カーボンニュートラル推進分科会は、マテリアリティ「脱炭素社会実現への貢献」に関するScope3の削減割合およびCSVビジネスによるGHG（温室効果ガス）削減貢献量の目標達成に向けた推進策を検討しているサステナビリティ推進委員会傘下の専門分科会です。2023年度は、GHG排出量削減に貢献する新たな事業企画案やCSVビジネスの創出、カーボンフットプリント算出による事業リスク低減と機会の獲得に取り組みしました。

2024年度は、カーボンフットプリントの算出に引き続き取り組むほか、Scope3の削減に向けた仕組みの構築や中長期シナリオの策定等を推進しています。

CSVビジネスの詳細はこちらをご覧ください。

[CSVビジネス](#)▷

ISO14001の認証取得

クリタグループは、環境負荷の高い事業所を中心にISO14001の認証を取得しています。2024年3月現在におけるグループ全体の取得率や認証取得会社一覧はこちらをご覧ください。

[ESGデータ](#)▷

2.脱炭素社会実現への貢献

目標と実績

クリタグループは顧客へのソリューションの提供を通じたGHG排出量の削減や、SBTi*が示す手法に沿い「Net-Zero」を長期目標とし、Scope1、2および3の削減に取り組んでいます。なお、当目標はパリ協定の目標と整合する「科学的な根拠に基づく削減目標（SBT）」として、2025年4月にSBTiのSBT認定を取得しました。本マテリアリティの目標と実績は以下の通りです。

*企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、工業化以前と比べ1.5℃に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進するイニシアチブ。

指標	目標（上段）と実績（下段）					
	2023年度	2024年度* ¹	2025年度	2027年度	2030年度	2050年度
Scope1+2の削減割合 （2019年度比）	17%	50%	52%	73%	80%* ²	Net-Zero
	達成 （21.2%）					
Scope3の削減割合 （2019年度比）	11%	14%	17%	22%	30%	Net-Zero
	未達成 （-37.6%* ³ ）				—	—
CSVビジネスによる GHG削減貢献量	630千t-CO ₂	900千t-CO ₂	2,500千t-CO ₂ * ¹	3,000千t-CO ₂ 以上* ¹	—	—
	達成 （733千t-CO ₂ ）				—	—

*1 進捗状況および最新の評価結果を踏まえて目標値の修正を取締役会で決定しました。CSVビジネスによるGHG削減貢献量については、進捗状況および最新の評価結果を踏まえ、より高い成果を目指して2025年度および2027年度目標を上方修正しました。

*2 従来、カーボンクレジットの購入を含めた100%削減を目標として設定していましたが、国際的なコンセンサスに基づく目標に変更するため、2024年10月29日をもって、SBT認定の要件を満たす手段により80%削減を目標とすることに変更しました。

*3 集計の一部に誤りがあったため、2025年4月をもって実績値を修正しました。

実績への評価と活動紹介

クリタグループは、2019年度を基準年としてSBTiが示す手法に沿い「Net-Zero」を長期目標とし、Scope1、2および3の削減に取り組んでいます。なお、当目標はパリ協定の目標と整合する「科学的な根拠に基づく削減目標（SBT）」として、2025年4月にSBTiのSBT認定を取得しました。指標の基準年となる2019年度におけるクリタグループのGHG排出量は、Scope1+2が約2%、Scope3が約98%でした。

指標	算定対象範囲
Scope1	・エネルギー用途における化石燃料の燃焼 ・会社が所有する車両（社有車）で使用する燃料 含まれる活動：公道を走る社有車、構内専用車両で使用する燃料 含まれない活動：私用車、一時的に利用するレンタカーや車検時の代車等で使用する燃料
Scope2	外部から購入した電気や熱などの使用
Scope3	該当するカテゴリ：1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 9, 11, 12, 13 ※ただし、1, 4, 9はまとめて算定しているため個別には算定していません 非該当のカテゴリ： 8（Scope1+2に算入済みのため） 10（販売した製品の加工をしていないため） 14（フランチャイズがないため） 15（該当する投資がないため）

2.脱炭素社会実現への貢献

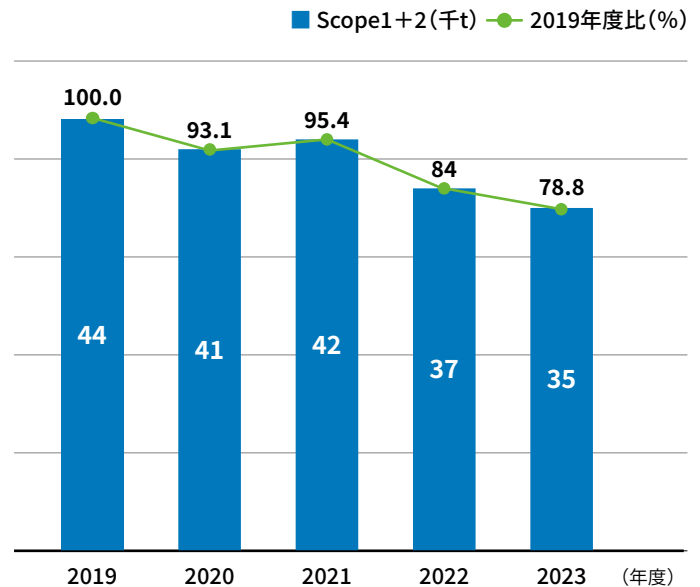
Scope1+2の削減割合

Scope1+2は、その大半はScope2の電力由来のGHG排出であるため、再生可能エネルギーの採用や再エネ証書等の購入を進めるとともに、ガソリン車から電気自動車やハイブリッド車に順次切り替えています。2023年度は、主に電力由来のGHG排出量が多い国内の拠点において再生可能エネルギーの採用を進めたことなどから、基準年である2019年度比でScope1+2は21.2%削減となり、目標を達成しました。

再生可能エネルギー導入量やエネルギー消費量などのデータはこちらをご参照ください。

[ESGデータ](#)▷

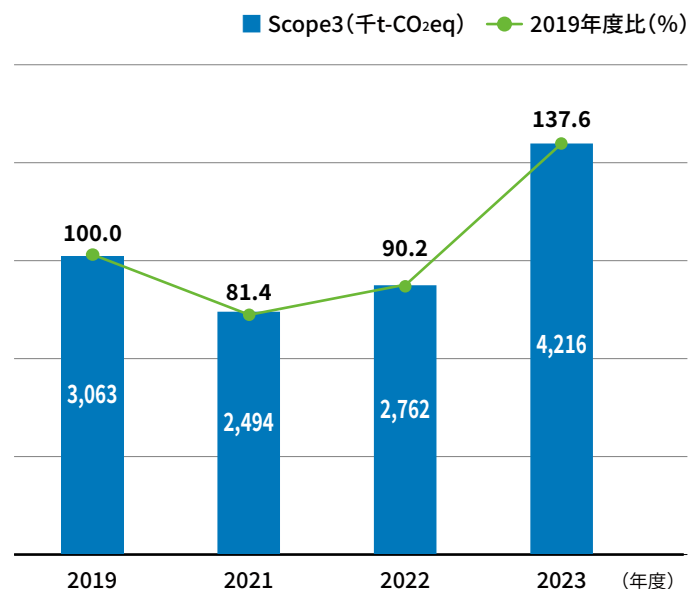
Scope1,2におけるGHG排出量の推移



Scope3の削減割合

2023年度の実績は、Scope3のカテゴリ11「販売した製品の使用」についてポンプ類の調達が増加したことに伴い、基準年である2019年度比で37.6%の増加と目標を下回りました。Scope3の削減に向け、今後は、クリタグループの競争優位性向上との両立を図り、主にCSVビジネスの開発と展開を通して顧客に提供するソリューションの低炭素化を推進し、削減していきます。

Scope3におけるGHG排出量の推移*



*Scope3の過年度の実績値について、集計の一部に誤りがあったため、2025年4月をもって実績値を修正しました。

2.脱炭素社会実現への貢献

CSVビジネスによるGHG削減貢献量

クリタグループは、CSVビジネスによるGHG削減貢献量の目標を設定し、産業・社会におけるGHGの削減に資するソリューションを開発・提供することでサプライチェーン全体の脱炭素社会実現を目指しています。

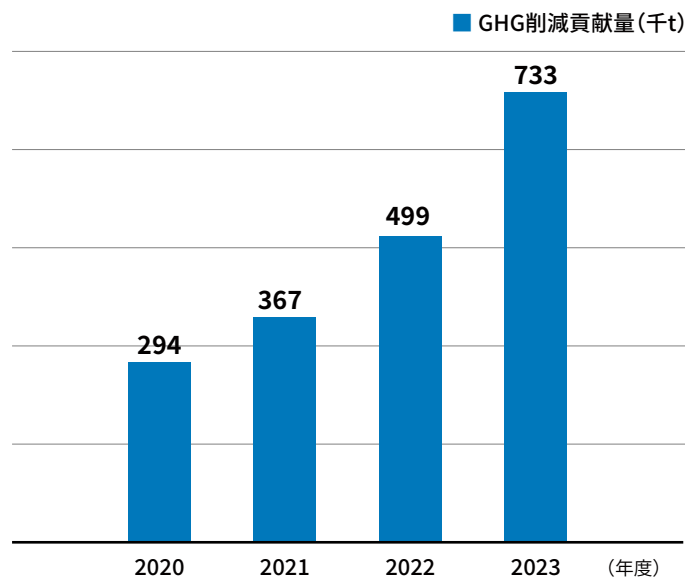
2023年度の実績は、新たに登録されたCSVビジネスによる貢献もあり、733千tと目標を達成しました。

CSVビジネスの詳細はこちらをご覧ください。

[CSVビジネス▷](#)

[改善事例▷](#)

CSVビジネスによるGHG削減貢献量の推移



関連するその他の取り組み

外部イニシアチブへの参画

経済産業省「GXリーグ」に参画

当社は、「GXリーグ」に参画しています。「GXリーグ」とは、日本政府の目標である「2050年までにカーボンニュートラルを実現する」ため、グリーントランスフォーメーション(GX)に積極的に取り組む企業が官・学・金融と協働し、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場として、日本の経済産業省により設立されました。



日本経済団体連合会の「チャレンジ・ゼロ」に参加

当社は、一般社団法人 日本経済団体連合会が日本政府と連携して推進する「チャレンジ・ゼロ(チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション)」に参加しています。「チャレンジ・ゼロ」とは、2023年8月現在で195の企業・団体が参加し、パリ協定で掲げる温室効果ガス排出ネット・ゼロの早期実現を目指す活動です。



日本産業機械工業会「環境活動基本計画」への参画

当社は、温暖化対策に取り組む一般社団法人 日本産業機械工業会の環境活動基本計画に参画しており、気候変動への対応状況を定期的に報告しています。

2.脱炭素社会実現への貢献

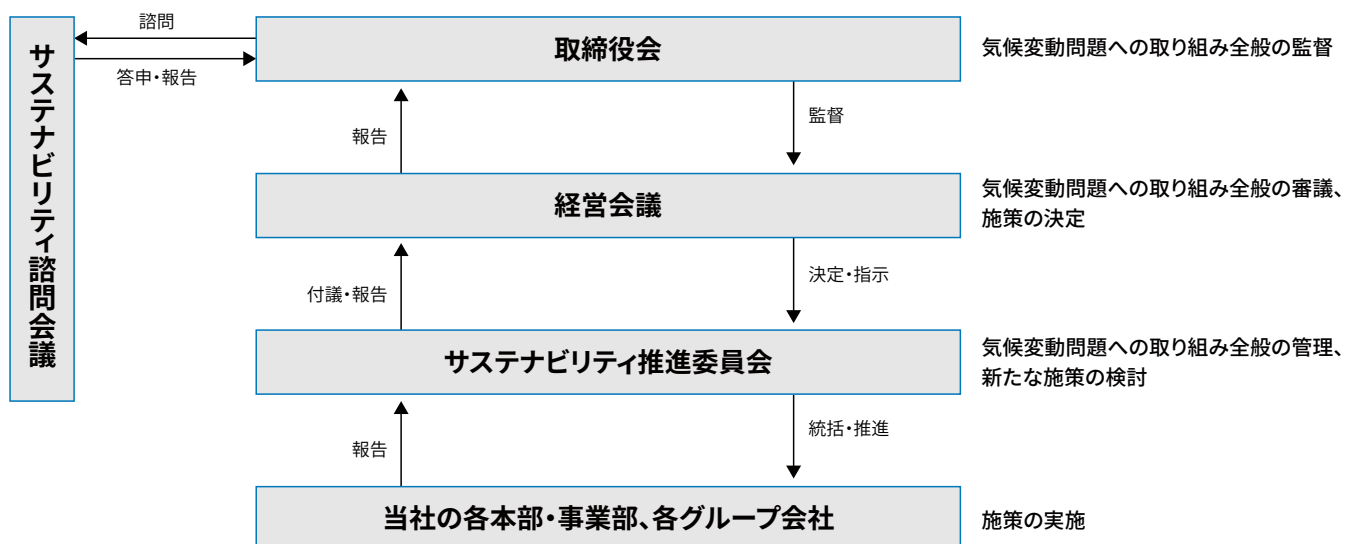
TCFD提言に基づくクリタグループの報告書

クリタグループの気候変動問題への取り組み

クリタグループは、気候変動問題を世界共通で取り組むべき喫緊の課題と捉えており、TCFD提言に基づき、事業活動に伴って発生する温室効果ガス（GHG）の排出の継続的な削減と、事業を通じた顧客におけるGHG排出削減に取り組んでいます。

1.ガバナンス

クリタグループは、「クリタグループのマテリアリティ」の一つに「脱炭素社会実現への貢献」を定め、当社の執行役員であるサステナビリティ経営戦略室長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、グループにおける気候変動問題への取り組みを統括、推進しています。サステナビリティ推進委員会は、気候変動問題への取り組み状況を原則年2回経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は気候変動問題への取り組み状況を、取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。また、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ諮問会議は、サステナビリティを取り巻く国内外の情勢を踏まえ、マルチステークホルダーの視点、中長期視点からサステナビリティ経営に関するクリタグループの在り方を検討、審議し、取締役会へ答申、報告しています。



2.脱炭素社会実現への貢献

2.戦略

クリタグループは、IPCC RCP1.9およびIPCC RCP8.5などで描かれる2種類のシナリオ(1.5℃および4℃)^{*1}に基づき、「発生可能性」と「影響度」の2軸で短期・中期・長期^{*2}のリスクと機会を特定し、クリタグループの施策を策定するとともに一部のリスクと機会については事業への財務影響を評価しています。

分類		リスク・機会の内容	時間軸	事業への財務影響・施策
政策と法	リスク	炭素税の導入や増加	中～長期	<事業への財務影響(2050年度時点)> ・1.5℃:22億円 ^{*3} ・4℃:なし <施策> ・Scope1+2:2030年度までに推定で約8億円の費用を投じ、再生可能エネルギーの採用や再エネ証書等の購入、電気自動車、ハイブリッド自動車の導入などにより基準年度比80%削減。 ・Scope3:2030年度までに、デジタル技術の活用や水処理装置の仕様・設計見直し、原料見直しなどで低炭素化に資するCSVビジネス ^{*4} の開発・展開などにより基準年度比30%削減。
	リスク	GHG排出量の多い製品やサービスへの規制	中～長期	<施策>
	機会	GHG排出量の少ないエネルギーへの転換を支援する政策インセンティブの普及	中～長期	・再生可能エネルギーの採用や再エネ証書等の購入、電気自動車、ハイブリッド自動車の導入などによるScope1および2の削減。 ・デジタル技術の活用や水処理装置の仕様・設計見直し、原料見直しなどによる製品・サービスの低炭素化、およびエネルギー回収技術、資源回収技術、排ガス処理技術、CO ₂ 回収・利用技術、電池関連技術などの開発によるCSVビジネスの開発と展開。
テクノロジー	リスク／機会	GHG排出量の少ない製品やサービスへの転換が進む	短～長期	
市場	リスク	化石燃料関連セクターからの需要減少	中～長期	<施策> ・デジタル技術の活用や水処理装置の仕様・設計見直し、原料見直しなどによる製品・サービスの低炭素化、およびエネルギー回収技術、資源回収技術、排ガス処理技術、CO ₂ 回収・利用技術、電池関連技術などの開発によるCSVビジネスの開発と展開による事業のシフト。
	リスク	原料、エネルギーコストの高騰	中～長期	<施策> ・再生可能エネルギーの採用や再エネ証書等の購入、電気自動車、ハイブリッド自動車の導入などによるScope1および2の削減。
	機会	DXの加速による電子産業の需要増加	中～長期	・デジタル技術の活用や水処理装置の仕様・設計見直し、原料見直しなどによる製品・サービスの低炭素化、およびエネルギー回収技術、資源回収技術、排ガス処理技術、CO ₂ 回収・利用技術、電池関連技術などの開発によるCSVビジネスの開発と展開。
物理的な影響	リスク	サイクロンや洪水などによる工場停止や工期遅延の増加	短～長期	<事業への財務影響(2020年度以降)> ・1.5℃と4℃共通:リスクがあると特定した国内生産拠点で約157億円/年。 <施策> ・約14百万円を投じ、1拠点で止水板を設置済。 ・水害対策など、自然災害に備えた事業継続体制の継続的強化。
	機会	冷却設備の稼働率増加	短～長期	<施策>
資源効率	機会	効率的な生産や流通プロセスの普及	短～長期	・デジタル技術の活用や水処理装置の仕様・設計見直し、原料見直しなどによる製品・サービスの低炭素化、およびエネルギー回収技術、資源回収技術、排ガス処理技術、CO ₂ 回収・利用技術、電池関連技術などの開発によるCSVビジネスの開発と展開。
	機会	水使用量の削減	短～長期	
エネルギー源	機会	GHG排出量の少ないエネルギーの普及	短～長期	・各拠点での再生可能エネルギーの採用や再エネ証書等の購入。
	機会	分散型エネルギー源への転換	短～長期	
製品とサービス	機会	GHG排出量の少ない製品およびサービスの需要増加	短～長期	<事業への財務影響(2027年度以降)> ・1.5℃:約6,300億円/年 ^{*5} ・4℃:なし <施策> ・再生可能エネルギーの採用や再エネ証書等の購入、電気自動車、ハイブリッド自動車の導入などによるScope1および2の削減。
	機会	GHG排出削減に向けた多様な技術ニーズの増加	短～長期	・デジタル技術の活用や水処理装置の仕様・設計見直し、原料見直しなどによる製品・サービスの低炭素化、およびエネルギー回収技術、資源回収技術、排ガス処理技術、CO ₂ 回収・利用技術、電池関連技術などの開発によるCSVビジネスの開発と展開。
レジリエンス	リスク／機会	燃料、水資源などの代替や多様化	短～長期	<施策> ・再生可能エネルギーの採用や再エネ証書等の購入、電気自動車、ハイブリッド自動車の導入などによるScope1および2の削減。 ・デジタル技術の活用や水処理装置の仕様・設計見直し、原料見直しなどによる製品・サービスの低炭素化、およびエネルギー回収技術、資源回収技術、排ガス処理技術、CO ₂ 回収・利用技術、電池関連技術などの開発によるCSVビジネスの開発と展開。

*1 気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)が予測する、工業化以前の水準からの気温上昇が1.5℃となるシナリオおよび最も気温上昇が高いシナリオ。

*2 短期(1～3年)、中期(3～5年)、長期(5～25年)と設定。

*3 (事業展開地域のScope1および2排出量+Scope3カテゴリ1排出量)×(事業展開地域の炭素価格)の2050年度予測に基づく試算。

*4 従来に比べ節水・GHG排出削減・廃棄物の資源化および資源投入量の削減に大きく貢献する製品・技術・ビジネスモデル。

*5 GHG削減に寄与する新規のCSVビジネスのSAM(Serviceable Available Market)を試算。

2.脱炭素社会実現への貢献

3.リスク管理

クリタグループに関わるリスクの監視およびマネジメントは、経営管理本部長が推進しています。経営管理本部長は「全社リスクマップ」に基づき、グループのリスクの分析・評価を定期的に行うとともに、継続的にリスクの監視を行うことで、その発生防止に努めています。気候変動に関連するリスクは全社リスクマップに統合され、サステナビリティ経営戦略室長であるサステナビリティ推進委員会委員長を責任者として、全社のリスク管理体制に基づきリスクの低減を推進しています。

4.指標および目標

クリタグループは、気候変動問題への取り組みを「クリタグループのマテリアリティ」のテーマに定め、SBTi^{*6}が示す手法に沿い「Net-Zero」を長期目標とし、Scope1、2および3の削減に取り組んでおります。なお、当目標はパリ協定の目標と整合する「科学的な根拠に基づく削減目標 (SBT)」として、2025年4月にSBTiの認定を取得しました。また、CSVビジネスによるGHG削減貢献量の目標も設定し、産業・社会におけるGHGの削減に資するソリューションの開発・提供、および低炭素な事業活動の実践により、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現に貢献していきます。

基準年となる2019年度におけるクリタグループのGHG排出量の内訳は、Scope1+2が約2%、Scope3が約98%でした。Scope1+2は、その大半がScope2の電力由来のGHG排出であるため、再生可能エネルギーの採用や再エネ証書等の購入を進めるとともに、ガソリン車から電気自動車やハイブリッド車に順次切り替えていきます。Scope3は、約70%はカテゴリ11「販売した製品の使用」(主に水を送るために用いられるポンプなどの回転機)によるGHG排出であるため、クリタグループの競争優位性向上との両立を図り、主にCSVビジネスの開発と展開を通して顧客に提供するソリューションの低炭素化を推進し、削減していきます。

2023年度は、主に電力由来のGHG排出量が多い国内の拠点において再生可能エネルギーの採用を進めたことなどから、基準年である2019年度比でScope1+2は21%削減となりましたが、Scope3はポンプ類の調達が増加したことに伴い、2019年度比で38%^{*8}増加となりました。

マテリアリティ	指標	中・長期目標 ^{*7}			実績 ^{*8}			
		2027年度	2030年度	2050年度	2019年度 (基準年)	2021年度	2022年度	2023年度
2.脱炭素社会実現 への貢献	Scope1+2	73%	80% ^{*9}	Net-Zero	— (44千t-CO ₂)	5% (42千t-CO ₂)	16% (37千t-CO ₂)	21% (35千t-CO ₂)
	Scope3	22%	30%	Net-Zero	— (3,063千t-CO ₂ eq)	19% (2,494千t-CO ₂ eq)	10% (2,762千t-CO ₂ eq)	-38% (4,216千t-CO ₂ eq)
	CSVビジネスによる GHG削減貢献量	3,000千t-CO ₂ 以上 ^{*10}	—	—	279千t-CO ₂	367千t-CO ₂	499千t-CO ₂	733千t-CO ₂

*6 企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、工業化以前と比べ1.5℃に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進するイニシアチブ。

*7 Scope1+2および3は2019年度(基準年)からの削減割合。

*8 Scope3の過年度実績について、集計の一部に誤りがあったため、2025年4月をもって修正しました。

*9 従来、カーボンプレジットの購入を含めた100%削減を目標として設定していましたが、国際的なコンセンサスに基づく目標に変更するため、2024年10月29日をもって、SBT認定の要件を満たす手段により80%削減を目標とすることに変更いたしました。

*10 進捗状況および最新の評価結果を踏まえて目標値の修正を取締役会で決定しました。CSVビジネスによるGHG削減貢献量については、進捗状況および最新の評価結果を踏まえ、より高い成果を目指して2025年度および2027年度目標を上方修正しました。

3.循環型経済社会構築への貢献

限りある資源、再生可能な資源を最適な方法で有効活用・再利用する製品・サービスの開発・提供により、持続可能な産業・社会の構築と自然の喪失防止・回復に貢献します。

クリタグループのアプローチ

クリタグループは、資源の枯渇や廃棄物による環境汚染などの地球環境問題に対し、限りある資源や再生可能な資源を最適な方法で有効活用・再利用する製品やサービスを開発・提供することで、持続可能な産業・社会の構築と自然の喪失防止・回復に貢献していきます。

また、クリタグループは、社会共通の課題である環境問題に対するグループ共通の方針として「クリタグループ環境方針」を定め、本方針に基づき環境改善活動*を継続的に推進します。

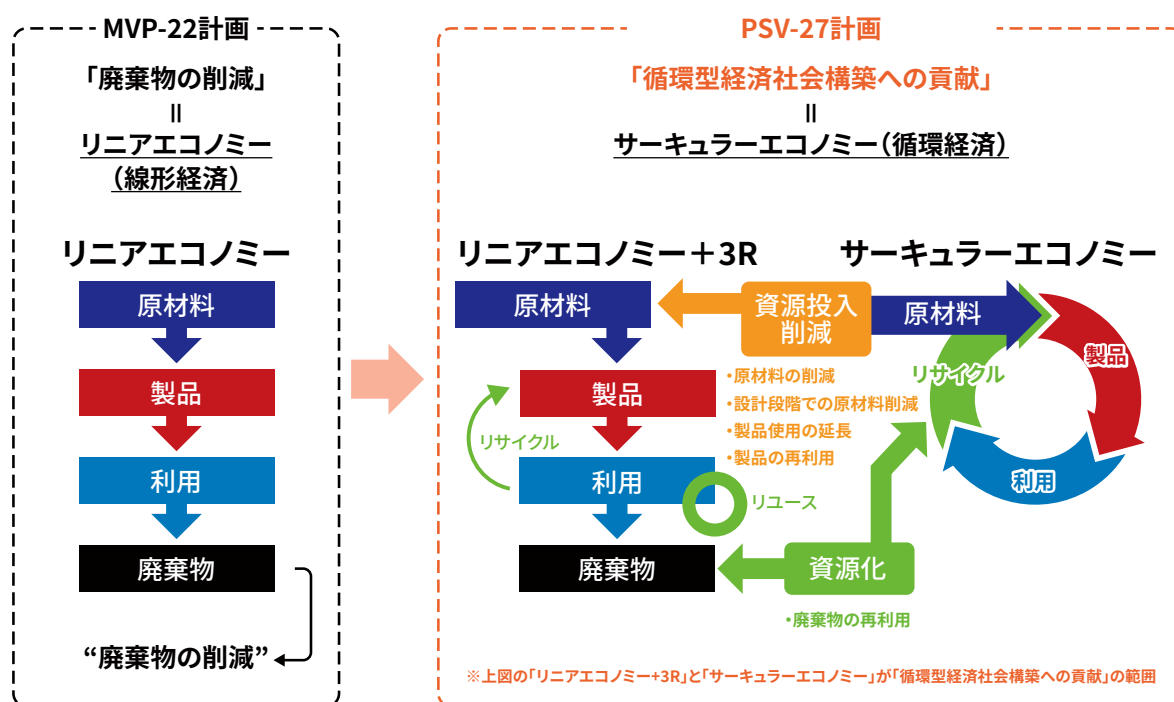
*クリタグループは、環境改善活動を以下の通り定義しています。

1. 事業活動を行う上で適用される各国および各地域の環境関連法令を遵守する活動
2. 事業活動を通して水と環境のサステナビリティに関する国際的な課題を解決していく取り組み
3. 1および2に関する情報の公表ならびに同活動に関する顧客、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会との対話

クリタグループ環境方針▷

PSV-27計画における方針変更

前中期経営計画MVP-22では、線形経済（リニアエコノミー）を前提とした廃棄物の削減をマテリアリティとしていましたが、現中期経営計画PSV-27では、循環経済（サーキュラーエコノミー）を目指し、資源投入量の削減と廃棄物の資源化に注力しています。



SDGsへの貢献

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



12 つくる責任
つかう責任



17 パートナリシップで
目標を達成しよう

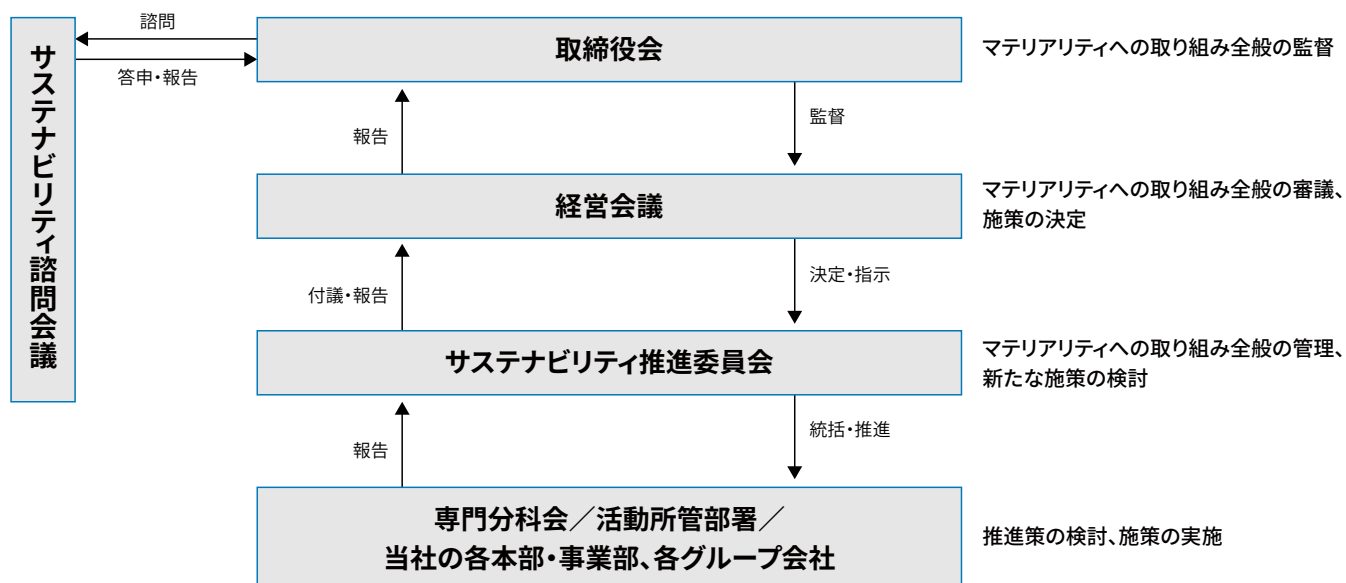


3.循環型経済社会構築への貢献

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、マテリアリティの一つに「循環型経済社会構築への貢献」を定め、当社の執行役員であるサステナビリティ推進本部長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、専門分科会（サーキュラーエコノミー推進分科会）や各組織における活動内容について議論し、グループにおける取り組みを統括、推進しています。

サステナビリティ推進委員会は、取り組み状況を原則年2回経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。サステナビリティ諮問会議はサステナビリティを取り巻く国内外の情勢を踏まえ、マルチステークホルダー視点、中長期的視点からサステナビリティ経営に関する当社の在り方を検討、審議し、取締役会へ答申、報告しています。



サーキュラーエコノミー推進分科会

サーキュラーエコノミー推進分科会は、マテリアリティ「循環型経済社会構築への貢献」に関する指標や目標達成に向けた推進策を検討しているサステナビリティ推進委員会傘下の専門分科会です。2023年度は、主にサーキュラーエコノミーに資する新規CSVビジネスの創出と既存CSVビジネスの実績拡大、サーキュラーエコノミーの考え方の整理や、国際的な潮流に関する情報収集等に取り組みました。

CSVビジネスの詳細はこちらをご覧ください。

[CSVビジネス](#)

ISO14001の認証取得

クリタグループは、環境負荷の高い事業所を中心にISO14001の認証を取得しています。2024年3月現在におけるグループ全体の取得率や認証取得会社一覧はこちらをご覧ください。

[ESGデータ](#)

3.循環型経済社会構築への貢献

目標と実績

クリタグループは顧客へのソリューションの提供を通じた廃棄物の資源化や新たな資源投入の削減、事業活動における自社廃棄物のリサイクル化率について目標を設定し、循環型経済社会の構築に取り組んでいます。本マテリアリティの目標と実績は以下の通りです。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2023年度	2024年度*	2025年度	2027年度
CSVビジネスによる資源化貢献量・ 資源投入削減貢献量の増加割合 (2022年度比)	30%	65%	100%	300%
	未達成 (-2%)			
自社廃棄物のリサイクル化率	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
	達成			

*2024年度目標は、サステナビリティ推進委員会で検討を行い経営会議で決定しました。

実績への評価と活動紹介

CSVビジネスによる資源化貢献量・資源投入削減貢献量の増加割合

クリタグループは、CSVビジネスによる資源化貢献量および資源投入削減貢献量の目標を設定し、廃棄物の再利用やリサイクルを通じた資源化と原材料の削減、設計段階での原材料削減、製品の再利用等を通じた資源投入削減に資するソリューションを開発・提供しています。

2023年度の実績は、対象とする資源のうち、一部の指標で発生した計画案件の延期が大きく影響したため、2022年度比で-2%と目標を大きく下回りました。

CSVビジネスの詳細はこちらをご覧ください。

CSVビジネス▷

改善事例▷

自社廃棄物のリサイクル化率

クリタグループは、自社廃棄物のリサイクル化率を向上させるため、環境に与えるインパクトが特に大きいと考えられる拠点を優先取り組み拠点として選定しています。評価・選定に当たっては、拠点ごとにクリタグループ全体の産業廃棄物量に占める廃棄物量の割合や廃棄物のリサイクル化率、有害廃棄物等の指標を用いています。

選定された拠点では、各拠点の特性を踏まえ、生産量や売上高、延べ床面積など、廃棄物量との関連性が高い項目を原単位母数として、原単位での廃棄物量削減とリサイクル化率の向上に継続的に取り組んでいます。

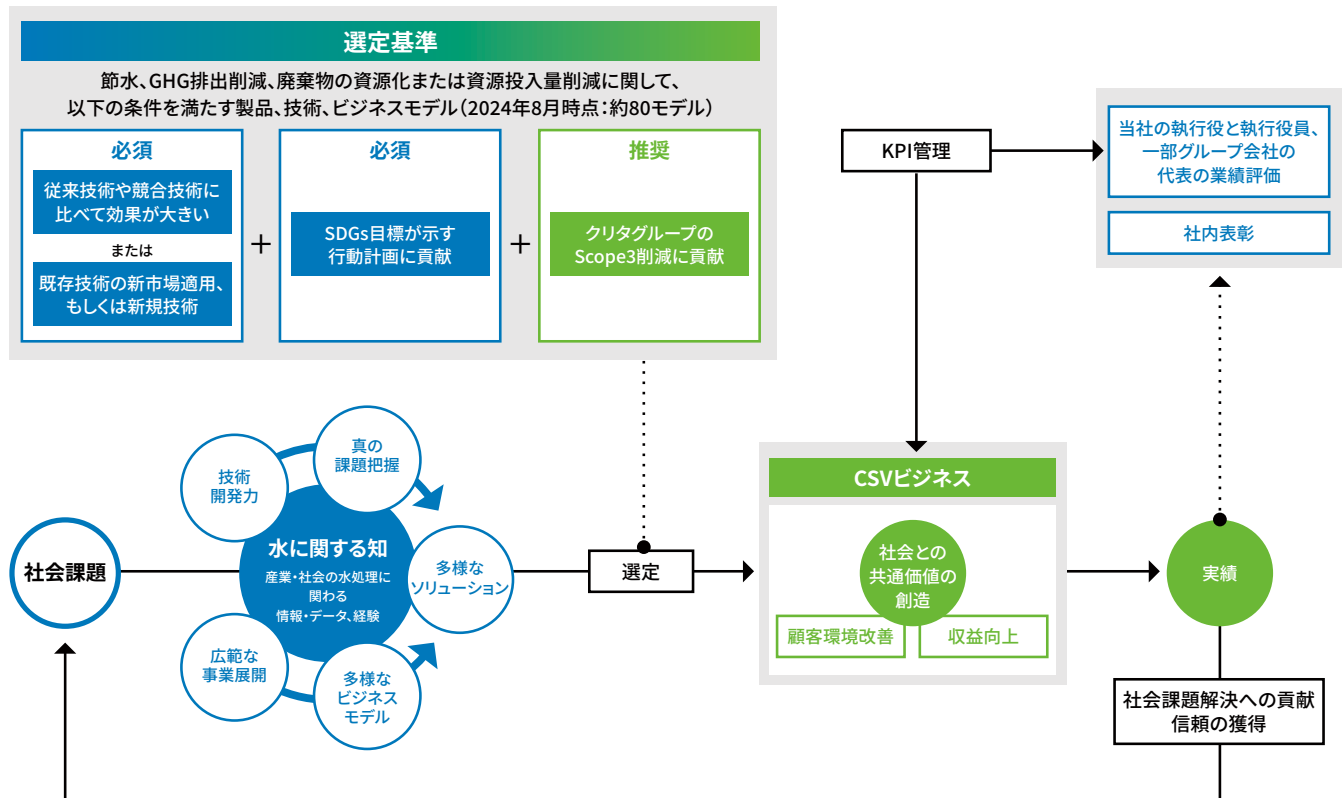
2023年度の実績は、各拠点での取り組みが計画通り進捗したことで前年度以上となり目標を達成しました。今後は各拠点の計画や取り組み状況について継続してフォローアップするとともに、好事例の水平展開を進めていきます。

廃棄物量、リサイクル量などのデータはこちらをご参照ください。

ESGデータ▷

CSVビジネス

クリタグループは、従来に比べ節水、GHG排出削減、廃棄物の資源化または資源投入量の削減に大きく貢献する製品、技術、ビジネスモデルを「CSVビジネス」として定めています。CSVビジネスの優位性はそれぞれ係数化され、これらCSVビジネスの係数と顧客による採用実績からそれぞれの環境負荷削減貢献量として算出しています。またCSVビジネスは、より優位性の高い製品、技術、ビジネスモデルの開発状況に応じて継続的に見直され、「クリタグループのマテリアリティ」の共通価値テーマ「水資源の問題解決」「脱炭素社会実現への貢献」「循環型経済社会構築への貢献」およびPSV-27計画の財務目標と連動した取り組みとしています。なお、CSVビジネスによる顧客での節水量、GHG排出削減量、資源化貢献量・資源投入削減量の指標は、業績連動報酬の対象の当社執行役と執行役員、一部グループ会社の代表の業績評価に用いられています。



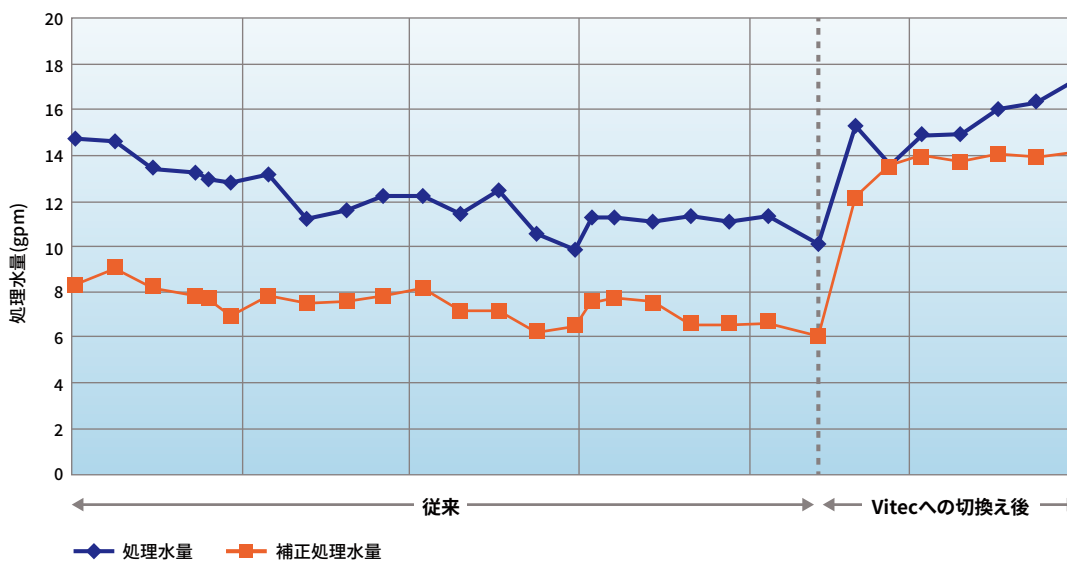
CSVビジネス

代表的な事例

節水/Vitecシリーズ

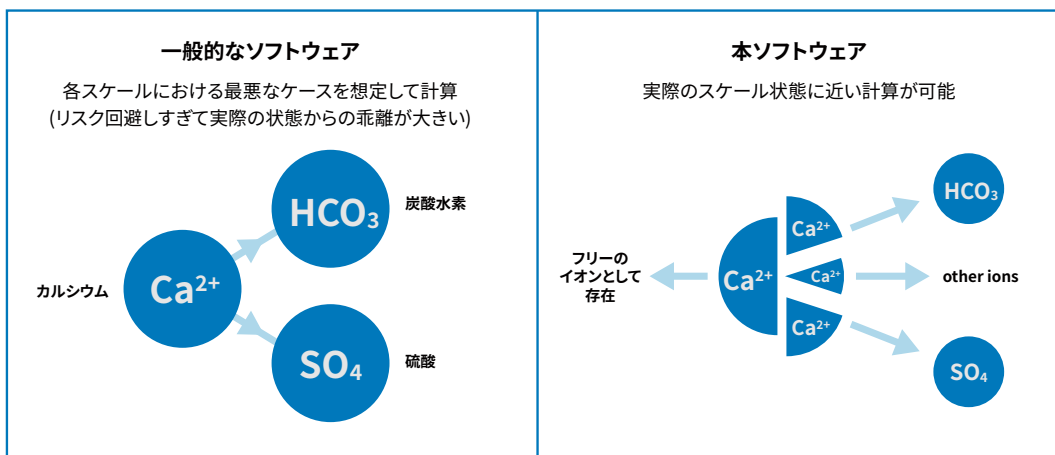
水中に溶存している成分を取り除く上で、RO膜（逆浸透膜）は重要な機能材であり、超純水製造や排水回収など、水処理において幅広い用途で使用されています。RO膜で処理すると、水中に溶存している成分が濃縮・析出して膜表面に付着し、原水を膜に透過させるために必要な圧力が増加します。Vitecシリーズはシミュレーションソフトによる解析結果に基づいて最適に使用することで、様々な溶存成分の析出防止において、従来のRO膜処理薬品よりも優れた性能を有し、原水量当たりの処理水量（回収率）向上により節水に寄与するとともに、運転圧力の増加抑制による電力量削減によりGHG排出削減にも貢献します。

Vitec適用による処理水量（回収率）増加



シミュレーションソフトの特徴

- ・水質と運転条件を入力してスケール防止剤の最適濃度を計算
- ・本ソフトウェアは複雑なイオンの結合を計算・予測します



CSVビジネス

GHG排出削減/Kurita Dropwise Technology

さまざまな工場の生産工程では、蒸気を用いて対象物を加熱する熱交換器が多く存在します。この蒸気式熱交換器の伝熱面では、蒸気が金属表面を通して対象物に熱を与えることで凝縮し、その金属表面で水膜が形成され、この水膜は熱伝達を阻害する要因となることが知られています。Kurita Dropwise Technologyは、熱交換器の伝熱面に撥水性を与えることで、水膜の形成を抑制し、熱伝達率を向上させることにより、生産性の向上や蒸気使用量削減による省エネルギーに貢献することができます。水処理薬品を蒸気に添加するだけで効果を発揮するため、生産設備の停止や大規模な投資をすることなく、GHG排出削減を実現することが可能です。

Kurita Dropwise Technologyのメカニズム



Kurita Dropwise Technologyについて、詳しくはこちらをご覧ください。

[Kurita Dropwise Technology \(動画\) >](#)

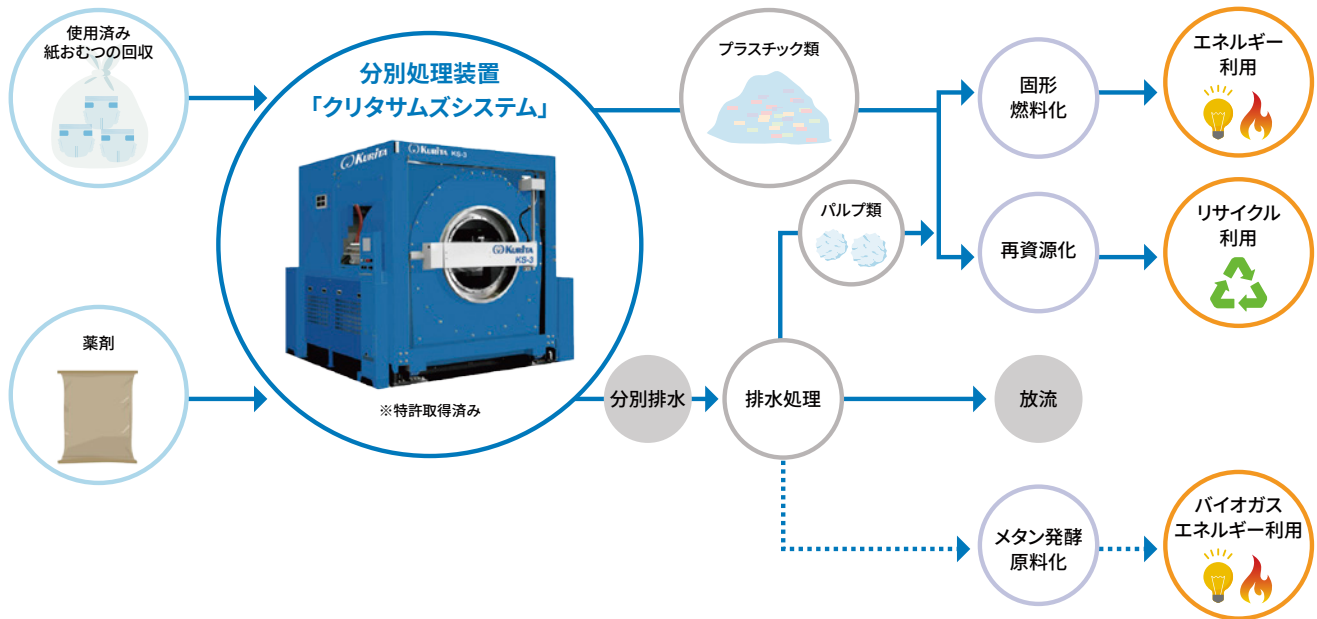
また、2023年度には Kurita Dropwise Technologyを活用した「ファインスチーム」が紙パルプ技術協会の「佐々木賞」を受賞しました。

[Kurita Dropwise Technologyを活用した「ファインスチーム」が紙パルプ技術協会の「佐々木賞」を受賞 >](#)

CSVビジネス

廃棄物の資源化または資源投入量の削減/クリタサムズシステム

日本国内の使用済紙おむつは、主に一般廃棄物として廃棄物処理会社や地方自治体などの焼却施設で処分されています。今後、高齢化社会の進行などにより廃棄量の増加が予測されています。クリタサムズシステムは、使用済紙おむつを洗浄・分別して再資源化する装置です。本装置に破袋機能を追加することによってビニール袋に入った状態のまま使用済紙おむつを処理することが可能となり、衛生面の改善と作業効率の向上を実現しました。使用済紙おむつは本装置で洗浄・分解され、パルプ類を含む処理水とプラスチック類に分別されます。分別した各素材は固形燃料や再生プラスチックなどに利活用可能となります。



クリタサムズシステムについて詳細はこちらをご覧ください。

[クリタサムズシステム | イノベーションに向けた取り組み](#) ▷

[使用済紙おむつを資源循環!「クリタサムズシステム」\(YouTube\)](#) ▷

また、2023年度には本格的な事業展開を開始し、実証実験を開始する協定を締結や本格的な事業展開を開始するなど、取り組みを推進しています。

[使用済紙おむつの分別処理装置「クリタサムズシステム」の事業展開を開始](#) ▷

[鎌倉市の使用済紙おむつ再資源化の実現に向けた実証実験を開始](#) ▷

[浜松市における使用済紙おむつリサイクルの推進に係る連携協定を締結](#) ▷

4.革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及

グループ内外の様々な人・組織の協働を通し、社会課題の解決に資する革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及に努め、持続可能な社会の発展に寄与します。

クリタグループのアプローチ

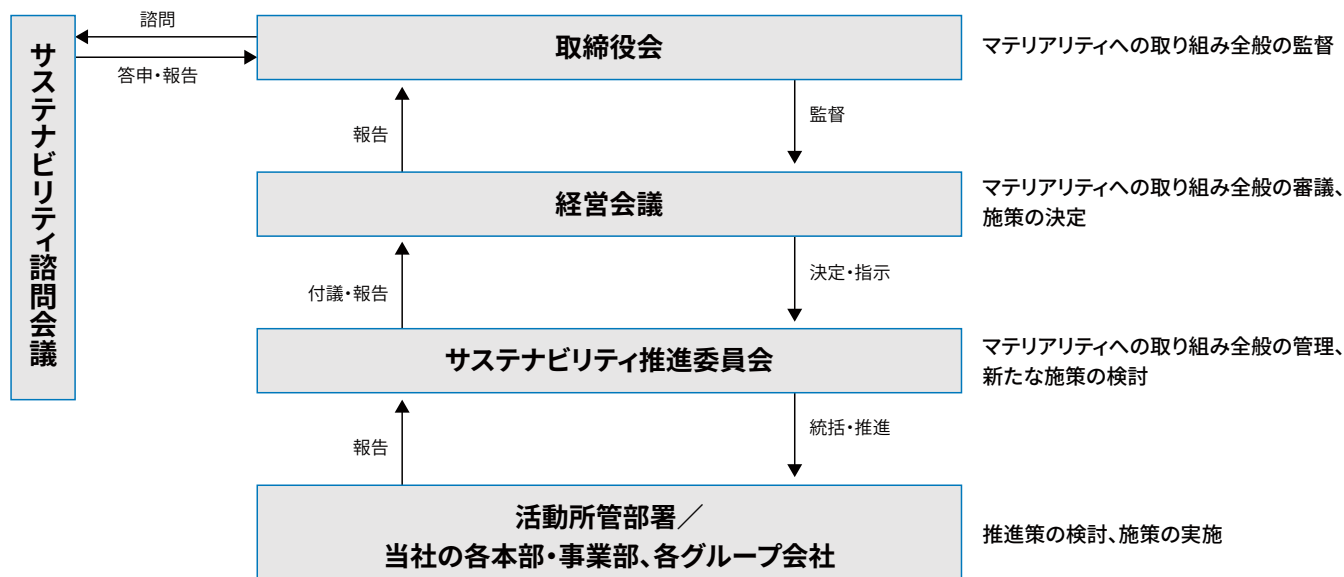
クリタグループは、自然と人間が永続的に調和していくためには、産業の発展と地球環境保全の両立が必要であると考え、グループ内外の様々な人・組織の協働を通じて社会課題の解決に資する革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及に努め、持続可能な社会の発展に寄与することを目指しています。

SDGsへの貢献



推進・ガバナンス体制

クリタグループは、マテリアリティの一つに「革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及」を定め、当社の執行役員であるサステナビリティ推進本部長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、グループにおける取り組みを統括、推進しています。サステナビリティ推進委員会は、取り組み状況を経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。



4.革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及

目標と実績

クリタグループは、革新領域*への投資割合と革新領域のテーマ件数割合および革新領域に関するステークホルダーエンゲージメント件数について目標を設定し、革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及に取り組んでいます。本マテリアリティの目標と実績は以下の通りです。

*Deloitte 7cellsSM (Deloitte社の成長戦略策定の考え方)における「革新領域」を指します。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2023年度	2024年度*	2025年度	2027年度
革新領域への投資割合	15%	20%	25%	30%
	達成 (18%)			
革新領域のテーマ件数割合	20%	23%	30%	30%
	達成 (22%)			
革新領域に関する ステークホルダーエンゲージメント 件数	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
	達成			

*2024年度目標は、サステナビリティ推進委員会で検討を行い経営会議で決定しました。

実績への評価と活動紹介

革新領域への投資割合

クリタグループは、Deloitte 7cellsSM (Deloitte社の成長戦略策定の考え方)における革新領域に該当する製品・技術・ビジネスモデルの開発を、革新領域への投資割合で担保するため、同割合に関する目標を設定しています。

2023年度は18%と目標の15%を達成しました。

革新領域のテーマ件数割合

クリタグループは、Deloitte 7cellsSM (Deloitte社の成長戦略策定の考え方)における革新領域に該当する製品・技術・ビジネスモデルの開発を、革新領域でのテーマ件数割合で担保するため、同割合に関する目標を設定しています。

2023年度は22%と目標の20%を達成しました。

4.革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及

革新領域に関するステークホルダーエンゲージメント件数

クリタグループは、革新的な製品・技術・ビジネスモデルの普及のために開発段階でステークホルダーの期待や懸念を把握することを目的とし、革新領域に関するステークホルダーエンゲージメント件数の継続的な増加を目指しています。

2023年度は2022年度の件数を上回り、目標を達成しました。

Deloitte 7cellsSM (Deloitte社の成長戦略策定の考え方) における革新領域

市場／顧客

(世の中にとって)
新規

(自社にとって)
新規

既存

革新領域

既存

(自社にとって)
新規

(世の中にとって)
新規

製品／サービス

なお、革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及に関するその他の取り組みはこちらをご覧ください。

[統合レポート▷](#)

[CSVビジネス▷](#)

[イノベーション▷](#)

5.戦略的な人材育成と活用

企業理念に共感する多様な人材の育成を含めた確保と活用を通し、一人ひとりが能力を発揮し、顧客価値の最大化と社会との共通価値の創造に取り組む企業グループであり続けます。

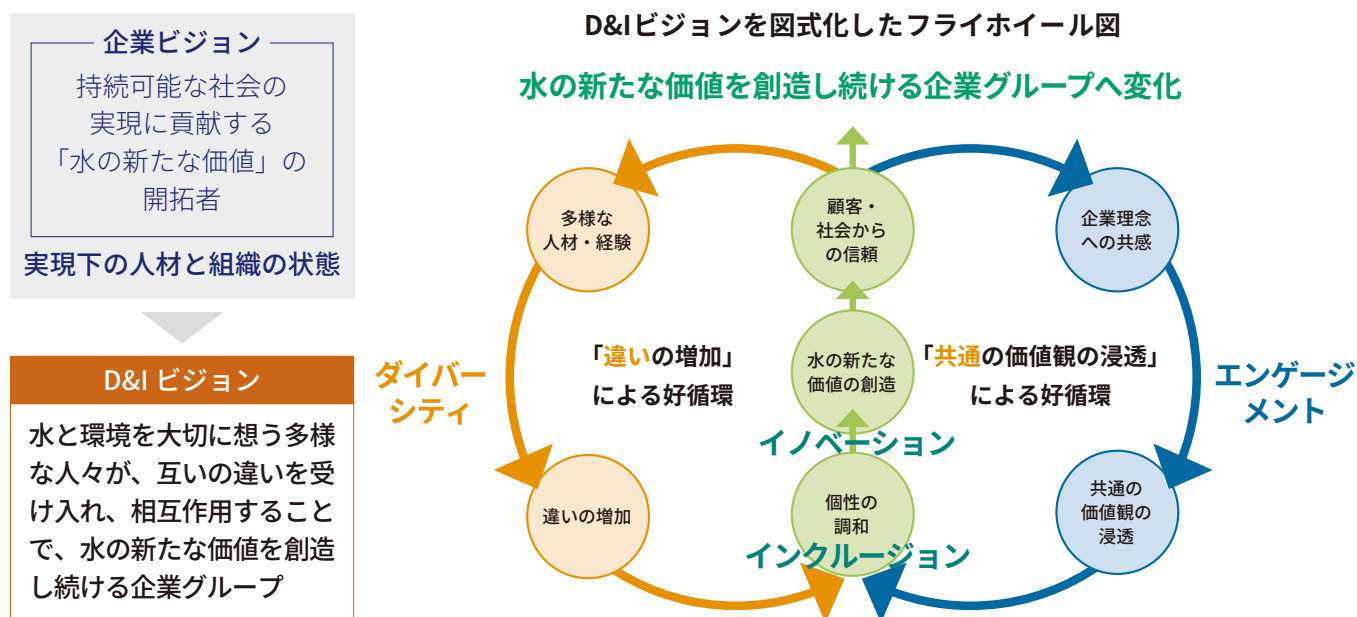
クリタグループのアプローチ

社会や産業に多様なソリューションを提供し、水の新たな価値を創出し続けることを目指すクリタグループにとって、人材はグループの持続的な成長の源泉です。

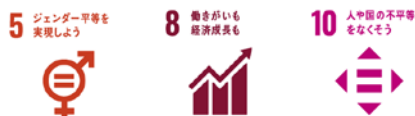
クリタグループは、企業理念に共感する多様な人材の育成を含めた確保と活用を通し、一人ひとりが能力を発揮し、顧客価値の最大化と社会との共通価値の創造に取り組む企業グループであり続けることを目指しています。

人材戦略において目指す姿 (D&Iビジョン)

クリタグループは、企業ビジョン実現下の人材と組織の状態をD&Iビジョンとして「水と環境を大切に想う多様な人々が、互いの違いを受け入れ、相互作用することで、水の新たな価値を創造し続ける企業グループ」と定めています。



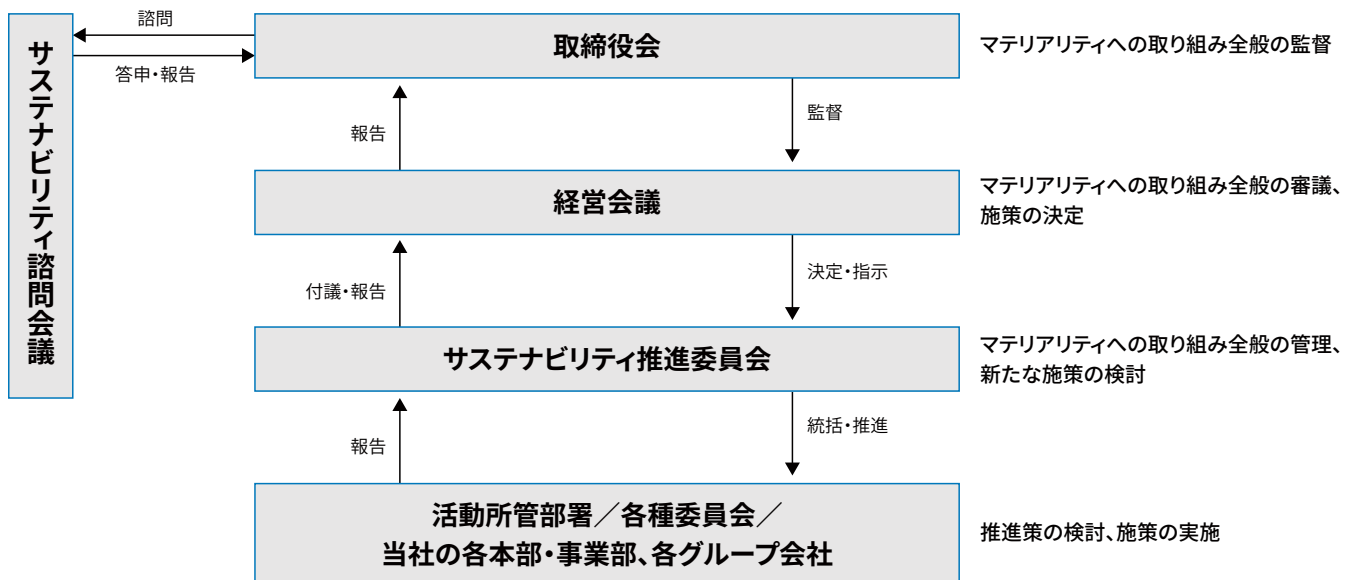
SDGsへの貢献



5.戦略的な人材育成と活用

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、マテリアリティの一つに「戦略的な人材育成と活用」を定め、当社の執行役員であるサステナビリティ推進本部長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、グループにおける取り組みを統括、推進しています。サステナビリティ推進委員会は、取り組み状況を経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。



目標と実績

クリタグループは、従業員エンゲージメントのスコアと当社の業務執行に係る経営層に占める[女性・外国人・経験者採用者]の割合、および開発人材、デジタル人材、知財人材の充足度について目標を設定し、戦略的な人材育成と活用に取り組んでいます。本マテリアリティの目標と実績は以下の通りです。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2023年度	2024年度*1	2025年度	2027年度
エンゲージメントスコア (a.全業種平均を上回る会社の割合、 b.調査した会社全体でのスコア)	a.50% b.前回調査以上	—*2	a.65% b.前回調査以上	a.75% b.前回調査以上
	a.達成(51%) b.達成(41%、前回+3pt)			
当社の業務執行に係る経営層に占める [女性、外国人、経験者採用者]の割合	30%	前年度以上	35%	40%
	未達成 (29.4%)			
開発人材、デジタル人材、知財人材の充足度	65%	70%	75%	80%
	達成 (65%)			

*1 2024年度目標は、サステナビリティ推進委員会にて検討を行い経営会議で決定しました。

*2 2年ごとにエンゲージメント調査を行うこととしており、次回は2025年度に実施する予定です。

5.戦略的な人材育成と活用

実績への評価と活動紹介

エンゲージメントスコア

当社では従業員エンゲージメント^{*}の向上に向け、2年ごとにエンゲージメント調査を行い、現状を把握し、対処すべき課題や施策の設定と実行につなげています。2023年度は、対象を44社に拡大させて実施しました（前回調査は対象4社）。全業種平均を上回る会社の割合は51%、調査した会社全体でのスコアは41%となり、いずれも目標を上回りました。国や地域ごとに傾向が異なることから、グループ全体のエンゲージメント向上に向け、会社ごとに背景確認や原因分析などの課題抽出と対策立案を行うとともに、取り組みを推進しています。PSV-27計画の最終年度である2027年度には、クリタグループの75%以上のグループ会社が、各国の全業種平均を上回っている状態を目指しています。

*「従業員と会社／組織」「従業員と仕事」の結び付き。この結び付きが強いと、従業員が熱意や意欲を持って、自発的に仕事に取り組み、会社や組織に貢献する好循環が生まれやすいと考えています。

当社の業務執行に係る経営層に占める[女性、外国人、経験者採用者]の割合

クリタグループは、様々なバックグラウンドを持つ人々の経験、知見、スキルといった多様性を活用し、イノベーションを起こすことを目指しています。経営層においても、積極的に多様性の確保に取り組んでおり、当社の業務執行に係る経営層に占める[女性、外国人、経験者採用者]の割合を目標として設定しています。2023年度の実績は29.4%と目標の30%には届きませんでした。

開発人材、デジタル人材、知財人材の充足度

「水に関する知」を収集・活用し独創的なソリューションを創出するためには、水処理に造詣が深い技術人材（開発人材を含む）とDXを推進するデジタル人材、技術立社を支える知財人材が重要であることから、これらの人材の活用・確保に取り組んでいます。2023年度の実績は65%と目標を達成しました。

開発人材、デジタル人材、知財人材の充足度に関する取り組みについて詳しくは統合レポートをご覧ください。

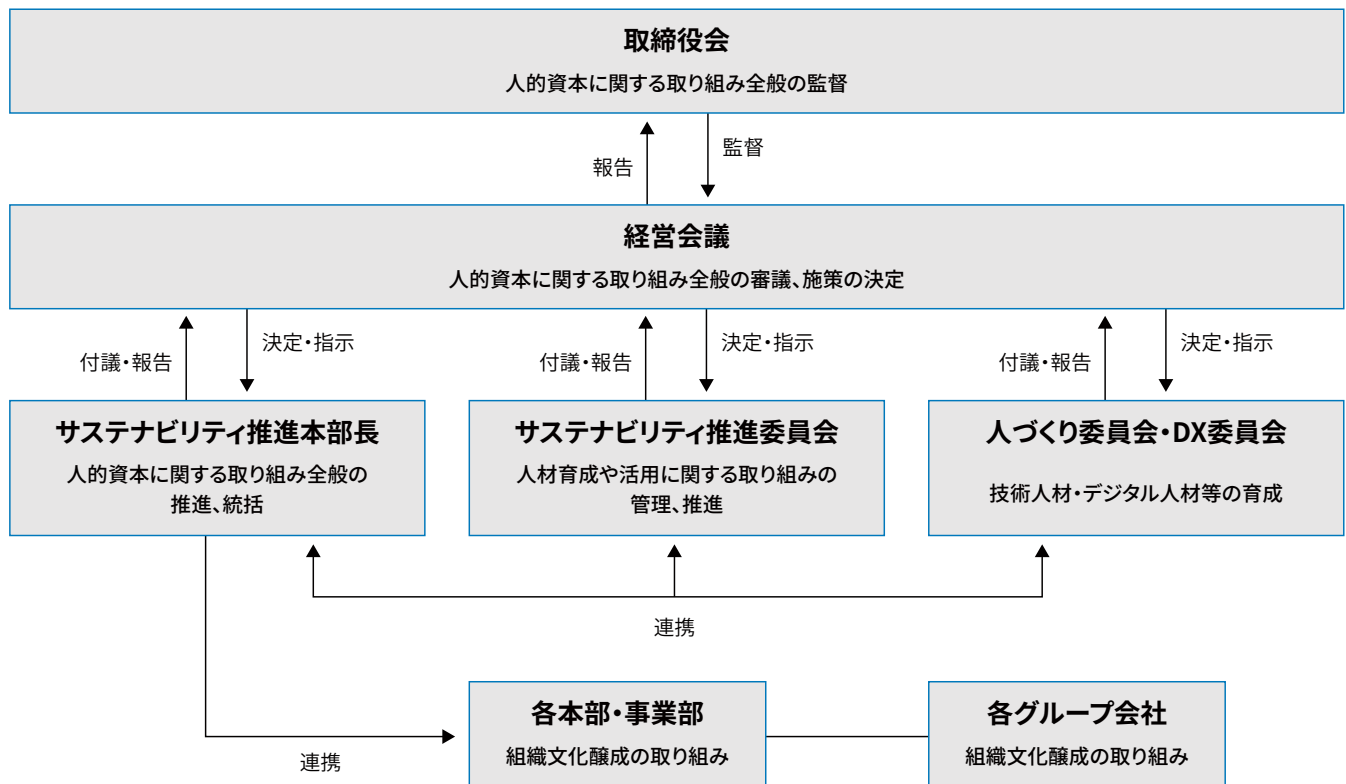
[統合レポート▷](#)

5.戦略的な人材育成と活用

関連するその他の取り組み

人材戦略における推進体制

クリタグループは、当社の執行役員であるサステナビリティ推進本部長が人的資本に関する取り組み全般の推進と統括を行い、組織文化醸成に関する取り組みは、各本部・事業部およびグループ各社と連携し推進しています。また、人材育成や活用に関する取り組みは、サステナビリティ推進本部長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が管理、推進するとともに、人づくり委員会やDX委員会と連携して推進しています。サステナビリティ推進本部長ならびにサステナビリティ推進委員会、人づくり委員会、DX委員会は、人的資本に関する取り組み状況を経営会議へ付議または報告し、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は人的資本に関する取り組み状況を取締役会へ報告します。



5.戦略的な人材育成と活用

従業員エンゲージメント

公正な人事制度

人事評価を受けている従業員の比率

従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出すためには、従業員一人ひとりをその役割や成果に応じて公正に評価し、評価に見合った適正な処遇と育成・活用を図る必要があります。当社では、面談により従業員が自らの成果や課題を上司とともに確認することで、評価の透明性と公平性の確保に努めています。

当社における人事評価制度の対象となっている従業員の割合(%)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
管理職	100	100	100	100
非管理職	100	100	100	100

「自己申告制度」の導入、「異動調査」の実施

当社では、担当業務と職場に関する自身の能力開発と能力活用に関する意向を会社に表明する制度として「自己申告制度」を導入しています。上司が従業員と年1回、現在の業務に対する自らの適性、将来のキャリア形成に向けた異動希望、家族の状況などについて話し合うことを通じて、会社は本人の考えを理解し、人材育成と組織の活性化に活用しています。その他、「異動調査」や「キャリア登録制度」により従業員が希望するキャリアアップを会社に申し入れることが可能です。

働きやすい企業風土の実現

クリタグループは、従業員一人ひとりが安心して働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。当社では、育児や介護などのライフイベントと仕事の両立支援や在宅勤務・リモートワークといった柔軟な働き方に適応した制度を設けています。また、役員・従業員に対してこれらの制度の周知・利用促進を図ることによって、多様な人材が働きやすい環境づくりを推進しています。

5.戦略的な人材育成と活用

育児休職制度

当社では、次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と育児を両立しやすい環境を整備しています。育児休職の期間は、原則として子どもが2歳に達する日までを限度としていますが、一定の条件に見合えば延長も可能です。また従業員は、子どもが小学校3年生の3月末になるまで短時間勤務を選定することが可能です。その他、出生時育児休職の創設や育児休職の分割取得を可能にするなど、制度の充実を図っています。

制度利用状況

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取得者数(名)	男性	24	30	32	35
	女性	25	24	7	13
取得率(%)	男性	37	51	68	78
	女性	100	100	140*	93

*2022年度に出生した女性労働者数より同年度に育児休職を開始・取得した女性労働者数の方が多いため100%以上の取得率となっています。

介護休職・介護短時間勤務・介護休暇制度

当社では、要介護状態にある家族を持ち、介護休職後引き続き勤務する意思のある従業員は、原則として通算1年間(365日)を限度として、介護休職制度を利用することができます。また対象家族1名につき要介護状態ごとに累計12ヵ月以内の介護短時間勤務制度の利用も可能です。さらに、要介護状態にある家族の介護その他の世話のために休暇を申し出たときは、対象家族が1名の場合は年間5日間、2名以上であれば年間10日間を限度として特別有給休暇を取得できます。

制度利用状況(名)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
介護休職制度	男性	0	0	2	0
	女性	0	0	0	0
介護短時間勤務制度	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0
介護休暇制度	男性	9	11	9	13
	女性	2	3	3	4

看護休暇制度

当社には看護のための休暇制度があり、小学校就学までの子どもを持つ従業員が、負傷または疾病により子どもの看護を必要とした場合、1年間に子どもが1名であれば年間5日、2名以上であれば年間10日を限度として有給休暇を取得できます。

配偶者転勤休職制度

当社には従業員が海外転勤となる配偶者に帯同し、生活面や精神面で配偶者をサポートできるよう、最大3年間の休職制度があります。

制度利用状況(名)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
配偶者転勤休職制度	男性	0	0	0	0
	女性	0	0	1	2

ボランティア休暇制度

当社には全従業員対象のボランティア休暇制度があり、年度当たり最長2日間の有給休暇を取得できます。

制度利用状況(名)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ボランティア休暇制度	男性	1	0	0	0
	女性	0	0	0	0

5.戦略的な人材育成と活用

働き方改革

当社では、働き方改革の取り組みとして、長時間労働の是正とリモートワークの推進による「柔軟に働ける職場環境の整備」を進めています。

方針

1. 働く人の変革

従業員一人ひとりの時間に対する意識を高め、効率的な仕事の進め方を身に付ける。

2. 業務プロセスの改革

業務フローや作業手順を見直し、ムダの削減と標準化を進め、効率的な業務に変える。

3. 働く環境とルールの整備

仕事と休息のメリハリを付けた就業ルールや柔軟な働き方を支援する環境を整備する。

長時間労働の是正

当社は、長時間労働の是正に向けて以下の取り組みを行っています。また、2023年度からは「仕事の変革を通じた長時間労働対策の取り組み」として、仕事の進め方の見直しや行動変容につながる意識改革の取り組みを進めています。

- ① 勤務時間インターバル制度の導入
- ② 退館時刻での消灯
- ③ 自己管理対象者の労働時間管理の厳格化
- ④ 有給休暇の取得促進

リモートワークの推進

当社は、リモートワークの推進に向けて以下の取り組みを行っています。

- ① 在宅勤務制度を導入
- ② リモートワークに必要なインフラ（パソコンやスマートフォン）の整備
- ③ 社内行事、社内研修、および社内外会議等のオンライン化を推進
- ④ ITスキルアップに向けたオンライン教育の実施
- ⑤ ペーパーレス化の推進および電子押印の導入
- ⑥ 在宅勤務手当の支給

IT機器の導入による業務効率化

当社は、主に設計業務に携わる従業員にモバイル型IT機器を配布し、業務の効率化を図っています。具体的には、従来の紙図面による施工内容の確認をIT機器の画面や現場写真による確認に変更するとともに、確認内容を社内外で速やかに共有することによって関係者間の認識の違いを無くし、手戻りを削減しました。取引先への連絡をスピーディーに行うことやオフィスまでの移動時間の削減も可能となり、エンジニアの作業時間削減により創造的な業務へのシフトを実現しています。

労働組合との対話

当社では、会社の健全な発展・持続を図るとともに、会社と労働組合との間に正常かつ公正な労使関係を確保し、組合員の経済的・社会的地位の向上と労働条件の維持改善のために、労使とも最善の努力をしています。具体的には、当社と労働組合との間で労働協約を締結し、経営協議会などで経営情報の共有や意見交換を行い、対話を進めています。

5.戦略的な人材育成と活用

多様性を受け入れ、活かす組織文化の醸成

当社は多様な視点・バックグラウンドからイノベーションが創出される組織文化の醸成や仕組み・体制の整備を進めています。

女性活躍推進

当社の賃金は性別に関係なく同一の基準を適用していますが、社員資格や年齢層の人数分布等により、平均賃金に差が生じています。特に、40歳以上の年齢層において、男性は管理職相当（管理職を含む）^{*1}の人数比率が女性に比べて高く、相対的に男性の平均賃金が高くなっています。一方で、管理職層における男女の賃金格差^{*2}は、部長職101%、課長級98%と、概ね同水準となっています。引き続き、女性採用比率の向上、女性のキャリア形成支援および中核人材への女性の登用を進める取り組み等を継続して実施し、積極的に多様性の確保を図っていきます。

また、当社のパート・有期雇用者のうち、男性の嘱託社員は、施工管理等の有資格者や連結子会社の経営幹部など、より専門的な職種での雇用が多く、相対的に男性の平均賃金が高くなっています。

*1 管理職相当（管理職を含む）：当社の専門職制度における専門職・経営補佐職・特別専門職が含まれています。

従業員の男女の賃金の差異（%）^{*2}

	2022年度	2023年度
全従業員	68.0	68.8
うち正規雇用社員	67.5	68.5
うちパート・有期社員	65.9	67.0

*2 「女性社員の平均年収÷男性社員の平均年収」にて算出しています。

女性の管理職目標と実績（%）

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2027年度 目標
女性管理職割合	クリタグループ		8.5	9.6	11.5	13.2	13.2	14.7
		当社	1.1	2.1	2.4	2.7	4.1	4.2
		国内グループ会社	4.4	3.9	5.5	5.3	5.1	5.6
		海外グループ会社	17.2	18.0	19.0	22.3	21.9	23.7
全従業員の女性割合	クリタグループ	24.1	23.7	24.5	25.0	25.3	25.4	—
総合職採用の女性割合	新卒採用	当社	21	19	33	24	31	35
	新卒・経験者採用	当社	15	20	33	28	29	26
								30-40程度

当社の状況

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
女性比率（%）	従業員	15.2	15.4	15.9	17.3
	うち管理職	2.4	2.7	4.1	4.2
女性平均勤続年数（年）		16.4	16.2	15.8	15.2

*各年度の12月1日時点

また、当社は日本の厚生労働大臣より「プラチナくるみん」「えるぼし（3つ星）」の認定を受けているほか、「MSCI 日本株女性活躍指数」の構成銘柄に選定されています。詳しくはこちらをご覧ください。

[クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ\(外部評価\)▷](#)

5.戦略的な人材育成と活用

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

2023年4月から2028年3月までの期間における計画では数値目標を次の通り定めています。

①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供

- ・総合職採用の女性割合（新卒・経験者）：30～40%程度
- ・女性管理職割合：10%程度

②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備

- ・男性育児休業*取得率：80～90%程度
- ・男性育児休業取得期間：2～8週間程度

*男性育児休業の目標は「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画」にて取り組みます。

項目	実施事項
女性採用比率の向上	新卒・経験者採用において、当社女性従業員との接触機会を設ける。また、当社ホームページの採用ページを見直し、女性が安心して活躍できる情報を提供する。
キャリア形成支援	管理職登用までの3段階に分けたキャリア形成ワークショップ、専門性を究めるキャリア形成ワークショップを、経営層・女性従業員の上司の参画を得て実施する。
女性の計画的な任用と職域拡大	女性管理職の任用計画を関係者で共有・更新する。 また、女性の少ない職種に女性を配置するとともに、その活躍を支援し定着を図る。
社内外の女性交流機会の設置	社内外の仕事と家庭を両立させてきた女性の知見を共有し、悩みを相談できる人脈形成を支援する動きを並行して推進する。

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

2023年4月から2028年3月までの期間における計画では、以下の取り組みを段階的に実施していきます。

項目	実施事項
男性育休の理解促進	管理職、本人、同僚向けの動画・研修を通じ、円滑に育休取得できる環境を整える。
育児に関する制度の理解促進	制度説明動画、育児関連制度紹介のハンドブックの拡充、社内広報を通じ、制度の理解・利用を促進する。
男性育休に関する情報共有	経験者の知見を共有する場の提供、社内広報での事例紹介を通じ、良例を水平展開する。
年次有給休暇の取得促進	有給休暇取得を阻害する要因の削減と取得奨励活動を並行して推進する。

障がい者雇用

当社および国内グループ会社では、障がい者雇用に対する社会的責任を果たすことを目標に、障がい者が活躍できる環境・体制の整備に取り組んでおり、障がい者の方に対しても広く雇用機会を提供しています。2013年4月には、障がい者の雇用機会を確保することを目的としてウィズ・クリタ株式会社（以下、ウィズ・クリタ）を設立しています。ウィズ・クリタは同年5月に「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づいた特例子会社に認定されています。

当社および国内グループ会社*における障がい者雇用状況

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
雇用人数(名)	68	72	73	70
雇用率(%)	2.4	2.5	2.6	2.5

*障がい者雇用のグループ適用対象としている会社

5.戦略的な人材育成と活用

高年齢者の雇用機会確保

当社では、2006年の改正高年齢者雇用安定法の施行に合わせ、定年退職者の雇用機会を確保する制度を導入しています。雇用機会を確保する期間は定年退職（満60歳）から5年間で限度としており、2013年の高年齢者雇用安定法の改正にも対応しています。

SOGIEにおけるマイノリティ相談窓口の設置、同性パートナー・事実婚パートナーに関する規定の整備

当社および国内グループ会社は従業員（派遣員含む）を対象に、匿名での相談が可能な、社外のSOGIE*におけるマイノリティ相談窓口を設置しています。日常生活における心理的負担軽減と心理カウンセラー等の有資格者からの助言をもとに、上司、同僚が当事者へ適切に対応できることを目的としています。

また、当社は役員・従業員に提供している様々な制度を同性パートナーや事実婚パートナーにも適用しています。

*性的指向 (Sexual Orientation)、性自認 (Gender Identity)、性表現 (Gender Expression) を組み合わせた用語。

経験者採用の採用目標と実績

当社の経験者採用の採用目標と実績は以下の通りです。

当社の状況 (%) *1

	2022年度	2023年度	2031年4月目標
経験者採用社員割合	10.6	12.8	30程度
管理職相当*2に占める経験者採用社員割合	12.5	13.2	—

*1 各年度の12月1日時点

*2 管理職を含む、専門職・経営補佐職・特別専門職

外国籍従業員の採用

当社は、多様な人材の確保に向けて国籍を問わない採用活動を行っており、日本への留学生を中心とした外国籍従業員を採用しています。

当社における外国籍従業員の雇用状況(名)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
雇用人数	19	19	19	21

なお、人材に関するその他の取り組みはこちらをご覧ください。

[統合レポート▷](#)

[ESGデータ▷](#)

6.高い品質と安全性の製品・サービスの提供

多様な現場接点から得られる情報を基に、製品・サービスを生み出し、品質と安全を担保するための改善を継続し、社会からの信頼を高めます。

クリタグループのアプローチ

クリタグループが事業を継続し、成長していくためには、顧客から取引先として信頼され続けることが必要不可欠です。

そのため、クリタグループは、多様な現場接点から得られる情報や課題を基に、製品・サービスを生み出し、品質と安全を担保するための改善を継続し、社会からの信頼を高めることを目指しています。

これらを実践するため、クリタグループは2023年度に「クリタグループ製品品質方針」を改定しました。本方針に基づく品質向上活動を継続的に推進することで、顧客に提供する製品・サービスの品質向上を通じた社会からの信頼の向上にこれまで以上に努めていきます。

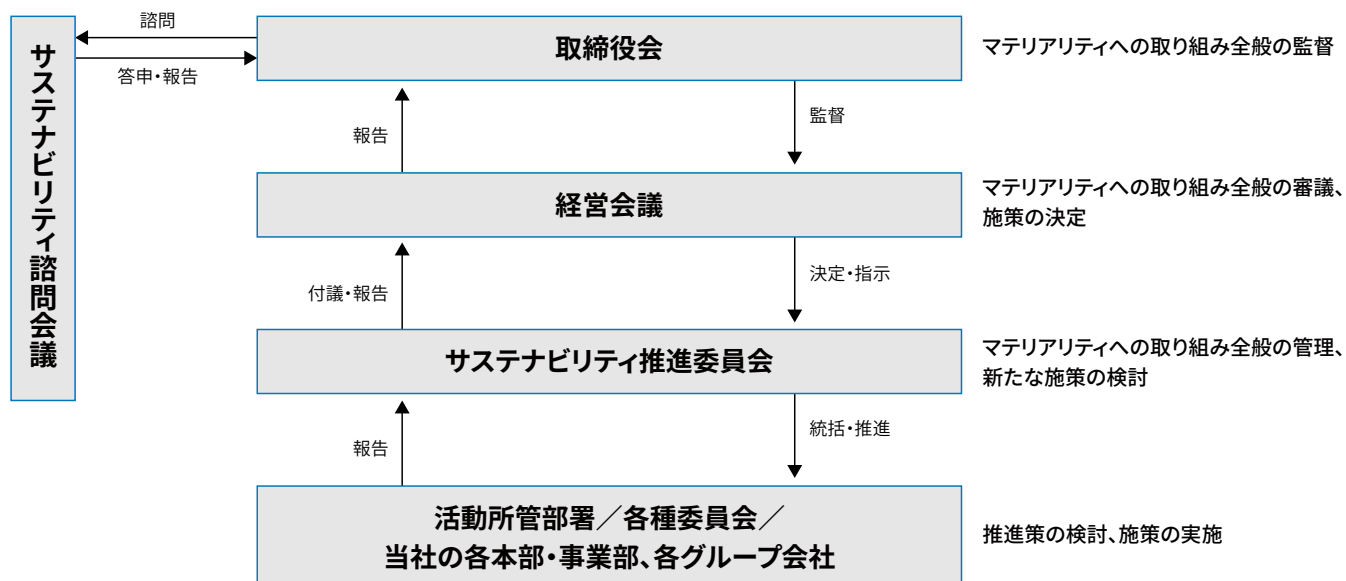
[クリタグループ製品品質方針](#)

SDGsへの貢献



推進・ガバナンス体制

クリタグループは、マテリアリティの一つに「高い品質と安全性の製品・サービスの提供」を定め、当社の執行役員であるサステナビリティ推進本部長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、グループにおける取り組みを統括、推進しています。サステナビリティ推進委員会は、取り組み状況を経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は取り組み状況を、取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。



6.高い品質と安全性の製品・サービスの提供

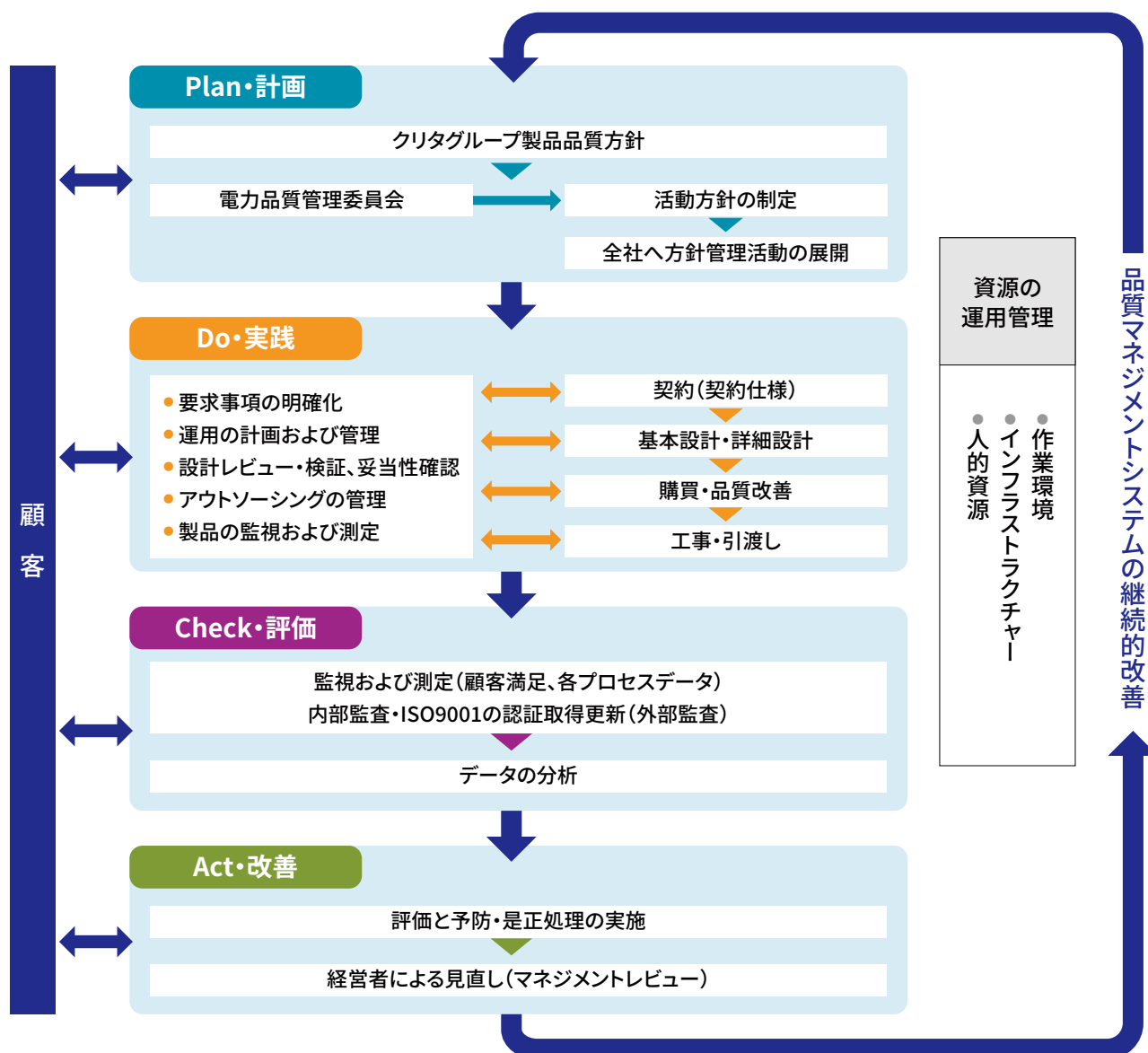
品質マネジメントシステムの運用

クリタグループは品質の継続的改善を目的として、製品・サービスを提供するために調達、製造、施工を行う生産プロセスを有する会社においてISO9001に則した品質マネジメントシステムの構築・運用を推進しています。監査結果等の運用の状態は当社の品質保証部門で共有しており、確認された課題への対応を実施しています。

2024年3月現在のグループ全体における取得率や認証取得会社一覧はこちらをご覧ください。

ESGデータ▷

品質マネジメントシステム



6.高い品質と安全性の製品・サービスの提供

目標と実績

クリタグループは、顧客・社会に影響を与える事故の再発率の削減割合について目標を設定し、高い品質と安全性の製品・サービスの提供に取り組んでいます。本マテリアリティの目標と実績は以下の通りです。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2023年度	2024年度 ^{*1}	2025年度	2027年度
顧客・社会に影響を与える事故の再発率の削減割合 ^{*2} (前年度比)	30%	30%	20%	20%
	達成 (37% ^{*3})			

*1 2024年度目標は、サステナビリティ推進委員会で検討を行い経営会議で決定しました。

*2 2023年度および2024年度は当社を対象とし、2025年度から国内グループ会社、2026年度からはクリタグループにそれぞれ対象を拡大して取り組みます。

*3 集計の一部に誤りがあったため、2025年4月をもって実績値を修正しました。

実績への評価と活動紹介

顧客・社会に影響を与える事故の再発率の削減割合

クリタグループは、顧客・社会に影響を与える事故の再発率の削減に取り組んでいます。

2023年度の実績は、再発率の削減割合が37%と目標を達成しました。

また、発生した事故の要因解析を行い、安全に関する事案は労働災害の再発・未然防止モデルKurita-Safety Approach Tool (K-SAT) へ、品質に関する事案はStress-Strength Model (SSM) *への登録を開始しました。

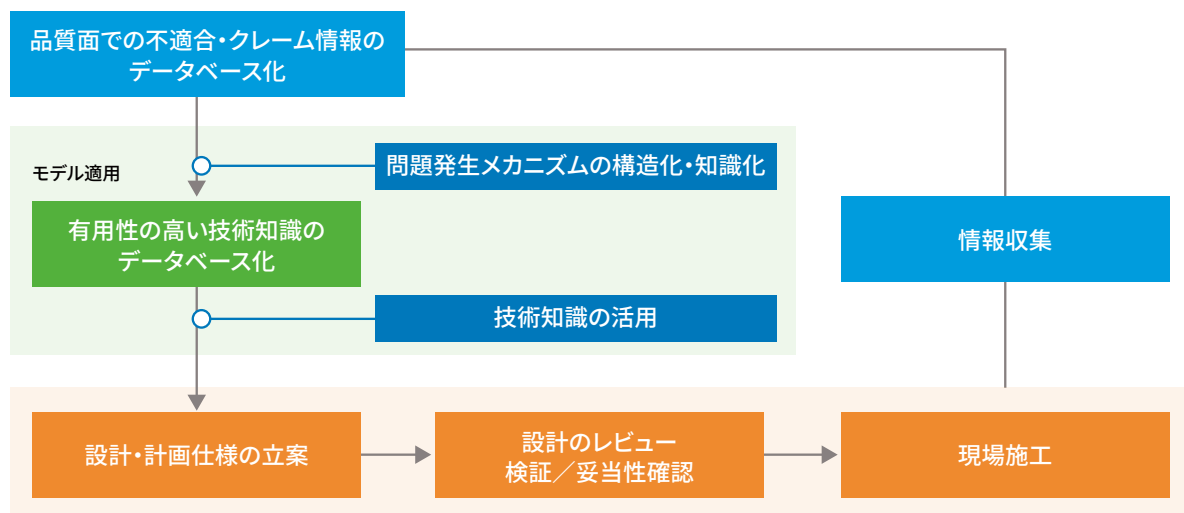
今後のさらなる再発率の低減に向け、K-SATおよびSSMへの情報の登録を進めるとともに、リスクアセスメントで得た知見や情報の活用に取り組んでいきます。

*不適合の発生メカニズムを構造的に把握し、知識化することで「再発防止・未然防止」に活用する仕組み。主に製造業で導入されている品質管理手法で、株式会社構造化知識研究所 田村泰彦氏により開発されたものです。

K-SATについて詳細はこちらをご覧ください。

人権を尊重した事業活動(労働災害の原因究明と再発防止) >

SSMによるロスコストの再発防止サイクル



6.高い品質と安全性の製品・サービスの提供

関連するその他の取り組み

製品の安全性評価

当社は、製品の開発段階で新しい化学物質を用いる場合は社内規定に基づき環境や健康へのリスク評価を行うことをルールとしています。また、製品の製造に当たっては労働安全衛生法、化審法、消防法をはじめとした各種法令に従って義務付けられている届出や報告を行っています。

製品の安全性に関する情報提供

当社は、お客様への適切な情報伝達のために、GHS^{*1}対応のSDS^{*2}やラベルを通して適用法令や製品の危険有害性などの情報を提供するとともに、輸送の安全対策としてイエローカード^{*3}の発行やイエローカードに準じたラベルの容器貼付^{*4}を実施しています。

*1「化学品の分類および表示に関する世界調和システム (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)」の略で、化学物質の危険性および健康・環境有害性を国際基準に基づき分類し、危険有害性に分類された製品は、SDSに記載し、容器に表示するシステムです。国連勧告に基づいて世界各国で導入され日本では労働安全衛生法で遵守が義務付けられています。

*2 製品の危険有害性、適用法令、取り扱い方法、輸送方法および緊急時措置などを一定様式に記載したもので、当社は、すべての製商品ならびに開発品について作成し、お客様へ提供しています。

*3 化学物質の輸送時の安全対策として、事故時の処置に関する情報を記載した黄色のカードのこと。タンクローリーなどの輸送時に運送会社が携帯しています。

*4 混載便や少量品の輸送ではイエローカードが活用できないため、容器ごとに安全情報 (化学物質名の国連番号と緊急時応急措置指針番号) を記載したラベルを貼付しています。

NPS[®]調査によりお客様の評価を確認

クリタグループは、営業・マーケティング戦略の策定や業務プロセスの変革に活用することを目的としてNPS[®]調査を実施しています。2023年度は国内および海外のお客様を対象として調査を実施し、1,547 名から回答を得ました。

*NPS[®]は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムの登録商標またはサービスマークです。

知識・技能向上に向けた研修の実施

当社は、お客様に提供するサービスの品質向上に向けて、クリタグループの従業員の知識と技能を向上させる研修を行っています。水処理薬品の基礎的な知識をはじめ、用水や排水に関する講座による技術教育や安全・法務教育、さらにはコミュニケーションスキルや問題解決手法など、様々な研修を行っています。

知識・技能向上研修参加人数 (名)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
参加人数	1,906	3,042	2,382	3,353

6.高い品質と安全性の製品・サービスの提供

内部監査の強化

当社は、各組織で品質マネジメントシステムを自律的に改善していけるよう、2022年度に従来実施してきた品質に関する内部監査の仕組みや教育・訓練内容の見直しを行いました。今後も各組織の品質委員会による内部監査を継続して実施し、課題の把握と改善による品質の向上に取り組みます。

外部機関による品質調査の実施

当社は、生産機能を有する国内グループ会社を対象に、外部機関による各社の品質管理体制や運用状況の調査を2020年度から継続して実施しています。調査結果から品質上の課題を抽出して改善策を定め、国内グループ各社で品質向上に取り組んでいます。

「変化点管理」による異常の未然防止

当社は、品質向上の取り組みとして、2023年度は「変化点管理」に重点的に取り組みました。異常や不具合の発生する確率が高くなる「初めて・変更・久しぶり」の3Hに該当する作業などについて、事前に問題点を検討し対応方法を策定しています。今後も本取り組みを継続し、ミスの防止と発生した変化への速やかな対応ができるよう、備えていきます。

不適合への対応/再発防止および未然防止

当社は、お客様に製品を引き渡す前に発生した不適合や、お客様から受けたコンプレインについて、社内の「問題情報」データベースに登録し、社内で情報を共有しています。また、不適合の原因調査・監査の実施と、不適合の再発防止・未然防止の仕組みであるStress-Strength Model (SSM) を構築・活用することにより不適合の発生を抑制します。

クリタグループでの重大な製品・サービス事故の発生件数 (件)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
発生件数	0	0	0	0

取引先への要請

取引先への要請について、詳しくはこちらをご覧ください。

[取引先との良好な関係の構築 >](#)

7.人権を尊重した事業活動

人権に関する国際規範を踏まえ、企業理念が示す「自然と人間が調和した豊かな環境」における「人間」への取り組みとして、すべての人の人権を尊重することを目指します。

クリタグループのアプローチ

グローバルに事業を展開するクリタグループは、ステークホルダーの人権を尊重して事業を行う必要があるという認識のもと、人権に関する国際規範を踏まえ、企業理念が示す「自然と人間が調和した豊かな環境」における「人間」への取り組みとして、すべての人の人権を尊重することを目指しています。クリタグループは、企業理念およびクリタグループ行動準則を補完するものとして、「クリタグループ人権方針」を制定しています。人権方針では、クリタグループは、「国際人権章典」に規定された人権および「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に規定された基本的権利と原則を尊重すること、国連が定めた「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて、人権尊重の取り組みを推進することを掲げています。

また、人権尊重への取り組みをサプライチェーンにおいても徹底するため、調達先に対しても人権への配慮を要請し、理解と協力を求めるとともに、定期的なモニタリング調査による遵守状況の確認を行っています。

[クリタグループ人権方針](#)▷

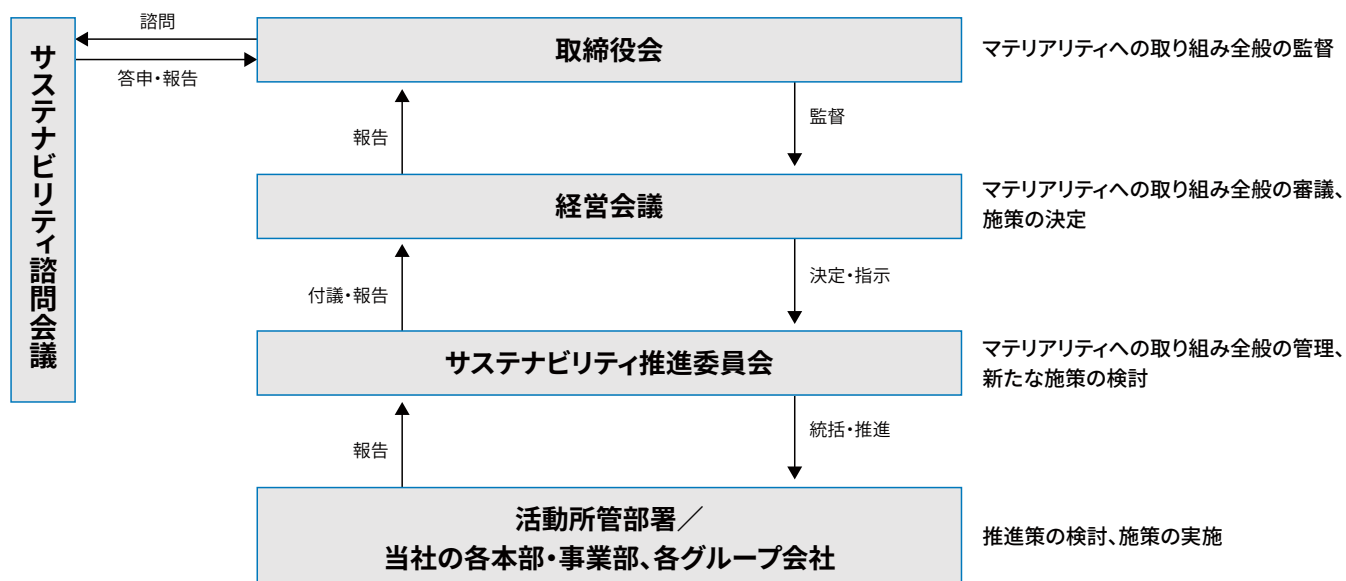
SDGsへの貢献



推進・ガバナンス体制

クリタグループは、マテリアリティの一つに「人権を尊重した事業活動」を定め、当社の執行役員であるサステナビリティ推進本部長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、グループにおける取り組みを統括・推進しています。

サステナビリティ推進委員会は、取り組み状況を経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。



7.人権を尊重した事業活動

目標と実績

クリタグループは、サプライヤーへの人権デュー・ディリジェンスの実施、労働安全強度率、人権に関する教育研修について対象者の受講率および人権侵害に関する救済窓口の設置について目標を設定し、人権を尊重した事業活動に取り組んでいます。本マテリアリティの目標と実績は以下の通りです。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2023年度	2024年度 ^{*1}	2025年度	2027年度
サプライヤーへの 人権デュー・ディリジェンスの実施	実施	実施	実施	実施
	達成			
労働安全強度率 ^{*2} (当社および国内グループ会社)	0.005以下	0.005以下	0.005以下	0.005以下
	未達成 (0.035)			
人権に関する教育研修について 対象者の受講率	100%	100%	100%	100%
	達成 (100%)			
人権侵害に関する救済窓口 (グリーバンス・メカニズム)の設置	— ^{*3}	— ^{*3}	— ^{*3}	完了
	—			

*1 2024年度目標は、サステナビリティ推進委員会で検討を行い経営会議で決定しました。

*2 日本国外の指標・目標については、現地法令等を踏まえ2025年度に別途策定し、2026年度より取り組みます。

*3 2027年度までの設置完了を目標とし、2023～2025年度は設置に向けた調査等を行います。設置後は周知に関する目標を設定します。

7.人権を尊重した事業活動

実績への評価と活動紹介

サプライヤーへの人権デュー・ディリジェンスの実施

2023年度はサプライチェーン全体で人権リスクを把握し対応するため、紛争鉱物の懸念の有無について電子部材の調達額の多い調達先の原材料の履歴を調査するとともに、外国人技能実習生を受け入れている取引先に対し、外部専門家による訪問監査を実施しました。

また、外国人労働者受入れの際に遵守すべき事項をまとめた「外国人労働者受け入れに関する指針」を策定し、サプライヤーに対しクリタグループの人権の取り組みを紹介するとともに、同指針の遵守を要請しました。今後もクリタグループの企業姿勢を継続的に示し、取り組みを推進していきます。

労働安全強度率

クリタグループは労働安全衛生を事業における重要事項と位置づけ、従業員の安全確保と健康支援は従業員とその家族の人権尊重につながると考えています。

クリタグループは日本国内で発注または管理している工事・製造現場における重大な労働災害の発生を正確に把握し、低減するため、労働安全強度率の水準の維持に取り組んでいます。2023年度の実績は、不安全行動を起因とした墜落災害により0.035と目標未達となりました。高所作業に特化した安全パトロールおよび未熟練者への危険感受性を高める教育を通じて災害防止に向けた取り組みを強化するほか、事業に関わる個人が安全に対する感度を向上していくための啓蒙活動を進めます。

人権に関する教育研修について対象者の受講率

当社は、人権に対する従業員の意識向上に向けた教育研修を継続して実施しています。

2023年度は当社および国内グループ会社向けに「ビジネスと人権」をテーマとした教育研修を実施し、受講率100%と目標を達成しました。

人権に関する教育研修参加人数

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
テーマ名	アンガーマネジメント	ダイバーシティ&インクルージョン	SNS時代の人権侵害	ビジネスと人権
参加人数(名)	2,095	4,778	4,754	4,802

人権侵害に関する救済窓口(グリーンバンス・メカニズム)の設置

企業活動の中で人権侵害が起こった場合、適切な救済へのアクセスを確保する仕組みが必要です。クリタグループは2027年度までに人権侵害に関する救済窓口(グリーンバンス・メカニズム)の設置完了を目指し、2023年度はグリーンバンス・メカニズムの整備状況等、他社事例について調査を行いました。設置に向けた調査を引き続き実施していきます。

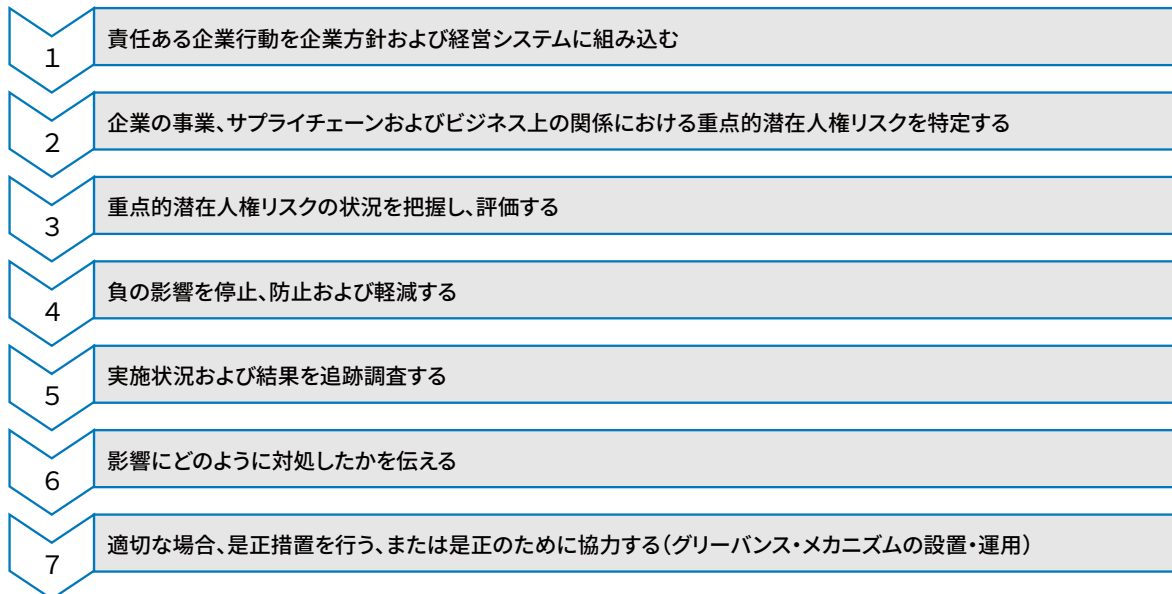
7.人権を尊重した事業活動

関連するその他の取り組み

人権デュー・ディリジェンス

クリタグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の手順に沿って、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築しています。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス



また、当社における人権リスクの評価結果は以下の通りです。

従業員の人権リスクの評価

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
児童労働	児童労働に関するリスクが 著しい事業所の数	0	0	0	0
	18歳未満による危険有害労働への リスクが著しい事業所の数	0	0	0	0
強制労働	強制労働に関するリスクが 著しい事業所の数	0	0	0	0

7.人権を尊重した事業活動

差別事例の相談件数

クリタグループにおける本人からの申し出による差別事例（ハラスメント含む）の相談件数は以下の通りです。人事・法務部門にて匿名性を担保した事実調査を行い、事実が確認された場合、該当者に対する指導・警告等の対応を行っています。

差別事例の相談件数（件）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社	4	3	10	5
国内グループ会社	10	16	4	6
国外グループ会社	2	0	0	0
グループ合計	16	19	14	11

安全衛生

クリタグループは、事業の特性上、水処理薬品の製造・納入や水処理装置の組み立て・納入・据付など、クリタグループの従業員が安全面における何らかのリスクに直面する場面が多くあると認識しています。そこでクリタグループは、「安全衛生は、事業を行う上での最優先事項である」と位置付け、クリタグループの役員および従業員が安心して働ける職場環境づくりのために、安全確保と健康支援に取り組んでいます。

また、クリタグループは役員および従業員の安全と健康の確保および快適な職場環境づくりと改善に努めるべくグループ共通の「クリタグループ安全衛生方針」を定め、本方針に基づき安全衛生に関する取り組みを継続的に推進します。

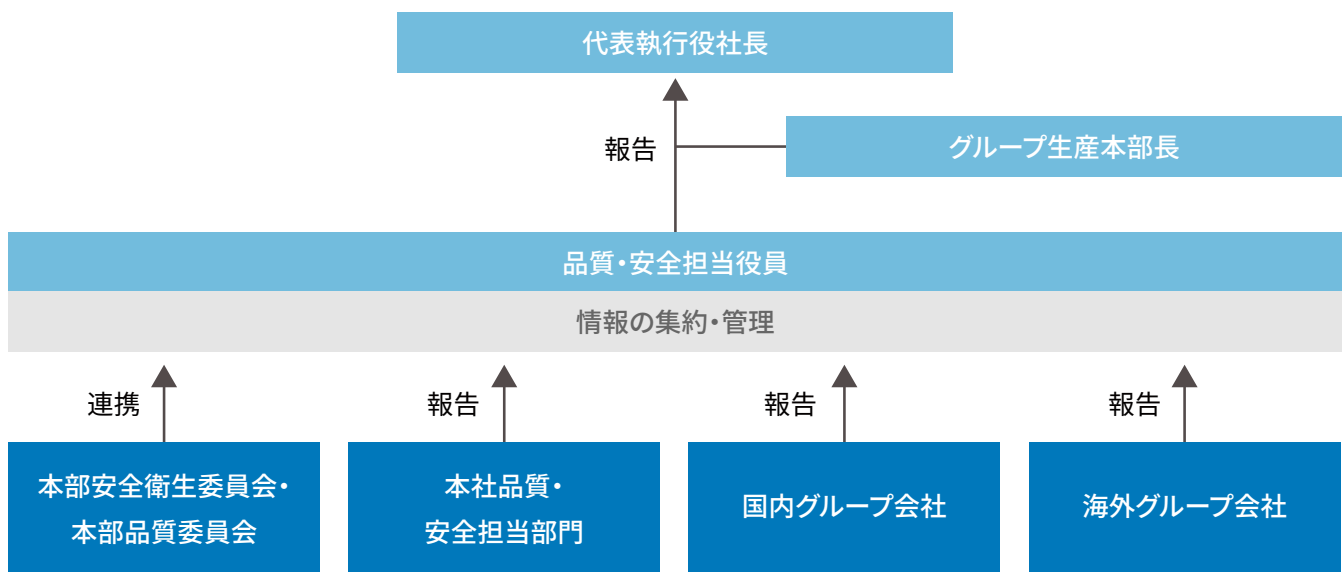
[クリタグループ安全衛生方針](#)＞

7.人権を尊重した事業活動

推進体制

クリタグループは、製造・施工現場の安全を確保し、労働災害を防止するため、労働安全衛生法をはじめとする安全衛生に関連する法令やISO45001の考え方に基づく安全管理体制の整備を進めています。当社の品質・安全担当執行役員を委員長とする労使合同の本部安全衛生委員会のもと、各事業所・部門、および国内グループ会社にて安全衛生委員会を設置し、職場環境の整備や労働災害の防止などに関する討議を行い、従業員の健康と安全の維持・向上に取り組んでいます。なお、本部安全衛生委員会の活動方針や各安全衛生委員会の活動結果、安全衛生に関する目標および進捗状況は担当役員より経営会議に報告しています。

現場における安全の取り組みは、当社の安全に関する専門部署である「安全推進部」がサポートするとともに、労働災害防止策の立案と実施ならびに安全衛生委員会の取り組みのフォローを行っています。

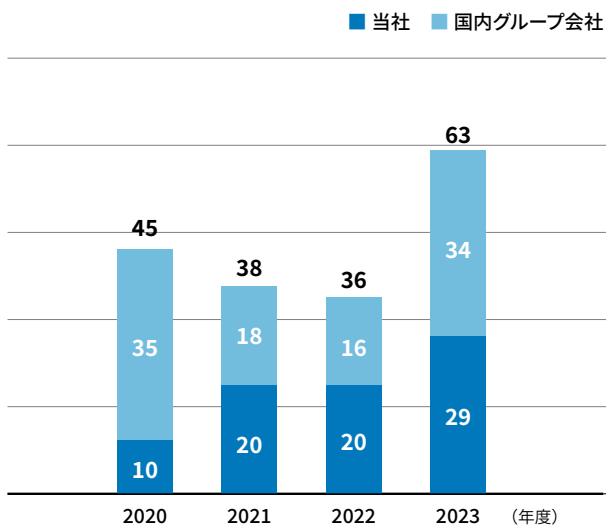


7.人権を尊重した事業活動

労働災害の防止

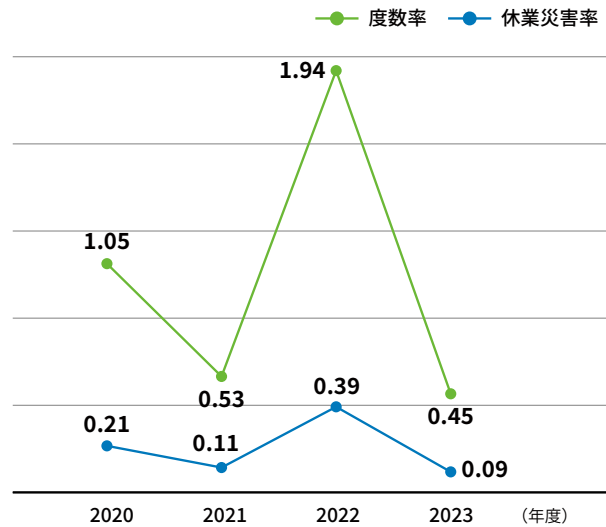
当社は、これまでの労働災害の発生状況に基づき、「薬傷」「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」「熱中症」「事業特性に応じた労働災害」の防止を重点取り組み事項とし、協力会社も含めて徹底して取り組んでいます。2023年度は、労働災害発生リスクの高い新規・既存の事業とプロジェクトにおける現場で、リモートでの実施を含めて当社の安全推進部による安全パトロールを608回行い、現場におけるリスクの発見と改善、当社・協力会社の従業員の安全意識向上を図りました。安全パトロールでは、現場での安全対策などについて点数で評価し、その結果を従業員と協力会社へフィードバックした上で、指摘事項の改善・是正まで実施しています。

労働災害発生件数の推移(件数)



2021年度より、当社の件数には2021年4月に合併した国内グループ会社分を含めています。

度数率、休業災害率の推移



7.人権を尊重した事業活動

安全文化の醸成促進

当社および国内グループ会社は、安全は事業を行う上での最優先事項であるという価値観の共有と、安全確保に自ら取り組む風土の醸成を推進しています。2020年度より、当社および国内グループ会社で製造・施工現場に関わる部署を対象に、各組織における労働災害の未然防止に向けた取り組みの定着度合いを測る安全文化診断を行っており、現状把握と改善に継続して取り組んでいます。

安全パトロール実施件数(件)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内	523	567	491	605
海外	22	8	4	3
合計	545	575	495	608

安全教育参加人数(当社)(名)

研修名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
火気取り扱い教育	138	52	156	87
薬品取り扱い教育	238	62	141	170
新入社員向け安全研修	84	70	64	101
海外社員向け安全研修	9	0	0	0
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	12	55	13	35
その他	35	23	0	0
合計	516	262	374	393

7.人権を尊重した事業活動

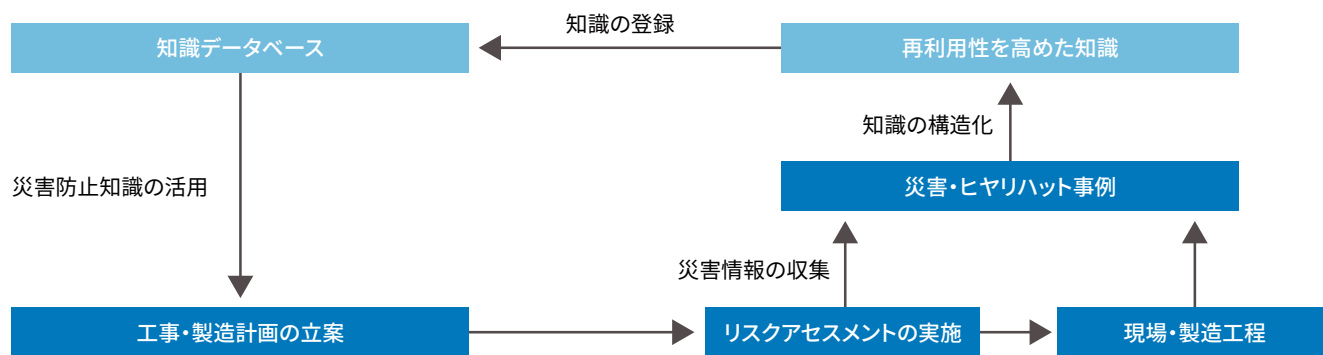
労働災害の原因究明と再発防止

当社および国内グループ会社において発生した事故については、現場の安全を推進する、当社の専門部署で発生原因を調査するとともに、再発防止策を策定し、当社および国内グループ会社に周知しています。

また、当社は過去に発生した重大労働災害の再発防止のため、労働災害の再発・未然防止モデルKurita-Safety Approach Tool (K-SAT) を運用しています。K-SATは、過去の労働災害から学んだ知見をシステム内に蓄積し、必要な情報を関係者が抽出して活用できるツールです。本ツールの活用により、過去の労働災害から学んだ知見を抜け・漏れなくリスクアセスメントに展開し、決定した対策を現場で確実に実行することで労働災害の再発防止を図ります。

労働災害再発防止・未然防止システム (K-SAT)

K-SATによるサイクル



*不適合の発生メカニズムを構造的に把握し、知識化することで「再発防止・未然防止」に活用する仕組み。主に製造業で導入されている品質管理手法で、株式会社構造化知識研究所 田村泰彦氏により開発されたものです。

当社および国内グループ会社において2023年度に発生した傷害の種類

はさまれ・巻き込まれ、墜落・転落、薬傷、転倒、熱中症、激突され、激突、飛来・落下

定期健康診断の実施

当社では、従業員の定期健康診断を実施しています。対象となる全従業員の受診を徹底しています。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
定期健康診断受診率 (%)	100	100	100	100

7.人権を尊重した事業活動

危険な業務への対応

当社では、従業員が分析や実験を行う際、有機溶剤や特定化学物質などを取り扱うことがあります。当社は従業員の危険な業務への対応として、局所換気装置や保護具の使用といった曝露防止措置を講じるとともに、従業員の使用実績調査に基づく特殊健康診断を実施しています。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
特殊健康診断受診率(%)	100	100	100	100

健康増進の取り組み

当社では、従業員の健康増進に向けた取り組みとして、食生活の改善等に関する講習会や、体力年齢測定、ウォークラリーなどの健康イベントを実施しています。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
健康に関する講習会(回)	34	67	60	88
健康に関するイベント(回)	30	20	10	14

メンタルヘルスの予防に向けた取り組み

当社の各安全衛生委員会では、メンタルヘルスの不調・予防に向けた取り組みとして、メンタルヘルスに関する講習会を実施しています。また、労働安全衛生法に基づき厚生労働省が定めたストレスチェック制度の指針に沿って、全従業員を対象に本人の気付きを促すストレスチェックを実施しています。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
メンタルヘルス講習会(回)	10	16	6	4
ストレスチェック受診率(%)	98.6	98.6	96.0	96.2

取引先への要請

取引先への要請について、詳しくはこちらをご覧ください。

[取引先との良好な関係の構築](#)

8. 公正な事業活動

公正・透明・誠実な行動を実践し、正々堂々と業務に取り組むことで、クリタグループで働く人々の自分の業務への誇りを高めるとともに、社会からの信頼を継続的に高めます。

クリタグループのアプローチ

クリタグループは、世界各地で多くの顧客の課題解決に携わっています。このことは、各国の顧客がクリタグループに寄せてくださる信頼の証であり、重い責任を伴うものです。これからも世界中の顧客・取引先・従業員・株主・投資家・地域社会から高く評価される企業であり続けるために、公正・透明・誠実な行動を実践し、正々堂々と業務に取り組むことで、クリタグループで働く人々の自分の業務への誇りを高めるとともに、社会からの信頼を継続的に高めることを目指していきます。

2024年4月には、大切にする価値観を体現するための行動の方向性を示す「クリタグループ行動指針」の制定と、言語・習慣・文化的背景などの違いを超えて役員・従業員が遵守すべき「クリタグループ行動準則」の改定を行い、公正な事業活動の推進をグループ全体で徹底するため、関連する方針類を以下の通り制定し、周知するとともに本方針に基づく取り組みを展開します。

[クリタグループ行動指針](#)▷

[クリタグループ行動準則](#)▷

贈賄防止へのアプローチ

クリタグループは、贈賄を防止し、グループにおける公正な事業活動を推進することを目的として「クリタグループ贈賄防止方針」を制定しています。本方針では贈賄防止に関する基本的な事項を定めており、本方針を受けて、クリタグループで遵守すべき事項をルールとして整備し、贈賄リスクの低減に取り組んでいます。また、2020年度に制定したグループガイドラインでは、クリタグループで遵守すべき事項をルールとして整備し、方針の具体的な内容を明確にしています。

なお、本方針およびガイドラインでは、仲介者や代理店などのエージェンツ等を介した贈賄の禁止を明記しています。

[クリタグループ贈賄防止方針](#)▷

競争法遵守へのアプローチ

クリタグループは、公正な取引を行い、クリタグループで働く役員・従業員が世界各国の競争法に違反することを防ぐため「クリタグループ競争法遵守方針」を制定しています。本方針では、各国または各地域の競争法および独占禁止法、その他これらに類する規制等の遵守に関する基本的な事項を定めています。また、2020年度に制定したグループガイドラインでは、クリタグループの事業特性を踏まえたルールを整備し、方針の具体的な内容を明確にしています。

[クリタグループ競争法遵守方針](#)▷

SDGsへの貢献

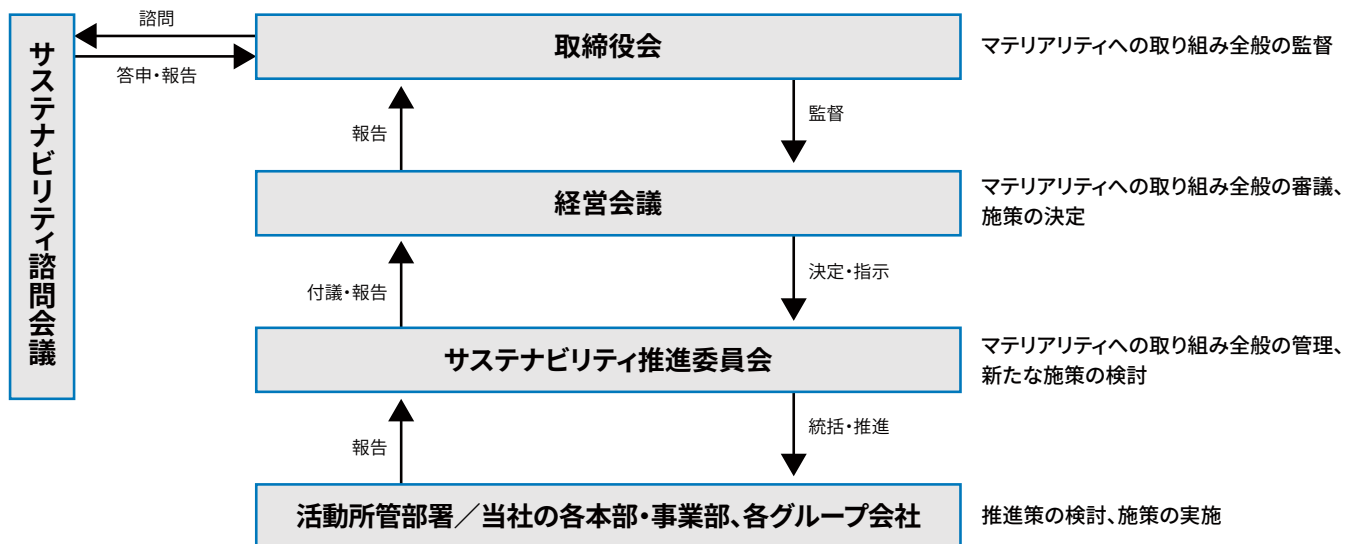
16 平和と公正を
すべての人に



8. 公正な事業活動

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、マテリアリティの一つに「公正な事業活動」を定め、当社の執行役員であるサステナビリティ推進本部長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、グループにおける取り組みを統括、推進しています。サステナビリティ推進委員会は、取り組み状況を経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。



8.公正な事業活動

相談・通報窓口の設置

クリタグループは、クリタグループで働く方々が安心して働けるように、法令やクリタグループ行動準則、コンプライアンスに関する各方針、社内規則などに違反する行為または違反するおそれのある行為を発見した場合、またはそれらに従っているかどうか疑問が生じた場合に、クリタグループの役員・従業員・派遣員、および取引先の従業員など（以下、相談・通報者）が利用可能な相談・通報窓口を社内外に設置しており、24時間・365日相談可能な窓口も用意しています。海外グループ会社従業員向けの窓口は18言語に対応しています。利用方法については、グループの従業員に対して、イントラネットでの掲示や教育の実施といった周知の取組みを定期的に行っています。国内の取引先に対しても、窓口のパンフレットを配布して周知を行っています。

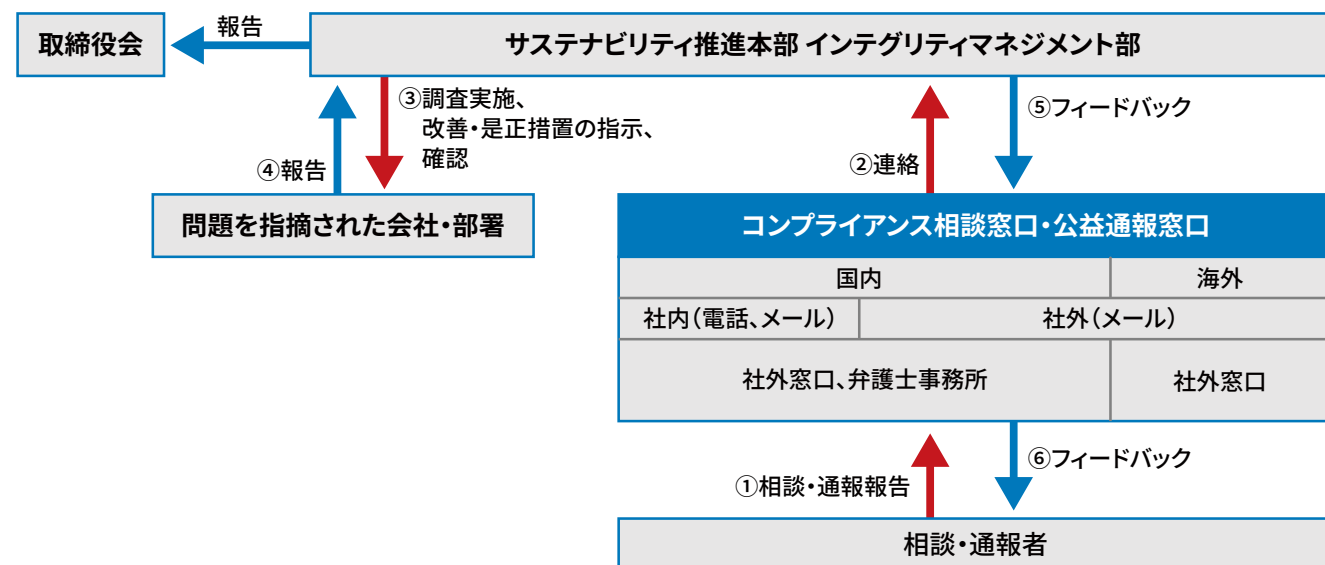
相談・通報者は、国内の窓口では匿名でも窓口を利用できるだけでなく、相談したことにより報復等の不利益な取扱いを受けないよう相談・通報者を保護する仕組みを運用しています。また、内部通報制度の運用状況は年1回、当社の執行役員であるサステナビリティ推進本部長より当社の取締役会に報告しています。

クリタグループは、これらの体制・仕組みにより相談・通報者の保護を図るとともに不正行為の早期発見に努めています。

なお、相談窓口利用状況については、こちらをご覧ください。

ESGデータ▷

相談・通報の流れ



8.公正な事業活動

目標と実績

クリタグループは、内部通報窓口や贈賄防止・競争法遵守等の法令・社内ルールに関する教育研修について対象者の受講率と、贈賄防止法および競争法に関する違反件数についての目標を設定し、公正な事業活動に取り組んでいます。本マテリアリティの目標と実績は以下の通りです。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2023年度	2024年度*	2025年度	2027年度
内部通報窓口に関する教育研修について 対象者の受講率	100%	100%	100%	100%
	達成 (100%)			
贈賄防止・競争法遵守等の法令・社内ルールに関する 教育研修について対象者の受講率	100%	100%	100%	100%
	達成 (100%)			
贈賄防止法および競争法に関する違反件数	0件	0件	0件	0件
	達成 (0件)			

*2024年度目標は、サステナビリティ推進委員会で検討を行い経営会議で決定しました。

実績への評価と活動紹介

内部通報窓口に関する教育研修について対象者の受講率

クリタグループは、コンプライアンス違反を認識した際に相談・通報できる窓口の理解・利用意向を促進するため、当社の新規入社者に対して都度、職制を通じた教育を実施しています。

2023年度は対象者の受講率100%と目標を達成しました。

贈賄防止・競争法遵守等の法令・社内ルールに関する教育研修について対象者の受講率

クリタグループは、従業員が法令違反を犯すリスクを低減するため、贈賄防止・競争法遵守等の法令・社内ルールに関する教育研修を継続的に実施し、法令・社内ルールの理解度を高めています。

2023年度は国内グループ会社を対象とした競争法e-ラーニングを実施し、受講率は100%と目標を達成しました。

贈賄防止法および競争法に関する違反件数

クリタグループは贈賄防止および競争法遵守に関する取り組みの成果指標として、贈賄防止法および競争法に関する違反件数に関する目標を設定しています。

2023年度は贈賄防止法および競争法に関する違反がないことを確認しました。

8.公正な事業活動

関連するその他の取り組み

問題発生 of 未然防止

クリタグループは、法令違反リスクの改善目標と実施事項を策定し、コンプライアンスに関する問題発生 of 未然防止に向けた取り組みを行っています。具体的には、各組織・各社の事業特性に応じて60項目の「法令違反リスクマップ」を作成し、一覧化しています。また、前年度のコンプライアンス行動調査の結果を踏まえて各組織・各社でリスク評価を行い、それに基づく改善計画を年度ごとに策定して改善に取り組んでいます。

インテグリティ調査の実施

クリタグループは、インテグリティ活動*の取り組み成果を確認すること、調査対象者が自身の意識と行動を振り返る機会とすること、および潜在的な法令違反リスクを抽出して今後のリスク低減につなげることを目的として、クリタグループの全従業員と派遣員を対象とした「インテグリティ調査」を年一回行っています。なお、調査は回答者の匿名性を担保する形式で実施しています。

*高潔でありたいと願い、自分達の良心に照らし正しいことをする、良いことをするという思考』のもと、自律的に業務へ取り組むことを推進するコンプライアンス活動を発展させた活動です。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
対象者数(名)	7,503	7,531	7,630	8,424
回答者数(名)	7,413	7,386	7,512	7,839
回答率(%)	98.8	98.1	98.5	93.1

取引先への要請

取引先への要請について、詳しくはこちらをご覧ください。

[取引先との良好な関係の構築](#)▷

取引先との良好な関係の構築

公正な取引とサプライチェーンにおける社会・人権・環境面への配慮を目的とした活動について報告します。

クリタグループのアプローチ

クリタグループは、持続可能な社会の実現と企業の成長のためには、原材料、物品、および役務を提供していただく取引先にもクリタグループのサステナビリティの取り組みに協力していただく必要があると考えています。クリタグループは、調達に関するグループ共通の方針である「クリタグループ調達方針」を定めるとともに、強制労働の禁止や児童労働の禁止、差別の排除や紛争鉱物などに関わる「基本的人権の尊重」、環境法規制の遵守等を含めた「地球環境保全」、公正な取引実施や汚職・賄賂の禁止などを含めた「法令・社会規範の遵守」など、クリタグループが取引先に求める対応を「クリタグループサステナビリティ調達ガイドライン」として制定しています。

また、当社は、クリタグループ調達方針に基づき、当社の事業活動において必要とする物品・設備、および役務・用役の調達に関する規程として、社会的責任を重視した適正な調達活動を実践し、持続可能な社会の発展および企業価値の向上に資することを目的とした調達業務規程を制定しています。本規程では、サプライチェーン全体で社会的責任を重視した調達活動を推進するため、取引先に対してクリタグループの調達方針等を提示し、その内容を取引先が確認・理解した旨を書面で入手して、協力体制のさらなる強化に努めることを明記しています。

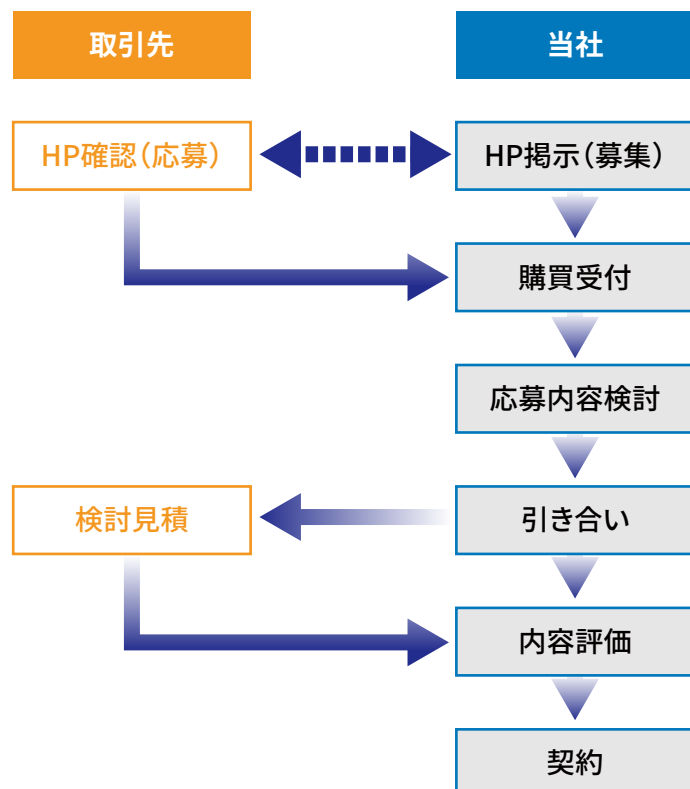
これらに沿って、取引先に対してクリタグループの方針への理解と取引先に求める対応の実践、および適切な情報の提供をお願いしています。

[クリタグループ調達方針](#)

[クリタグループサステナビリティ調達ガイドライン](#)

なお、取引開始までの流れは下記の通りです。

取引開始までの流れ



取引先との良好な関係の構築

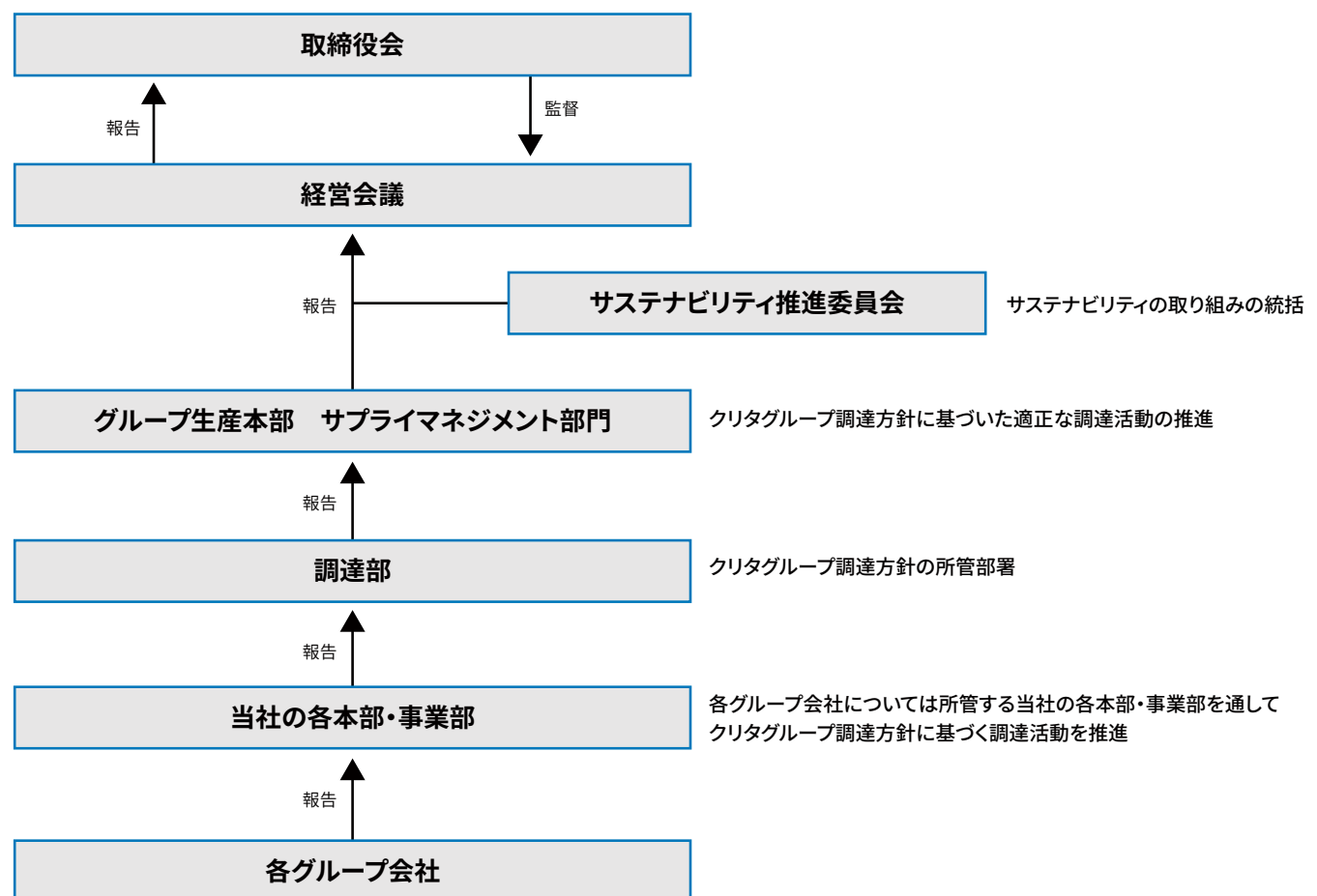
取引先の状況

当社における取引先との取引の状況は以下の通りです。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取引社数	1,806	1,729	2,229	1,284
取引額(百万円)	70,198	81,632	78,985	88,392
国内比率(%)	90.8	92.4	93.7	96.4
海外比率(%)	9.2	7.6	6.3	3.6

推進・ガバナンス体制

クリタグループでは、「クリタグループ調達方針」に基づき、適正な調達活動に取り組んでいます。推進・ガバナンス体制としては、当社のグループ生産本部 サプライマネジメント部門長を推進責任者とし、グループ会社については各社を所管する当社の各本部・事業部を通して方針に基づく調達活動を推進しています。



取引先との良好な関係の構築

取引先とのエンゲージメント

クリタグループは、取引先の適切な実態把握と評価、円滑なコミュニケーションを実現するため、テーマに応じて複数の方法で取引先とエンゲージメントしています。

2023年度はサプライチェーン全体で人権リスクを把握し対応するため、紛争鉱物について電子部材の調達額の多い調達先の原材料の履歴を調査するとともに、外国人技能実習生を受け入れている取引先に対し、外部専門家による訪問監査を実施しました。

EcoVadis社のプラットフォーム*を活用した取引先の実態把握と評価

当社は評価項目の拡充や評価結果の信頼性向上、取引先での負担軽減を目的として、取引先の実態把握と評価に2021年度からEcoVadis社のプラットフォームを活用しており、2024年3月時点において150社が同社のプラットフォームを通じて当社へ情報開示を行っています。また、登録内容よりリスクが抽出された取引先を対象に改善に向けた取り組みを推進しています。

*持続可能な調達のためサプライヤーをCSRの観点から評価するもので、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野について、業界、企業規模、国・地域によって質問項目や質問数をカスタマイズしています。活動内容等を回答することで自社のパフォーマンスが可視化されるため、改善点等の理解促進に役立ちます。

下請法遵守や機密情報管理等、取引の適正性を担保するためのアンケート調査実施

当社は、取引の適正性を担保するため、当社と国内グループ会社の取引先に対して、下請法遵守や機密情報管理等当社のコンプライアンス活動への理解を求めるとともに、下請法に定める下請事業者に該当する取引先を対象としたアンケートを年1回実施しています。回答内容を確認した上で、状況確認や改善が必要と思われる場合は関係部署へ対応を指示するとともに、対応結果の確認まで実施しています。

取引先コンプライアンス調査実施状況

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
対象社数	1,286	1,562	1,454	1,364
回答数	884	1,085	936	726
回答 (%)	68.7	69.5	64.4	53.2

公益通報窓口、ヘルプラインの設置

当社は、「内部通報等窓口運用規程」を定め、不正行為の早期発見に努めています。本規程に基づき、取引先の利用が可能な、社外機関を活用した相談および通報窓口も設置しています。また、取引先がクリタグループとの取引の中で抱える不安や悩みなどを相談することのできる「お取引先様専用ヘルプライン」も開設しています。

なお、2023年度のヘルプライン利用状況は0件でした。設置したヘルプラインが十分に機能するよう、ヘルプラインの認知度向上や、事実確認・是正・改善・予防措置等の対処などについての流れを適切に理解いただけるよう努めていきます。

お取引先様専用ヘルプライン利用状況

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
利用件数	0	0	0	0



ヘルプラインのパンフレット

取引先との良好な関係の構築

取引先とのその他のコミュニケーション

当社は、上述以外にも取引先とのコミュニケーションの場を設け、取引先とのパートナーシップの強化に努めています。2023年度に実施した主な取り組みは下表の通りです。

取り組み	目的・内容	参加企業数
サプライヤーズミーティング	PSV-27計画、クリタグループサステナビリティ調達ガイドライン、クリタグループのマテリアリティに関する説明、EcoVadis導入のお願い、意見交換	59社 (別途WEB参加企業多数)
安全大会	2023年度安全衛生活動、災害事例・安全推進部の取り組み説明	74社 (別途WEB参加企業多数)
外国人労働者の人権問題個別実地監査	外国人技能実習生に対する人権問題の有無の確認	5社
紛争鉱物の履歴調査	人権侵害のリスクのある鉱物の使用有無を確認	1社

調達担当者の教育

クリタグループは、持続可能な調達を推進するためには、調達担当者も法令や社会課題に対する知識と法令を遵守する高い意識が求められると考えています。当社は、従業員共通の法令や人権に関する研修とe-ラーニングによるトレーニングに加え、調達部門への新規編入者を対象とした教育を実施しており、クリタグループ調達方針とクリタグループサステナビリティ調達ガイドラインの周知と理解促進を図っています。

社会貢献活動

科学技術の振興、水資源および公衆衛生の問題の改善、次世代の育成、被災地の復旧・復興、地域コミュニティの活性化の5分野について報告します。

クリタグループのアプローチ

クリタグループは、企業理念「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を実現するために、直接的な収益を目的とせず、水・環境の保全と人々の豊かな生活の実現に貢献する活動を社会貢献活動と定義し、積極的かつ継続的に取り組むことで、社会からの信頼や新たな知見の獲得を目指しています。

「クリタグループ社会貢献活動方針」では、社会貢献活動の重点分野を「科学技術の振興」、「水資源および公衆衛生の問題の改善」、「次世代の育成」、「被災地の復旧・復興」、「地域コミュニティの活性化」の5つと定めており、社会貢献活動グループガイドラインに示す体制・役割および社会貢献活動支出の考え方に沿って、社会貢献活動を推進しています。

また、効果的に社会貢献活動を推進するために、アウトプット（便益を受けた受益者の人数等、定量的に表される直接的成果）の把握だけでなく、アウトカム（短期的に受益者に起こる行動・状態の変化）やインパクト（中長期的な社会の変化）についても可視化し、年1回経営会議にて報告しています。

[クリタグループ社会貢献活動方針](#)▷

科学技術の振興

クリタグループは、クリタ水・環境科学振興財団*の水と環境に関する調査・研究の助成事業、国際交流支援事業等を支援することにより、水・環境に関する科学技術の振興に寄与しています。

*当社は、水と環境に関する科学技術の振興に貢献することを目的として、1997年にクリタ水・環境科学振興財団を設立しました（2009年に公益財団法人へ移行）。

2023年度の実績・累計

	2022年度		2023年度		累計*	
	件数	助成金額(百万円)	件数	助成金額(百万円)	件数	助成金額(百万円)
研究助成	155	129.3	185	133.0	1,901	1295.5
国内研究助成	81	99.9	56	81.0	1,258	1029.2
国際会議助成	1	0.2	4	2.0	145	50.7
海外研究助成	73	29.2	125	50.0	498	215.5
クリタ水・環境科学研究優秀賞	6	—	3	—	96	—
クリタ賞	20	—	15	—	348	—

*財団設立時(1997年)からの累計。

社会貢献活動

研究助成事業

クリタ水・環境科学振興財団は、毎年、日本国内およびアジア諸国の水と水環境分野の若手研究者を対象に、研究活動ならびに国際会議出席のための費用を支援しています。

また、2007年度からは支援対象者の中から、優秀な成果を挙げた研究者に対して、「クリタ水・環境科学研究優秀賞」を贈呈しています。

顕彰事業

クリタ水・環境科学振興財団は、公益社団法人日本水環境学会が毎年春に開催する水環境学会年会において、優れた研究成果発表を行った博士前期課程（修士課程）の学生に対し、クリタ賞（年会優秀発表賞）を贈呈しています。

また、公益社団法人環境科学会において、若手研究者による連携研究の一層の啓発と研究および活動を支援するための「博士後期課程学生研究奨励賞（クリタ研究賞）」および将来性のある高校生による活動を支援するための「高校活動奨励賞（クリタ活動賞）」を贈呈しています。

国際交流支援事業

クリタ水・環境科学振興財団は、水・環境分野の科学技術の振興に関わる国際交流への支援として、ネパールのNPOであるCenter of Research for Environment, Energy and Water (CREEW) への支援を行っています。

社会貢献活動

水資源および公衆衛生の問題の改善

クリタグループは、社外団体との協働を含め、河川・湖沼等の淡水資源や海洋における問題に対し、必要に応じた支援を行い、問題の改善に努めます。また、水・衛生の問題に直面する人々に対し、衛生設備の新設・修復等に関する支援を通して、水アクセスの改善や感染症の拡大防止等に寄与します。

2023年度は、Water Resilience Coalition (WRC) を通じたコレクティブアクションへの取り組みや、特定非営利活動法人への支援金の拠出を通じた発展途上国や紛争地域の水・衛生設備整備、従業員参加型のプログラムとしてアマモ*育成や湿地再生に取り組みました。

*赤潮の原因となる栄養塩を吸収し、酸素を放出することで海水を浄化する海草。

コレクティブアクションの実施

クリタグループは、複数の企業・団体に水ストレスの解消に取り組むコレクティブアクションを推進しています。これは、2020年から参加しているWater Resilience Coalition (WRC) *¹および2024年7月から参加しているAlliance for Water Stewardship (AWS) *²等の国際イニシアチブ等との連携を通じて実施しているもので、水資源の問題を抱える流域の問題解決に取り組むものです。

2023年度は、2022年度から開始したアメリカのコロラド川流域およびブラジルのPCJ流域における水資源の問題解決に向けたキャンペーン「Impact Together」に継続的に取り組みました。本キャンペーンは水不足をはじめとした水資源の問題を抱えている両流域にて、コロラド川流域に本社を置くアビスタ・テクノロジーズ, Inc. *³およびPCJ流域に本社を置くクリタ・ド・ブラジルLTDA.とともに実施しているもので、節水効果に優位性のあるソリューションを同流域に拠点を持つ顧客に提供することで「地域の水使用量低減」に貢献するとともに、推定節水量に応じた金額を同流域での水資源保全活動に対する支援金として拠出することで、「流域全体の水資源保全活動の支援」に取り組んでいます。さらに2023年度からは、新たにインドネシアのチタルム川流域においてコレクティブアクションを開始し、同流域の水質に関する問題解決に取り組んでいます。

Impact Togetherについて詳しくはこちらをご覧ください。

[Impact Together | Colorado River Basin Project](#)

[Impact Together | PCJ River Basins Project](#)

また、クリタグループはWRCの上位団体であるThe CEO Water Mandateによって開発・運営されている、企業・団体の水資源保全活動をサポートする無料オンラインプラットフォーム「Water Action Hub」の開発と普及を支援しています。「Water Action Hub」は、水資源の問題に取り組むパートナーシップ構築支援機能、水資源の問題解決に有益な情報検索・共有機能等、複数の機能を有しており、水資源の問題に関するあらゆる情報・ツールを集約する包括的プラットフォームとすることを目指し、継続的に追加開発を行っています。クリタグループは、それらの開発を追加機能の仕様・動作検証や開発費用の拠出等で支援するとともに、世界水週間等の国際会議の場で同プラットフォームの有効性を発信し普及に貢献しています。

*1 国連グローバル・コンパクトのイニシアチブの一つであるThe CEO Water Mandateが設立。世界各地域における水資源の問題が深刻な流域において産業界主導で水資源の保全・回復に取り組んでいる団体です。

*2 流域における企業の適切な水利用・管理を促進することで、持続的な水環境の実現に取り組む国際イニシアチブ。

*3 2025年4月1日付でクリタ・アメリカ Inc.と合併し、合併後の会社名をクリタ・アメリカ Inc.に変更しています。



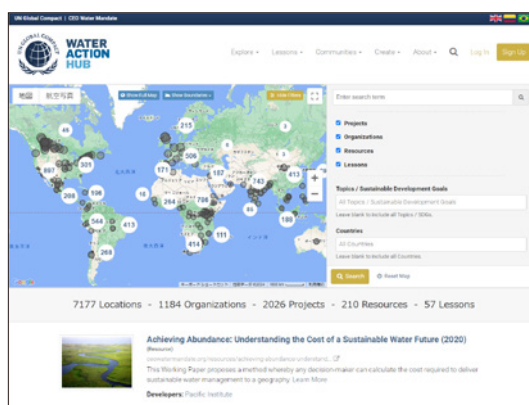
WE SUPPORT
**CEO
WATER
MANDATE**

**WATER
RESILIENCE
COALITION**



[WRC | Water Resilience Coalition](#)

[Water Action Hub](#)



社会貢献活動

水・衛生設備の新設・修復などに関する支援

当社は、2018年度から継続して、特定非営利活動法人Reach Alternatives (REALs) に支援金を拠出し、南スーダン共和国の首都ジュバ市にある、約3,000人が暮らすマンガテン地区避難民キャンプにおいて、武力紛争や災害により避難生活を送る人々を支援しています。2023年度はトイレ棟3棟の簡易補修、井戸1基の補修、水質検査に支援金が活用されました。

また、特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパンへも2018年度から継続して支援金を拠出し、水・衛生の問題に直面する人々を支援しています。2023年度は、インドのウッタール・プラデシュ州にある約2,000人が住む村へ、新たな排水処理システムを設置したほか、住民に対して同システムの維持管理のトレーニングおよび水保全・節水の啓発キャンペーンも実施しました。

これらの活動を通じて、現地の人々の安全な水とトイレへのアクセスが改善したほか、避難民キャンプ地域の紛争による死者や子供の虐待、女性への性暴力の減少、および安全な地下水獲得や衛生環境改善といったコミュニティの問題解決に貢献しています。



補修が完了して井戸水を確認している様子



インドのウッタール・プラデシュ州に設置した排水処理システムの建設中の様子
WaterAid / Archana Pandey

従業員参加型プログラム

当社および国内グループ会社は従業員参加型プログラムを企画、実施しており、2023年度はアマモ育成プログラムや湿地再生プログラムを開催しました。アマモ育成プログラムにはグループ従業員32名が参加し、横浜市金沢区の東京湾内25㎡にアマモ（海草）の種をまきました。アマモは、水質浄化やCO₂の吸収・貯留機能（ブルーカーボン）を有するほか、小魚などの隠れ場や生育場、産卵場として生態系の回復にも期待ができます。

また、湿地再生プログラムではグループ従業員23名が参加し、東京都立野山北・六道山公園内の10㎡の土地を湿地として再生しました。湿地特有の多様な動植物の生息・生育の場の復活は、絶滅危惧種のための環境再生が期待されるため生物多様性の保全につながるほか、CO₂貯蔵量の多い湿地を再生することによって気候変動対策にも貢献しています。



アマモ育成プログラムの様子



湿地再生プログラムの様子

社会貢献活動

次世代の育成

クリタグループは、次世代を担う児童・生徒・学生に対し、体験型学習イベントの実施、出前授業の提供、コンテストへの協賛等を通して、水に関する問題意識の醸成と科学に対する興味・関心の喚起を図ります。

2023年度は、高校生、高専生を対象とする科学技術チャレンジへの協賛と、小学生を対象にした出前授業の開催に取り組みました。

コンテストへの協賛

高校生・高専生科学技術チャレンジ (JSEC) は、理数教育の増進に資することで科学技術水準の向上を目指し、全国の高校生と高等専門学校生を対象に株式会社朝日新聞社および株式会社テレビ朝日が2003年から主催している科学技術の自由研究コンテストです。幅広い分野から研究作品を募り、専門家による書類審査とプレゼンテーション審査により優秀な研究を表彰しています。当社はJSECの活動趣旨に賛同し、社会貢献活動における次世代育成として2019年から協賛しており、水と環境に関わる優れた研究に対して「栗田工業賞」を贈呈しています。第21回となるJSEC2023では、全国の高校および高等専門学校から343の研究作品の応募があり、予備審査と一次審査を経て、2023年12月9日、10日の2日間にわたり日本科学未来館で最終審査会が行われました。この結果、「栗田工業賞」を、静岡理科大学静岡北高等学校の遠藤 碧海(えんどう・あみ)さん、梅原 明雅(うめはら・めいか)さん、八木 結希(やぎ・ゆうき)さんの研究「酸化マグネシウムとアルミニウム箔を組み合わせた放射冷却材の開発」に贈呈しました。同賞の副賞として受賞者と国内外の当社グループの研究者との交流会を開催するなど、研究者たちから企業における研究開発の様子を直接聞く機会を提供し、受賞者の今後の研究活動やキャリア形成の一助としてもらいたいと考えています。その後受賞者は、ほかのJSEC2023上位入賞者とともに2024年5月に開催された国際学生科学技術フェア「ISEF (International Science and Engineering Fair)」に日本代表として出場しました。帰国後、ISEFでの健闘を称えられ、文部科学大臣特別賞を授与されました。



JSEC2023表彰式の様子

出前授業

当社は、2021年度より継続して、特定非営利活動法人放課後NPOアフタースクールとともに、小学生が「水の大切さ」について体験しながら楽しく学べるプログラムを開催しています。

2023年度は計12回開催し、288名の子供たちにご参加いただきました。なお、ご参加いただいた子どもたちの環境問題への関心が、参加前の30%から参加後は93%に向上したことがアンケート結果より分かっています。



出前授業の実施風景



社会貢献活動

被災地の復旧・復興

クリタグループは、人々の生活と経済活動に大きな影響を及ぼす災害や紛争が発生した場合、必要に応じた被災地支援を行います。2023年度は、2024年1月に発生した能登半島地震による被災地への支援として、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの能登半島地震被災者支援プログラムに対し10百万円の支援金を拠出したほか、プールなどの水を浄化し生活用水として使用するための災害給水装置3台の貸与、飲料水720本、あたためキット400個を寄贈しました。

地域コミュニティの活性化

クリタグループは、地域の一員として、清掃、植樹、スポーツ大会等の地域活動への参加や支援を行い、地域コミュニティの活性化に寄与します。2023年度は、当社ラグビー部による体験教室の開催や、クリタグループが事業を行う各地域のニーズに応じた貢献活動を行いました。

「クリタウォーターガッシュ昭島」によるラグビー体験教室の開催

当社ラグビー部「クリタウォーターガッシュ昭島」は、地域貢献の一環として、「ラグビー体験教室」を継続的に行っています。2023年度も、東京都昭島市、西多摩郡、神奈川県厚木市、宮城県仙台市、岩手県岩泉町の小学生に向けたラグビー体験教室を開催しました。

なお、2024年4月には、当社ラグビー部のホストエリアである東京都昭島市と、当社ラグビー部の活動を通じた包括的な連携に係る協定書（連携協定）を締結しました。今後も、当社ラグビー部が、地域活性化、教育・文化活動やスポーツの振興、ならびに環境共生社会づくり推進の3つの分野において、ホームグラウンドに隣接する、クリタグループのイノベーションを創出する研究開発拠点であるKurita Innovation Hub (KIH) と連携しながら、地域に根差した幅広い取り組みを昭島市と進めていきます。そして、これらの取り組みを通じて、当社ラグビー部が昭島市の活性化へ貢献するとともに、市民の皆さまによりいっそう応援されるチームとなることを目指していきます。



小学生のラグビー体験の様子

<連携協定にもとづき推進する主な項目>

1. 地域活性化の推進
2. 教育・文化活動の推進およびスポーツの振興
3. 環境共生社会づくりの推進

社会貢献活動

2023年度に実施した各拠点での地域貢献活動

当社グループは、事業拠点がある地域の活性化に貢献するため、様々な地域貢献活動に取り組んでいます。

カテゴリー	実施拠点
植樹	クリテックサービス株式会社、栗田工業（大連）有限公司、栗田工業（蘇州）水处理有限公司、クリタ・ド・ブラジルLTDA.
使用済み切手・ペットボトル回収	栗田工業株式会社、株式会社クリタス
清掃活動	栗田工業株式会社、クリテックサービス株式会社、株式会社クリタス、クリタ・ケミカル製造株式会社、クリタ明希株式会社*1、ウィズ・クリタ株式会社、三善工業株式会社、栗田工業（大連）有限公司、栗田工業（泰興）水处理有限公司、台湾栗田股份有限公司、クリタ・ヨーロッパGmbH
寄付金の抛出	栗田工業株式会社、クリテックサービス株式会社、株式会社クリタス、クリタ-GKベトナム Co., Ltd.、クリタ・ヨーロッパGmbH、クリタ・ド・ブラジル LTDA.、三善工業株式会社、栗田工業（泰興）水处理有限公司
物品の寄付	栗田工業株式会社、クリタ北海道株式会社*2、栗田工業（大連）有限公司、クリタ・ド・ブラジル LTDA.、株式会社韓水*3
地域イベントの運営協力	栗田工業株式会社、株式会社クリタス、クリテックサービス株式会社、クリタ・ヨーロッパ GmbH、アピスタ・テクノロジーズ Inc.*4

*1 2024年4月1日付で国内販売事業会社等の再編を行い、再編後の会社名はクリタ西日本株式会社に変更しています。
 *2 2024年4月1日付で国内販売事業会社等の再編を行い、再編後の会社名はクリタ東日本株式会社に変更しています。
 *3 2024年4月1日付で韓水テクニカルサービス株式会社と合併し、合併後の会社名は栗田韓水株式会社に更改しています。
 *4 2025年4月1日付でクリタ・アメリカ Inc.と合併し、合併後の会社名をクリタ・アメリカ Inc.に変更しています。

これまでの社会貢献活動の実績

2022年度の実績▷

2021年度の実績▷

2020年度の実績▷

ESGデータ

環境、社会、ガバナンス関連のデータ集です。

1.環境*1*15

凡例 -：データ未集計 該当なし：事業特性上、排出等がない項目

項目				2021年度					2022年度					2023年度					
				国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計	国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計	国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計	
				当社	グループ 会社	合計			当社	グループ 会社	合計			当社	グループ 会社	合計			
取水量 (千㎡)	全地域	地表水		0	0	0	1,798	1,798	0	0	0	1,713	1,713	0	0	0	1,500	1,500	
			うち、雨水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地下水		387	260	647	18	665	572	238	809	17	826	619	173	792	15	806	
		海水		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		生産随伴水		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		第三者の水	上水		70	148	217	155	373	37	138	175	245	420	39	132	171	265	435
			他組織からの廃水		0	0	0	11	11	0	0	0	8	8	0	0	0	9	9
			地表水		26,267	0	26,267	0	26,267	26,042	0	26,042	0	26,042	25,567	0	25,567	0	25,567
			地下水		1,881	0	1,881	0	1,881	1,837	0	1,837	0	1,837	1,138	0	1,138	0	1,138
			海水		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			生産随伴水		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			小計		28,219	148	28,366	166	28,532	27,917	138	28,055	252	28,307	26,743	132	26,875	274	27,149
		合計		28,606	407	29,013	1,982	30,995	28,488	376	28,864	1,982	30,847	27,362	304	27,667	1,789	29,455	
		うち、超純水供給事業所のみ			28,150	0	28,150	0	28,150	27,882	0	27,882	0	27,882	26,706	0	26,706	0	26,706
		うち、超純水供給事業所以外			455	407	863	1,982	2,845	606	376	982	1,982	2,965	656	304	961	1,789	2,749
	うち、 水ストレス を伴う 地域 ^{*2}	地表水		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			うち、雨水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地下水		0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	
		海水		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		生産随伴水		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		第三者の水	上水		0	0	0	14	14	0	0	0	48	48	0	0	0	119	119
			他組織からの廃水		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9
			地表水		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地下水		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			海水		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			生産随伴水		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			小計		0	0	0	14	14	0	0	0	48	48	0	0	0	128	128
		合計		0	0	0	17	17	0	0	0	51	51	0	0	0	131	131	
		超純水供給事業所以外の全地域のうち、水ストレスを伴う地域からの取水量の割合（％）			0.00	0.00	0.00	0.85	0.59	0.00	0.00	0.00	2.58	1.73	0.00	0.00	0.00	7.33	4.77
排水量 (千㎡)	全地域	地表水		8,232	325	8,557	1,772	10,329	8,239	292	8,532	1,546	10,077	8,618	223	8,841	1,502	10,344	
		地下水		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		海水		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		第三者の水	うち、他の組織が使用する ために送水された第三 者の水	17,044	63	17,108	108	17,216	16,623	66	16,689	179	16,868	14,917	65	14,982	206	15,188	
				17,044	63	17,108	108	17,216	16,623	66	16,689	179	16,868	14,917	65	14,982	206	15,188	
		合計		25,276	389	25,665	1,880	27,545	24,862	359	25,221	1,725	26,946	23,535	288	23,823	1,708	25,531	
		うち、超純水供給事業所のみ			24,879	0	24,879	0	24,879	24,340	0	24,340	0	24,340	22,968	0	22,968	0	22,968
		うち、超純水供給事業所以外			397	389	786	1,880	2,666	522	359	881	1,725	2,605	567	288	855	1,708	2,563
	うち、水ストレスを伴う地域 ^{*2}			0	0	0	11	11	0	0	0	35	35	0	0	0	87	87	
	水消費量 (千㎡)	全地域 取水量 - 排水量	合計		3,329	19	3,348	102	3,450	3,626	17	3,644	257	3,901	3,828	16	3,844	81	3,924
うち、超純水供給事業所のみ				3,271	0	3,271	0	3,271	3,542	0	3,542	0	3,542	3,738	0	3,738	0	3,738	
うち、超純水供給事業所以外				58	19	77	102	179	84	17	102	257	359	89	16	105	81	186	
水の保管が水関連の著しいインパクト を及ぼすことが確認された場合の水 保管量の変化				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち、水ストレスを伴う地域 ^{*2}			0	0	0	5	5	0	0	0	16	16	0	0	0	45	45		
取水量 (千㎡) ^{*3}	全地域	上水		68	148	216	155	371	35	138	173	245	417	37	132	169	265	434	
		地下水		387	260	647	18	665	572	238	809	17	826	619	173	792	15	806	
		表層水（河川+海水）		0	0	0	1,798	1,798	0	0	0	1,713	1,713	0	0	-	1,500	1,500	
		他組織からの廃水		0	0	0	11	11	0	0	0	8	8	0	0	0	9	9	
		合計		455	407	863	1,982	2,845	606	376	982	1,982	2,965	656	304	961	1,789	2,749	
回収水量 (千㎡) ^{*3+4}	全地域	合計		55,544	2	55,546	11	55,558	51,924	3	51,927	10	51,937	54,991	1	54,992	6	54,998	
		うち、超純水供給事業所のみ		54,927	0	54,927	0	54,927	50,967	0	50,967	0	50,967	53,875	0	53,875	0	53,875	
		うち、超純水供給事業所以外		617	2	619	11	630	957	3	960	10	970	1,115	1	1,117	6	1,123	
放流量 (千㎡) ^{*3}	全地域	下水		4	63	67	70	137	113	66	179	129	308	90	65	155	176	331	
		河川		393	325	719	1,772	2,490	409	292	701	1,546	2,247	477	223	700	1,502	2,203	
		工業団地または公共団体の排水処理設備への放流量		0	0	0	38	38	0	0	0	51	51	0	0	0	30	30	
		合計		397	389	786	1,880	2,666	522	359	881	1,725	2,605	567	288	855	1,708	2,563	

ESGデータ

凡例 -：データ未集計 該当なし：事業特性上、排出等がない項目

項目			2021年度					2022年度					2023年度					
			国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計	国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計	国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計	
			当社	グループ 会社	合計			当社	グループ 会社	合計			当社	グループ 会社	合計			
GHG 排出量 ^{*5}	Scope1 (千t)	CO ₂	2	3	5	9	14	2	3	4	9	13	2	3	4	9	13	
		CH ₄																
		N ₂ O																
		HFC																
		PFC																
		SF ₆																
		NF ₃																
	その他																	
	Scope2(千t-CO ₂)		7	9	16	12	28	5	8	13	11	24	3	8	11	11	22	
	Scope1+2(千t-CO ₂)		10	12	21	21	42	6	11	17	20	37	5	11	16	19	35	
GHG 排出量 ^{*5}	Scope3 (千t-CO ₂)	1. 購入した製品・サービス 4. 輸送、配送(上流) 9. 輸送、配送(下流)	635					688					690					
		2. 資本財	17					22					22					
		3. Scope1、2に含まれない燃料及び エネルギー関連活動	8					8					8					
		5. 事業活動から出る廃棄物	6					9					10					
		6. 出張	1					1					1					
		7. 雇用者の通勤	3					4					4					
		8. リース資産(上流)	Scope1、2に算入済み					Scope1、2に算入済み					Scope1、2に算入済み					
		10. 販売した製品の加工	該当する製品はない					該当する製品はない					該当する製品はない					
		11. 販売した製品の使用	1,534					1,705					3,133					
		12. 販売した製品の廃棄	2					1					2					
	13. リース資産(下流)	288					325					347						
	14. フランチャイズ	フランチャイズはない					フランチャイズはない					フランチャイズはない						
	15. 投資	該当する業種ではない					該当する業種ではない					該当する業種ではない						
	合計		2,494					2,762					4,216					
	合計(千t-CO ₂)		2,536					2,799					4,251					
	CO ₂ 排出原単位(t/百万円) ^{*5*6}			0.08	0.31	0.13	0.16	0.15	0.05	0.18	0.10	0.12	0.11	0.04	0.16	0.08	0.10	0.09
	エネルギー 消費量 (TJ) ^{*5*6}	購入電力(再生可能エネルギー以外)		166	213	379	244	624	98	197	295	233	528	57	182	239	199	438
		購入電力(再生可能エネルギー)		0	0	0	0	0	182	10	192	0	192	199	24	223	0	223
ガス類		4	0.3	4	57	61	17	0.3	17	50	68	16	0.3	16	46	62		
石油類		30	40	70	94	164	13	41	53	95	148	11	40	51	96	147		
購入エネルギー(蒸気・冷水)		0	0.7	0.7	29	29	0	0.6	0.6	26	27	0	1	1	30	31		
再生可能エネルギー(バイオ燃料・太陽光発電)		0.5	0.0	0.5	1.0	1.5	0.4	0.0	0.4	1.1	1.5	0	0	0	1	1		
合計			200	254	455	424	879	310	248	559	405	964	283	247	530	372	902	
エネルギー原単位(GJ/百万円) ^{*5*6}			1.6	6.8	2.9	3.3	3.1	2.5	4.1	3.1	2.4	2.8	2.2	3.5	2.7	2.0	2.3	
廃棄物量 (千t)	非有害 廃棄物	処分されな かった廃棄 物(リサイク ルされた廃 棄物)	オンサイト(自社拠点)	20	1	21	0.3	21	19	1	20	0.4	20	16	1	17	0.5	17
			オフサイト(自社拠点以外)	4 ^{*14}	-	4	-	4	5	1	6	-	6	2	14	15	-	15
			合計	24	1	25 ^{*14}	0.3	25	25	1	26	0.4	26	18	14	32	0.5	33
		処分された 廃棄物	オンサイト(自社拠点)	0.5	0.3	1	1	2	1	0	1	2	3	0	0.3	0.5	1	1
			オフサイト(自社拠点以外)	1	-	-	-	-	2	2	4	-	4	1	3	4	-	4
			合計	2	0.3	2	1	3	3	3	6	2	8	1	3	4	1	5
	有害 廃棄物	合計	26	5	31	1	32	27	4	32	3	34	20	17	37	1	38	
		処分されな かった廃棄 物(リサイク ルされた廃 棄物)	オンサイト(自社拠点)	2	0.3	3	0.21	3	2	0	2	0.2	2	2	0.3	2	0.7	3
			オフサイト(自社拠点以外)	0.03 ^{*14}	-	0.03	-	0.03	0.2	0.0001	0	-	0.24	0.5	0.002	0.5	-	1
			合計	2	0.3 ^{*14}	3	0.21 ^{*14}	3	2	0	2	0	3	2	0.3	2	0.7	3.2
		処分された 廃棄物	オンサイト(自社拠点)	0.01	2	2	1	2	0.0	2	2	1	3	0.0	2	2	1	3
			オフサイト(自社拠点以外)	0.1	-	0.1 ^{*14}	-	0.1	0.0	0	0	-	0	0.01	0.16	0.17	-	0
			合計	0.1	2 ^{*14}	2	1	2	0.0	2	2	1	3	0.02	2	2	1	3
	合計		3	2	5	1	5	2	2	4	1	5	2	2	4	1	6	
	合計			28	7	36	2	38	30	6	36	4	40	22	20	41	3	44
産業廃棄物 量(千t) (有害廃棄 物を含む)	自社拠点からの産業廃棄物量	23	3	26	2	28	22	3	25	4	29	18	3	21	3	24		
	工事現場など自社拠点以外からの産業廃棄物量	5	4	9	-	9	8	3	11	-	11	3	17	20	-	20		
合計			28	7	36	2	38	30	6	36	4	40	22	20	41	3	44	
リサイクル量(千t) ^{*7} (有害廃棄物を含む)			23	1	24	0.5	24	21	1	22	1	23	18	1	19	1	20	
産業廃棄物最終処分量(焼却・埋立、千t) ^{*7} (有害廃棄物を含む)			0.5	2	3	2	4	1.0	2	3	3	6	0	2	2	2	4	
リサイクル率(%) ^{*8}			98	38	90	24	86	96	38	88	17	79	98.9	36.8	89.3	40.7	83.4	
梱包材(t)			該当なし	342	342	-	342	該当なし	301	301	-	301	該当なし	280	280	-	280	
再生利用した梱包材(t)			該当なし	1,300	1,300	-	1,300	該当なし	1,303	1303	-	1,303	該当なし	1,254	1,254	-	1,254	
購入原料量(千t) ^{*9}			該当なし	20	20	-	20	該当なし	19	19	-	19	該当なし	19	19	-	19	
水処理薬品製造量(千t)			該当なし	32	32	-	32	該当なし	31	31	-	31	該当なし	30	30	-	30	
オゾン層破壊物質(ODS)の排出量			該当なし					該当なし					該当なし					
NOx排出量(kg) ^{*10}			0.2	該当なし	0.2	該当なし	0.2	0.0	該当なし	0.0	該当なし	0.0	0.0	該当なし	0.0	該当なし	0.0	
SOx排出量(kg) ^{*10}			0.5	該当なし	0.5	該当なし	0.5	0.0	該当なし	0.0	該当なし	0.0	0.0	該当なし	0.0	該当なし	0.0	
有害大気汚染物質排出量(kg)			-					-					-					
PRTR対象物質排出量および移動量(t) ^{*11}			0.02	0.3	0.4	該当なし	0.4	該当なし	0.4	0.4	該当なし	0.4	該当なし	0.5	0.5	該当なし	0.5	
VOC排出量(kg) ^{*12}			該当なし					該当なし					該当なし					
粒子状物質排出量(kg) ^{*13}			5	該当なし	5	該当なし	5	1	該当なし	1	該当なし	1	該当なし					
土壌・地下 水汚染	汚染が確認されている事業所名		確認されていない					確認されていない					確認されていない					
	検出された汚染物質名		検出されていない					検出されていない					検出されていない					
環境法規制 の違反	重大な違反件数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	罰金(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	236,000	236,000	

ESGデータ

凡例 -：データ未集計 該当なし：事業特性上、排出等がない項目

項目		2021年度					2022年度					2023年度				
		国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計	国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計	国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計
		当社	グループ 会社	合計			当社	グループ 会社	合計			当社	グループ 会社	合計		
ISO14001	取得社数	1	4	5	14	19	1	6	7	16	23	1	6	7	16	23
	取得拠点数	5	21	26	30	56	5	26	31	39	70	3	24	27	31	58
	取得率（%、会社数の割合）	100.0	21.1	25.0	56.0	42.2	100.0	26.1	29.2	50.0	41.1	100.0	26.1	29.2	48.5	40.4
	取得率（%、拠点数の割合）	9.3	29.2	20.6	31.3	25.2	9.8	28.0	21.5	33.3	26.8	6.1	25.8	19.0	23.7	21.2

- *1「環境法規制の違反」以外の項目における集計範囲は、栗田工業（親会社）と経営方針を導入する子会社を対象範囲とし、原則として栗田工業および栗田工業連結子会社の全拠点を対象としています。ただし、環境データについては以下に該当する会社・拠点は対象範囲外としています。環境改善活動開始前の会社、事業実態がなく環境負荷が発生しない会社、親会社と拠点を共にする子会社（親会社を含む）、テナント入居などにより環境負荷量の算出が不可能な拠点
- *2 世界資源研究所が提供するアキダクト（Aqueduct Water Risk Atlas）での「水ストレス」の評価がHigh以上のエリアに立地する拠点を集計対象としています。2023年度に対象となった拠点は16拠点でした。
- *3 過去データの連続性を担保するため、継続して開示しています。
- *4 2020年度から超純水供給事業所の取水量、排水量、水消費量を開示するのに併せ、回収水量についても超純水供給事業所分を開示しています。
- *5 Scope3の過年度の実績は、2024年3月期のセグメント変更に伴うScope3の算出方法の改定により、実績値を見直しています。
- *6 CO₂とエネルギーに換算するGHGの集計範囲はScope1+2です。なお、購入電力の国内合計がグループ合計の大半を占めるため、TJとMWhの換算には日本の法律である「エネルギー使用の合理化に関する法律」で規定された以下の係数を用いています。購入電力：0.00997 TJ/MWh、その他：0.00360 TJ/MWh
- *7 集計範囲は自社拠点のみとし、工事現場などは対象外としています。
- *8 (リサイクル量 + 有価物量) / (リサイクル量 + 産業廃棄物最終処分量 + 有価物量)で算出しています。
- *9 薬品の原材料です。
- *10 集計範囲は、日本の法律である「大気汚染防止法」で定義される「ばい煙発生施設」に該当する拠点です。過年度の国内グループ会社の数値に関しては、過年度においても「ばい煙発生施設」に該当する施設がなかったことが確認できたため、「該当なし」に変更しています。
- *11 集計範囲は、日本のPRTR制度（Pollutant Release and Transfer Register）にて規定される「第一種指定化学物質」の届け出対象となっている拠点です。過年度の栗田工業の排出量および移動量は「該当なし」としていましたが、過年度においても第一種指定化学物質の届け出対象となっている拠点があることが確認できたため、数値を追記しています。
- *12 集計範囲は、日本の法律である「大気汚染防止法」で定義される「VOC排出施設」に該当する施設を有する拠点です。
- *13 集計範囲は、日本の法律である「大気汚染防止法」で定義される「ばい煙発生施設」に該当する施設を有する拠点です。
- *14 過年度実績を修正しました。
- *15 環境データの過年度実績について、集計の一部に誤りがあったため、2025年4月をもって修正しました。

ISO14001認証取得拠点（2023年度末）

栗田工業株式会社	静岡事業所
栗田工業株式会社	敦賀事業所
栗田工業株式会社	豊浦事業所
クリタ・ケミカル製造株式会社	本社
クリタ・ケミカル製造株式会社	赤穂事業所
クリテックサービス株式会社	本社
クリテックサービス株式会社	東日本事業所（岩手）
クリテックサービス株式会社	三重事業所
クリテックサービス株式会社	西日本事業所（伊賀）
クリテックサービス株式会社	西日本事業所（播磨）
クリテックサービス株式会社	大分事業所
サンエイ工業株式会社	本社
サンエイ工業株式会社	三重事業所
日本ファイン株式会社	本社
日本ファイン株式会社	播磨事業所
アオイ工業株式会社	本社
株式会社クリタス	本社
株式会社クリタス	西日本支社
株式会社クリタス	北海道支店
株式会社クリタス	東北支店
株式会社クリタス	茨城支店
株式会社クリタス	東海支店
株式会社クリタス	中国四国支店
株式会社クリタス	九州支店
株式会社クリタス	北見営業所
株式会社クリタス	神奈川営業所
株式会社クリタス	四国営業所
Kurita-GK Chemical Co.,Ltd.	Head office / Factory
Kurita-GK Chemical Co.,Ltd.	Rayong Branch
Kurita Water Industries (Dalian) Co.,Ltd.	本社・工場
Kurita Water Industries (Jiangyin) Co., Ltd.	本社

KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Head Office
KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Ansan Factory
KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Cheonan Factory
KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Onsan Factory
KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Yatap Branch
KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Asan Factory
KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Cheongbuk Factory
Kurita Europe GmbH	Head Office
Kurita Europe GmbH	LU Factory
Kurita Europe GmbH	Viersen Office
Kurita France S.A.S	Head Office/Factory
Kurita Turkey Kimya A.S.	Head Office
Kurita Turkey Kimya A.S.	Bandirma Factory
Kurita Aquachemie Saudi Arabia Co.	Saudi Arabia Office
Kurita Aquachemie FZE	United Arab Emirates Office (Free Zone)
Kurita do Brasil LTDA.	Head Office / Factory (SP state)
Kurita do Brasil LTDA.	Porto Alegre Office
Kurita (Taiwan) Co.,Ltd.	高雄工場・事務所
Kurita (Singapore) Pte. Ltd.	Head Office & Manufacturing Plant
Kurita (Singapore) Pte. Ltd.	AUO
Kurita (Singapore) Pte. Ltd.	A-Star
Kurita (Singapore) Pte. Ltd.	GF
Kurita (Singapore) Pte. Ltd.	WSF
Kurita (Singapore) Pte. Ltd.	MES
Kurita Water (Malaysia) Sdn. Bhd.	Head Office (Johor Bharu) &Manufacturing Plant
P.T. Kurita Indonesia	Head Office
Kurita America, Inc.	MN-SHKMFG(Shakopee_ Chemical Manufacturing)

ESGデータ

2. 社会

従業員の状況

凡例 -: データ未集計

項目			2021年度					2022年度					2023年度				
			国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計	国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計	国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計
			当社	グループ 会社	合計			当社	グループ 会社	合計			当社	グループ 会社	合計		
従業員数 (人)	男性	20歳代	166					156					157				
		30歳代	346					332					328				
		40歳代	430					382					355				
		50歳代	438				-	461				-	475				
		60歳代	32					31					29				
		70歳以上	4					1					0				
		小計	1,416					1,363					1,344				
	女性	20歳代	63					70					75				
		30歳代	66					66					78				
		40歳代	69					61					55				
		50歳代	56				-	61				-	71				
		60歳代	3					3					2				
		70歳以上	0					0					0				
		小計	257					261					281				
	合計			1,673	2,130	3,803	3,858	7,661	1,624	2,252	3,876	3,908	7,784	1,625	2,325	3,950	4,031
臨時従業員数(人)			452	250	702	56	758	467	280	747	74	821	497	308	805	284	1,089
管理職数 (人) *1	男性	322	300	622	508	1,130	302	334	636	509	1,145	297	340	637	556	1,193	
	女性	9	17	26	146	172	13	18	31	143	174	13	20	33	173	206	
	合計	331	317	648	654	1,302	315	352	667	652	1,319	310	360	670	729	1,399	
女性比率 (%) *1	従業員	15.4	28.0	22.9	27.2	24.9	15.9	27.7	23.1	27.6	25.3	17.3	28.3	24.1	27.0	27.6	
	うち、管理職	2.7	5.4	4.0	22.3	13.2	4.1	5.1	4.6	21.9	13.2	4.2	5.6	4.9	23.7	14.7	
新規雇用者 数(人)	男性	30歳未満	34	56	90			32	48	80			32	67	99		
		30歳～50歳未満	9	27	36		-	17	52	69		-	42	42	84		-
		50歳以上	1	54	55			8	65	73			7	73	80		
	女性	30歳未満	13	20	33			14	16	30			18	19	37		
		30歳～50歳未満	4	8	12		-	1	58	59		-	9	51	60		-
		50歳以上	0	7	7			0	20	20			0	17	17		
総従業員に 対する新規 雇用者の比率 (%)	男性	30歳未満	2.0	2.6	2.4			2.0	2.1	2.1			2.0	2.9	2.5		
		30歳～50歳未満	0.5	1.3	0.9		-	1.0	2.3	1.8		-	2.6	1.8	2.1		-
		50歳以上	0.1	2.5	1.4			0.5	2.9	1.9			0.4	3.1	2.0		
	女性	30歳未満	0.8	0.9	0.9			0.9	0.7	0.8			1.1	0.8	0.9		
		30歳～50歳未満	0.2	0.4	0.3		-	0.1	2.6	1.5		-	0.6	2.2	1.5		-
		50歳以上	0.0	0.3	0.2			0.0	0.9	0.5			0.0	0.7	0.4		
離職者数 (人)	男性	30歳未満	7	13	20			10	16	26			6	26	32		
		30歳～50歳未満	14	38	52		-	22	36	58		-	12	38	50		-
		50歳以上	54	88	142			54	96	150			54	101	155		
	女性	30歳未満	2	2	4			1	7	8			1	17	18		
		30歳～50歳未満	1	19	20		-	1	26	27		-	0	42	42		-
		50歳以上	1	33	34			5	30	35			5	35	40		
総従業員 に対する離 職者の比率 (%)	男性	30歳未満	0.4	0.6	0.5			0.6	0.7	0.7			0.4	1.1	0.8		
		30歳～50歳未満	0.8	1.8	1.4		-	1.4	1.6	1.5		-	0.7	1.6	1.3		-
		50歳以上	3.0	4.1	3.7			3.3	4.3	3.9			3.3	4.3	3.9		
	女性	30歳未満	0.1	0.1	0.1			0.1	0.3	0.2			0.1	0.7	0.5		
		30歳～50歳未満	0.1	0.9	0.5		-	0.1	1.2	0.7		-	0.0	1.8	1.1		-
		50歳以上	0.1	1.5	0.9			0.3	1.3	0.9			0.3	1.5	1.0		
事由別離職 者数(人)	会社都合		2					4					2				
	自己都合		27					32					24				
	定年退職		25					33					31				
	その他		25					24					21				
総従業員数 に対する事 由別離職者 率(%)	会社都合		0.1					0.2					0.1				
	自己都合		1.6					2.0					1.5				
	定年退職		1.5					2.0					1.9				
	その他		1.5					1.5					1.3				
平均 勤続年数	男性	17.9					18.2					17.8					
	女性	16.2					15.8					15.2					
外国人(日 本国籍外) 雇用	雇用数(人)		19					19					21				
	雇用率(%)		1.1					1.2					1.3				
障がい者 雇用*2	雇用数(人)		72					73					70				
	雇用率(%)		2.5					2.6					2.5				
労働組合*3	加入者数(人)		995	25	1,020			1,007	25	1,032			1,040	19	1,059		
	加入率(%)		55.7	61.0	55.8			58.5	67.6	58.7			58.5	54.3	58.4		

*1 各年度の12月1日時点(従業員数には臨時従業員を含む)

*2 障がい者雇用のグループ適用対象としている会社の数値です。

*3 国内グループ会社で労働組合を結成している会社は1社です。

ESGデータ

働きやすい職場環境

凡例 -:データ未集計

項目			2021年度					2022年度					2023年度				
			国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計	国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計	国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計
			当社	グループ 会社	合計			当社	グループ 会社	合計			当社	グループ 会社	合計		
育児休業取得者数(人)	男性		30					32					35				
	女性		24		-			7		-			13			-	
育児休業取得率(%)	男性		51.1					68.1					77.7				
	女性		100.0		-			100.0		-			92.8			-	
育児休業後の復職率(%)	男性		100.0					100.0					100.0				
	女性		100.0		-			100.0		-			100.0			-	
介護休暇制度利用者数(人)	男性		0					2					0				
	女性		0		-			0		-			0			-	
介護短時間勤務制度利用者数(人)	男性		0					0					0				
	女性		0		-			0		-			0			-	
介護休暇制度利用者数(人)	男性		11					9					13				
	女性		3		-			3		-			4			-	
配偶者転勤休暇制度利用者数(人)	男性		0					0					0				
	女性		0		-			1		-			2			-	
ボランティア休暇制度利用者数(人)	男性		0					0					0				
	女性		0		-			0		-			0			-	
研修時間(総時間)	管理職	男性	1,937					651					1,044				
		女性	152		-			122		-			36			-	
	一般従業員	男性	13,047					16,690					15,377				
		女性	3,807		-			4,888		-			6,027			-	
	合計		18,943		-			22,351		-			22,484			-	
研修時間(一人当たり平均時間)	管理職	男性	6.0					2.0					3.5				
		女性	16.8		-			13.6		-			2.8			-	
	一般従業員	男性	11.9					16.0					14.6				
		女性	15.4		-			19.4		-			22.9			-	
	合計		11.3		-			13.8		-			13.8			-	
人事評価制度の対象となっている従業員の割合(%)	管理職	男性	100.0					100.0					100.0				
		女性	100.0		-			100.0		-			100.0			-	
	専門職	男性	100.0					100.0					100.0				
		女性	100.0		-			100.0		-			100.0			-	
	一般従業員	男性	100.0					100.0					100.0				
		女性	100.0		-			100.0		-			100.0			-	
		男性	100.0					100.0					100.0				
		女性	100.0		-			100.0		-			100.0			-	

安全・品質

凡例 -:データ未集計

項目			2021年度					2022年度					2023年度				
			国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計	国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計	国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計
			当社	グループ 会社	合計			当社	グループ 会社	合計			当社	グループ 会社	合計		
労働災害	度数率(%)		0.53					1.94					0.45				
	強度率(%)		0.02		-			0.06		-			0.04			-	
	休業災害率(%)		0.11					0.39					0.09				
重大事故	爆発・火災事故(件)		0					0					0				
	漏洩・流出(件)		0		-			0		-			0			-	
ISO45001	取得社数		0	0	0	13	13	0	0	0	13	13	0	0	0	15	15
	取得率(%,会社数の割合)		0.0	0.0	0.0	35.1	19.1	0.0	0.0	0.0	36.1	19.4	0.0	0.0	0.0	36.6	22.1
ISO9001 ^{*1}	取得社数		1	11	12	19	31	1	11	12	19	31	1	11	12	23	35
	取得率(%,会社数の割合)		100.0	45.8	48.0	76.0	62.0	100.0	45.8	48.0	76.0	62.0	100.0	45.8	48.0	76.7	63.6

*1 認証範囲を電力関連装置事業としており、取得社数に合併前の子会社としての取得を一部含みます。

*2018年度から2023年度における当社社員の労働災害による死亡者数は0人です。 参考:2022年における建設業の度数率は0.65、強度率は0.07でした。(出典:厚生労働省「令和5年労働災害動向調査の概況」)

ESGデータ

ISO45001認証取得拠点(2023年度末)

Kurita Water Industries (Dalian) Co.,Ltd.	本社・工場
KURITA HANSU Water Industries Ltd.*2	Head Office
KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Ansan Factory
KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Cheonan Factory
KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Onsan Factory
KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Yatap Branch
KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Asan Factory
KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Cheongbuk Factory
Kurita Europe GmbH	Head Office
Kurita Europe GmbH	LU Factory
Kurita Europe GmbH	Viersen Office
Kurita France S.A.S	Head Office/Factory
Kurita Turkey Kimya A.S.	Head Office
Kurita Turkey Kimya A.S.	Bandirma Factory
Kurita Aquachemie Saudi Arabia Co.	Saudi Arabia Office
Kurita Aquachemie FZE	United Arab Emirates Office (Free Zone)
Arcade Engineering GmbH	Head Office
Arcade Engineering GmbH	Workshop

Arcade Engineering (Asia) Pte. Ltd.	Head Office/Workshop
Arcade Engineering (Asia) Pte. Ltd.	Micron F10W
Arcade Engineering (Asia) Pte. Ltd.	Micron F10N/X/A
Kurita do Brasil LTDA.	Head Office / Factory (SP state)
Kurita do Brasil LTDA.	Porto Alegre Office
Kurita (Taiwan) Co.,Ltd.	高雄工場・事務所
Kurita (Taiwan) Co.,Ltd.	本社
Kurita (Singapore) Pte. Ltd.	Head Office & Manufacturing Plant
Kurita (Singapore) Pte. Ltd.	AUO
Kurita (Singapore) Pte. Ltd.	A-Star
Kurita (Singapore) Pte. Ltd.	GF
Kurita (Singapore) Pte. Ltd.	WSF
Kurita (Singapore) Pte. Ltd.	MES
Kurita Water (Malaysia) Sdn. Bhd.	Head Office (Johor Bharu) & Manufacturing Plant
P.T. Kurita Indonesia	Head Office

*2 2024年4月1日付で韓水テクニカルサービス株式会社と韓水株式会社が合併し、合併後の会社名を栗田韓水株式会社に变更しています。

ISO9001認証取得拠点(2023年度末)

栗田工業株式会社	本社
クリタ・ケミカル製造株式会社	本社
クリタ・ケミカル製造株式会社	赤穂事業所
クリタ分析センター株式会社	本社
クリタ分析センター株式会社	札幌事業所
クリタ分析センター株式会社	昭島事業所
クリタ分析センター株式会社	千葉事業所
クリタ分析センター株式会社	厚木事業所
クリタ分析センター株式会社	名古屋事業所
クリタ分析センター株式会社	滋賀事業所
クリタ分析センター株式会社	堺事業所
クリタ分析センター株式会社	倉敷事業所
クリタ分析センター株式会社	九州事業所
クリタ西日本株式会社(旧クリタ明希株式会社)	福井支店
クリテックサービス株式会社	本社
クリテックサービス株式会社	東日本事業所(岩手)
クリテックサービス株式会社	東日本事業所
クリテックサービス株式会社	三重事業所
クリテックサービス株式会社	西日本事業所(伊賀)
クリテックサービス株式会社	西日本事業所(堺)
クリテックサービス株式会社	西日本事業所(播磨)
クリテックサービス株式会社	大分事業所
サンエイ工業株式会社	本社
サンエイ工業株式会社	三重事業所
日本ファイン株式会社	本社
日本ファイン株式会社	堺事業所
日本ファイン株式会社	播磨事業所
アオイ工業株式会社	本社
株式会社クリタス	本社
株式会社クリタス	西日本支社
株式会社クリタス	北海道支店
株式会社クリタス	東北支店
株式会社クリタス	茨城支店
株式会社クリタス	東海支店
株式会社クリタス	中国四国支店
株式会社クリタス	九州支店
株式会社クリタス	北見営業所
株式会社クリタス	神奈川営業所
株式会社クリタス	四国営業所

クリタック株式会社	本社
クリタック株式会社	大阪営業所
ランドソリューション株式会社	本社
Kurita-GK Chemical Co.,Ltd.	Head office / Factory
Kurita-GK Chemical Co.,Ltd.	Rayong Branch
Kurita Water Industries (Dalian) Co.,Ltd.	本社・工場
Kurita Water Industries (Jiangyin) Co., Ltd.	本社
KURITA HANSU Water Industries Ltd.*2	Head Office
KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Ansan Factory
KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Cheonan Factory
KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Onsan Factory
KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Yatap Branch
KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Asan Factory
KURITA HANSU Water Industries Ltd.	Cheongbuk Factory
Kurita Europe GmbH	Head Office
Kurita Europe GmbH	LU Factory
Kurita Europe GmbH	Viersen Office
Kurita France S.A.S	Head Office/Factory
Kurita Turkey Kimya A.S.	Head Office
Kurita Turkey Kimya A.S.	Bandirma Factory
Kurita Aquachemie Saudi Arabia Co.	Saudi Arabia Office
Kurita Aquachemie FZE	United Arab Emirates Office (Free Zone)
Kurita UK Ltd.	United Kingdom Office
Arcade Engineering GmbH	Head Office
Arcade Engineering GmbH	Workshop
Kurita Switzerland AG	Head Office
Arcade Engineering (Asia) Pte. Ltd.	Head Office/Workshop
Arcade Engineering (Asia) Pte. Ltd.	Micron F10W
Arcade Engineering (Asia) Pte. Ltd.	Micron F10N/X/A
Kurita do Brasil LTDA.	Head Office / Factory (SP state)
Kurita do Brasil LTDA.	Porto Alegre Office
Kurita Water Industries (Suzhou) Ltd.	工場
Kurita (Taiwan) Co.,Ltd.	高雄工場・事務所
Kurita (Taiwan) Co.,Ltd.	本社
Kurita (Singapore) Pte. Ltd.	Head Office & Manufacturing Plant
Kurita (Singapore) Pte. Ltd.	AUO
Kurita (Singapore) Pte. Ltd.	A-Star
Kurita (Singapore) Pte. Ltd.	GF
Kurita (Singapore) Pte. Ltd.	WSF
Kurita (Singapore) Pte. Ltd.	MES

ESGデータ

ISO9001認証取得拠点(2023年度末)

Kurita Water (Malaysia) Sdn. Bhd.	Head Office (Johor Bharu) & Manufacturing Plant
P.T. Kurita Indonesia	Head Office
Kurita America, Inc.	MN-MINNEAP(Minneapolis_HQ + E/E Manufacturing)
Kurita America, Inc.	MN-SHK(Shakopee_ Distribution Facility)
Kurita America, Inc.	MN-SHKMFG(Shakopee_ Chemical Manufacturing)
Kurita America, Inc.	MN-CAMBRID(Cambridge_Chemical Manufacturing)
Kurita America, Inc.	TX-GRAPEVI(Grapevine_Chemical Manufacturing)
Kurita America, Inc.	CA-SFSPRIN(SantaFe Springs_Distribution Facility.)
Kurita Canada Inc. (旧Keytech Water Management)	Head Office
Pentagon Technologies Group, Inc.	Head Office
Pentagon Technologies Group, Inc.	Portland Plant
Pentagon Technologies Group, Inc.	Austin Plant
Pentagon Technologies Group, Inc.	New York Facility

3.ガバナンス

項目			2021年度					2022年度					2023年度				
			国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計	国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計	国内			海外 グループ 会社	クリタ グループ 合計
			当社	グループ 会社	合計			当社	グループ 会社	合計			当社	グループ 会社	合計		
取締役数 (人)	男性	20歳代	0					0					0				
		30歳代	0					0					0				
		40歳代	0					0					0				
		50歳代	1		-			2		-			0		-		
		60歳代	5					6					6				
		70歳以上	0					0					0				
		小計	6					8					6				
	女性	20歳代	0					0					0				
		30歳代	0					0					0				
		40歳代	0					0					0				
		50歳代	0		-			0		-			0		-		
		60歳代	2					2					2				
		70歳以上	0					0					0				
		小計	2					2					2				
	合計		8		-			10		-			8		-		
社外取締役 数(人)	男性		1					2					2				
	女性		2		-			2		-			2		-		
	合計		3		-			4		-			4		-		
取締役の女性比率(%)			25.0		-			20.0		-			25.0		-		
研究開発費(百万円)							5,386					6,344					7,412
研究開発費対売上高比率(%)							1.9					1.8					1.9
コンプライアンス相談窓口運用実績(件数)			8	22	30	1	31	14	9	23	3	26	19	13	32	4	36
公益通報窓口運用実績(件数)			0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0
贈収賄にかかる違反や制裁を伴う案件			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
反競争法的行為により受けた法的措置			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
反トラストにより受けた法的措置			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独占的慣行により受けた法的措置			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境法規制の重大な違反			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マーケティング・コミュニケーションに関する違反			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会経済分野の法規制違反			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の法規制違反			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法令違反による従業員の処分や解雇件数			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法令違反による罰金(百万円)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政治献金(百万円)			0		-			0		-			0		-		
社会貢献支出(百万円)			194	21	214	9	223	214	22	236	10	246	342	24	367	5	371

国際的な情報開示基準への対応状況

SASBスタンダード対照表

開示トピック	会計指標		コード	開示箇所
GHG排出量	全世界でのScope1の総排出量、排出量制限規制の対象となる割合		RT-CH-110a.1	ESGデータ
	Scope1排出量、排出削減目標、およびそれらの目標に対する進捗を管理するための長期および短期戦略または計画		RT-CH-110a.2	脱炭素社会実現への貢献
大気汚染物質	次の汚染物質の大気排出量 (1) NOX (N2Oを除く) (2) SOX (3) 揮発性有機化合物 (VOC) (4) 有害大気汚染物質 (HAP)		RT-CH-120a.1	(1)(2)(3)ESGデータ (4)ー
エネルギー管理	(1) エネルギー消費量の合計 (2) グリッド電力の割合 (3) 再生可能エネルギーの割合 (4) 自家発電エネルギーの合計		RT-IG-130a.1 RT-CH-130a.1	(1)(3)ESGデータ (2)(4)ー
水管理	(1) 総取水量 (2) 総消費水量、それぞれのベースライン水ストレス (利用可能な水供給量に対する総取水量の比率) が高いまたは極端に高い地域の割合		RT-CH-140a.1	(1)(2)ESGデータ
	水質に関する許可、基準、規制に関連する違反事例の数			ESGデータ
	水管理リスクおよびリスクを軽減するための戦略と実施事項			水資源の問題解決
廃棄物及び有害物質管理	有害廃棄物の総量、リサイクル率		RT-CH-150a.1	ESGデータ 循環型経済社会構築への貢献
地域社会との関係	コミュニティの利益に関連するリスクと機会を管理するためのエンゲージメントプロセス		RT-CH-210a.1	水資源の問題解決 クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ 社会貢献活動
労働安全衛生	(a) 直接雇用者と(b) 契約雇用者の	(1) 全記録可能な事故率 (TRIR)	RT-CH-320a.1	(1)(2)ESGデータ
		(2) 死亡率	RT-IG-320a.1	
		(3) ヒヤリハット発生率 (NMFR)	RT-IG-320a.1	ー
	従業員と契約労働者の長期(慢性)健康リスクへの暴露を評価、監視、削減する取り組みの説明		RT-CH-320a.2	人権を尊重した事業活動
製品使用時の燃費と排出	中型・大型車両の販売重量当たりの燃費		RT-IG-410a.1	該当する製品を販売していません。
	非道路向け装備の販売重量当たりの燃費		RT-IG-410a.2	ー
	定置型発電機の販売重量当たりの燃費		RT-IG-410a.3	該当する製品を販売していません。
	次の販売重量当たりの排出量 (1) 窒素酸化物排出量 (NOx) (2) 粒子状物質 (PM) 排出量: (a) 船舶用ディーゼルエンジン、(b) 機関車ディーゼルエンジン、(c) オンロード中型および大型エンジン、(d) その他の非道路ディーゼルエンジン		RT-IG-410a.4	ー
製品及びサービスのライフサイクルへの影響	使用段階における資源効率性を考慮した製品からの収益		RT-CH-410a.1	ー
化学物質の安全および環境管理	(1) 化学品の分類および表示に関する世界調和システム (GHS) カテゴリ1と2の健康および環境有害物質を含む製品の割合 (2) 危険性評価を受けた製品の割合		RT-CH-410b.1	ー
	(1) 懸念される化学物質を管理し、 (2) 人的および/または環境への影響を低減する代替品を開発する戦略		RT-CH-410b.2	(1)高い品質と安全性の製品・サービスの提供 (2)ー
遺伝子組み換え生物	遺伝子組換え生物を含む製品の収益に占める割合		RT-CH-410c.1	該当する製品を販売していません。
材料調達	重要な原材料の使用に関するリスクマネジメント		RT-IG-440a.1	ー
再製造可能なデザインとサービス	再生された製品と再製造サービスからの収益		RT-IG-440b.1	ー
環境法規制の管理	業界に影響を与える環境・社会的要因に対応した政府規制や政策提言に関連する自社の立場		RT-CH-530a.1	ー
(現場) 作業の安全性および緊急時の準備と対応	プロセス安全事故件数 (PSIC)、プロセス安全合計事故率 (PSTIR)、プロセス安全インシデント強度率 (PSISR)		RT-CH-540a.1	ー
	輸送事故の件数		RT-CH-540a.2	ー

活動指標

企業の活動を示すための定量指標	コード	開示箇所
報告セグメントごとの生産量	RT-CH-000.A	統合レポート
製品カテゴリごとの生産量	RT-IG-000.A	ー
従業員数	RT-IG-000.B	ESGデータ

GRIスタンダード対照表
GRI 2:一般開示事項 2021

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
1. 組織と報告実務			
2-1	組織の詳細	会社プロフィール	
		拠点	
		有価証券報告書	
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	サステナビリティレポート編集方針	
		有価証券報告書	
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	サステナビリティレポート編集方針	
2-4	情報の修正・訂正記述	サステナビリティレポート編集方針	
2-5	外部保証	第三者検証	
2. 事業活動と労働者			
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	サービス	
		産業	
		早わかりクリタ	
		拠点	
		パートナー	
		取引先との良好な関係の構築	
		統合レポート 8-9p、36-37p、40p、46p	
2-7	従業員	会社プロフィール	
		拠点	
		有価証券報告書	
		ESGデータ	
		統合レポート 10p	
2-8	従業員以外の労働者	ESGデータ	
3. ガバナンス			
2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレートガバナンス体制	
		統合レポート 80-81p、92-95p	
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレートガバナンスに関する方針	
		統合レポート 82-84p	
2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレートガバナンス体制	
		統合レポート 76-79p	
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	コーポレートガバナンスに関する方針	
		クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
		有価証券報告書	
		統合レポート 80-81p、89p	
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	コーポレートガバナンス体制	
		クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
		有価証券報告書	
		統合レポート 72-73p、80p	
		コーポレートガバナンス体制	
		内部統制システム	

GRI 2:一般開示事項 2021

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
		有価証券報告書	
		統合レポート 72-73p	
		コーポレートガバナンス体制	
2-15	利益相反	コーポレートガバナンス体制	
		内部統制システム	
		統合レポート 72-73p	
2-16	重大な懸念事項の伝達	コーポレートガバナンスに関する方針	
		内部統制システム	
		コーポレートガバナンス体制	
		統合レポート 72-73p	
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレートガバナンスに関する方針	
		コーポレートガバナンスに関する報告書	
		統合レポート 82-84p	
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	取締役会評価	
		統合レポート 90p	
2-19	報酬方針	コーポレートガバナンスに関する方針	
		統合レポート 86-88p	
2-20	報酬の決定プロセス	コーポレートガバナンスに関する方針	
		コーポレートガバナンス体制	
		統合レポート 86-88p	
2-21	年間報酬総額の比率	有価証券報告書	
		コーポレートガバナンスに関する報告書	
4. 戦略、方針、実務			
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	社長メッセージ	
		理念	
2-23	方針声明	社長メッセージ	
		クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
		基本方針	
		業務方針	
		パートナー	
		Communication On Progress	
2-24	方針声明の実践	クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	公正な事業活動	
		人権を尊重した事業活動	
		統合レポート 72-75p	
		内部統制システム	
		取引先との良好な関係の構築	

GRI 2:一般開示事項 2021

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	クリタグループ行動準則	
		公正な事業活動	
		人権を尊重した事業活動	
		取引先との良好な関係の構築	
2-27	法規制遵守	ESGデータ	
		公正な事業活動	
2-28	会員資格を持つ団体	社会貢献活動	
		脱炭素社会実現への貢献	
5. ステークホルダーエンゲージメント			
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
2-30	労働協約	戦略的な人材育成と活用	

GRI 3:マテリアルな項目 2021

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
3-2	マテリアルな項目のリスト	クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
		コーポレートガバナンス体制	
		トップメッセージ	

経済

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
GRI 201:経済パフォーマンス 2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書	
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	脱炭素社会実現への貢献	
		有価証券報告書	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書	
201-4	政府から受けた資金援助	有価証券報告書	
GRI 202:地域経済でのプレゼンス 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	
GRI 203:間接的な経済インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	社会貢献活動	
		ESGデータ	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	社会貢献活動	
GRI 204:調達慣行 2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	取引先との良好な関係の構築	
GRI 205:腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	公正な事業活動	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	公正な事業活動	
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	ESGデータ	

経済

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
GRI 206:反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	ESGデータ	
GRI 207:税金 2019			
207-1	税務へのアプローチ	税務方針	
		クリタグループ行動準則	
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	統合レポート 72-75p	
207-3	税務に関連するステークホルダーエンゲージメントおよび懸念への対処	税務方針	
207-4	国別の報告	有価証券報告書	

環境

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
GRI 301:原材料 2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	ESGデータ	
301-2	使用したリサイクル材料	—	
301-3	再生利用された製品と梱包材	ESGデータ	
GRI 302:エネルギー 2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	脱炭素社会実現への貢献	
		ESGデータ	
302-2	組織外のエネルギー消費量	脱炭素社会実現への貢献	
		ESGデータ	
302-3	エネルギー原単位	ESGデータ	
302-4	エネルギー消費量の削減	脱炭素社会実現への貢献	
		ESGデータ	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	脱炭素社会実現への貢献	
GRI 303:水と廃水 2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源の問題解決	
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—	
303-3	取水	ESGデータ	
303-4	排水	ESGデータ	
303-5	水消費	ESGデータ	
GRI 304:生物多様性 2016			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—	
304-3	生息地の保護・復元	—	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—	

環境

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
GRI 305:大気への排出 2016			
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope1)	脱炭素社会実現への貢献 ESGデータ	
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope2)	脱炭素社会実現への貢献 ESGデータ	
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope3)	脱炭素社会実現への貢献 ESGデータ	
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	ESGデータ	
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	脱炭素社会実現への貢献 ESGデータ	
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	ESGデータ	
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	ESGデータ	
GRI 306:廃棄物 2020			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	循環型経済社会構築への貢献	
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	循環型経済社会構築への貢献	
306-3	発生した廃棄物	循環型経済社会構築への貢献 ESGデータ	
306-4	処分されなかった廃棄物	ESGデータ	
306-5	処分された廃棄物	ESGデータ	
GRI 308:サプライヤーへの環境面のアセスメント 2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	取引先との良好な関係の構築	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	取引先との良好な関係の構築	

社会

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
GRI401:雇用 2016			
401-1	従業員の新規雇用と離職	ESGデータ	
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	栗田工業では、定年退職金、持株会、見舞金等の諸手当制度を設けています。
401-3	育児休暇	ESGデータ 戦略的な人材育成と活用	
GRI402:労使関係 2016			
402-1	事業上の変更に係る最低通知期間	—	労働組合と締結している労働協約で転勤を伴う異動時の最低通期期間 (1ヵ月前 に通知)、解雇時の最低通期期間 (30 日目に通知) を定めています。 また、従業員に重大な影響を与える事業 上の変更を行う際は、会社側と従業員側 が事前に協議を行うこととしています。

社会

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
GRI403:労働安全衛生 2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	人権を尊重した事業活動	
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	人権を尊重した事業活動	
403-3	労働衛生サービス	人権を尊重した事業活動	
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	人権を尊重した事業活動	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	人権を尊重した事業活動	
403-6	労働者の健康増進	人権を尊重した事業活動	
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	人権を尊重した事業活動	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	人権を尊重した事業活動	
403-9	労働関連の障害	人権を尊重した事業活動 ESGデータ	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—	
GRI404:研修と教育 2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	ESGデータ	
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	統合レポート 65-68p	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	戦略的な人材育成と活用 ESGデータ	
GRI405:ダイバーシティと機会均等 2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	戦略的な人材育成と活用 ESGデータ 統合レポート 92-95p	
405-2	基本給と報酬総額の男女比	戦略的な人材育成と活用 有価証券報告書	
GRI406:非差別 2016			
406-1	差別事例と実施した救済措置	人権を尊重した事業活動 ESGデータ	
GRI407:結社の自由と団体交渉 2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—	
GRI408:児童労働 2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権を尊重した事業活動	
GRI409:強制労働 2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権を尊重した事業活動	
GRI410:保安慣行 2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	
GRI411:先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—	
GRI413:地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	社会貢献活動	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—	

社会

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
GRI414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	取引先との良好な関係の構築	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	取引先との良好な関係の構築	
GRI415: 公共政策 2016			
415-1	政治献金	ESGデータ	
GRI416: 顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	高い品質と安全性の製品・サービスの提供	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	高い品質と安全性の製品・サービスの提供	
GRI417: マーケティングとラベリング 2016			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	高い品質と安全性の製品・サービスの提供	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	高い品質と安全性の製品・サービスの提供	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	ESGデータ	
GRI418: 顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	ESGデータ	